

平 成 2 7 年 度

名古屋市公営企業決算審査意見書

名古屋市監査委員

目 次

平成 27 年度名古屋市公営企業決算審査意見

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の方法	1
第 3	審査の結果	1
1	決算概要	2
2	病院事業	16
3	水道事業	34
4	工業用水道事業	48
5	下水道事業	59
6	自動車運送事業	73
7	高速度鉄道事業	87

平成 27 年度名古屋市公営企業決算審査資料103

[凡例]

- 1 文中に用いる金額は原則として万円単位で表示し、単位未満は切り捨てた。したがって、内訳額の計と合計額が一致しない場合がある。
- 2 表中及び図中の金額その他の計数は原則として表示単位未満を切り捨てた。したがって、内訳の計と合計が一致しない場合がある。
- 3 比率(%)は原則として各計数ごとに小数第 2 位又は第 3 位を四捨五入した。したがって、構成比において内訳の計と合計が一致しない場合がある。また、比較する数値が等しい場合は、比率を 100(%)と表示した。
- 4 単位業務量当たりの収益、費用及び平均値などについては、原則として表示単位未満を四捨五入した。
- 5 予算と対比する決算額の数値については消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)を含み、財務諸表に関する数値については、消費税等を除いている。
- 6 各表中の符号等の用法は次のとおりである。
 - 「▲」 負数
 - 「0.0」 該当数値はあるが、単位未満のもの
 - 「—」 該当数値のないもの及び算出不能なもの

平成 27 年度名古屋市公営企業決算審査意見

第 1 審 査 の 対 象

平成 27 年度 名古屋市病院事業決算
平成 27 年度 名古屋市水道事業決算
平成 27 年度 名古屋市工業用水道事業決算
平成 27 年度 名古屋市下水道事業決算
平成 27 年度 名古屋市自動車運送事業決算
平成 27 年度 名古屋市高速度鉄道事業決算

上記各決算に関する証書類、事業報告書並びにキャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書（以下「決算書類」という。）

第 2 審 査 の 方 法

決算及び決算書類の相互の関係計数が一致しているか照合するとともに、決算及び決算書類の計数の確認等について、以下の点に留意しつつ、関係局より説明を聴取するなどの方法により実施した。

- ①決算書類は法令に準拠して作成されているか
- ②決算書類の計数は正確か
- ③予算執行は適正に行われているか
- ④事業執行は効率的・効果的に行われているか
- ⑤経営上の問題点は何か

第 3 審 査 の 結 果

市長から提出された決算及び決算書類を審査した結果、審査に付された決算及び決算書類は、いずれも地方公営企業法及び関係法令並びにこれに基づいて定められた会計諸規程に準拠して作成され、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。また、予算の執行状況はおおむね適正であると認められた。

公営企業の決算概要及び各事業の業務の実績、予算の執行状況等については以下に述べるとおりであるが、各事業に記載した「意見」については、特に配慮されたい。

【決算概要】

1 決算概要

(1) 平成27年度決算の概況

本市の公営企業における平成27年度の各事業の経営収支は、次表のとおりである。

経営収支状況総括表

事業	平成27年度 総収益	平成27年度 総費用	純損益		議会の議決による 未処分利益剰余金 の処分額	当年度未処分 利益剰余金 (▲未処理欠損金)	
			平成27年度	平成26年度		平成27年度	平成26年度
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
病院	32,217,859	31,856,891	360,967	▲ 4,832,833	0	▲ 8,162,274	▲ 8,523,242
水道	46,374,475	45,564,102	810,373	▲ 36,282	▲ 1,759,611	2,137,575	4,090,772
工業用水道	934,818	815,964	118,854	35,258	▲ 22,901	208,288	179,984
下水道	72,848,891	71,041,933	1,806,958	1,380,256	▲ 21,095,671	3,950,571	24,363,953
自動車運送	24,104,242	21,983,984	2,120,258	1,120,302	0	▲ 40,295,645	▲ 42,415,904
高速度鉄道	91,474,454	80,123,092	11,351,362	4,006,707	0	▲ 264,577,364	▲ 275,928,726
総計	267,954,743	251,385,968	16,568,774	1,673,409	▲ 22,878,185	▲ 306,738,849	▲ 298,233,162

(注) 議会の議決による未処分利益剰余金の処分額には、地方公営企業会計基準の見直しにより計上した未処分利益剰余金の処分額を掲げた。

平成27年度は、全6事業で黒字を計上した。その結果、全6事業では165億6,877万円の純利益が生じた。一方で、地方公営企業会計基準の見直しに伴い平成26年度に計上した未処分利益剰余金を議会の議決により処分しており、その合計金額は228億7,818万円である。これらのため、6事業合計の欠損金は3,067億3,884万円となっており、前年度に比し増加している。

なお、全6事業において前年度に比し収支が改善している。

各事業における総収益・総費用の構成内訳は、次ページのとおりである。

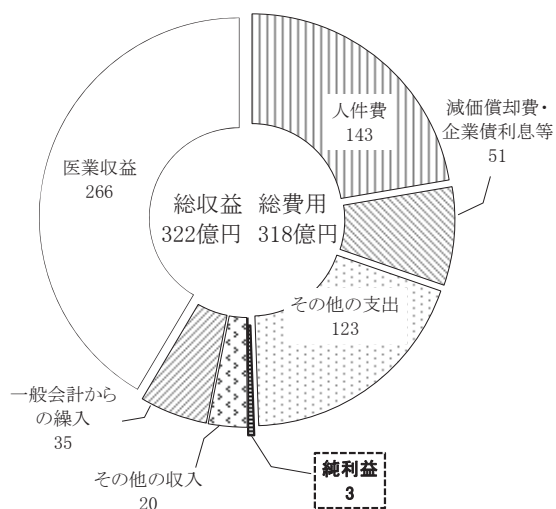
総収益については「料金収入等」、「一般会計からの繰入」、「その他の収入」に、総費用については「人件費」、「減価償却費・企業債利息等」、「その他の支出」に区分して表示した。

凡例

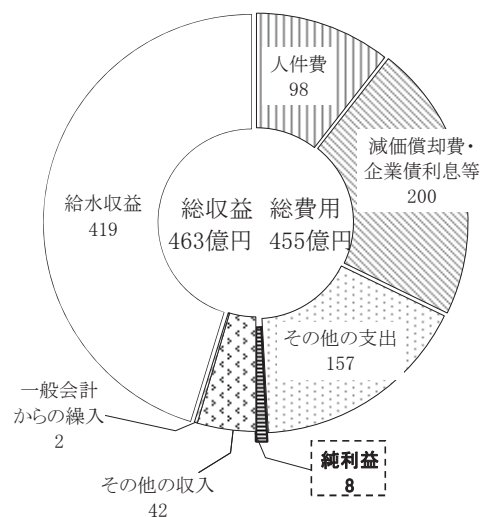
□ 料金収入等	▨ 一般会計からの繰入	▤ その他の収入
▦ 人件費	▧ 減価償却費・企業債利息等	▥ その他の支出

総収益・総費用の構成内訳

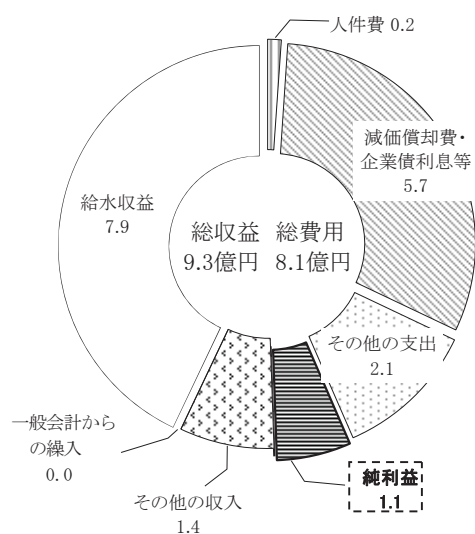
病 院 事 業



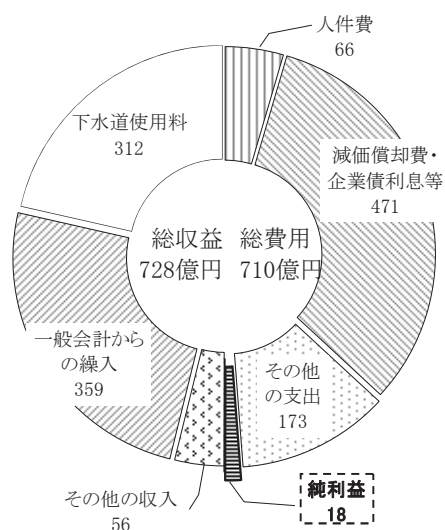
水 道 事 業



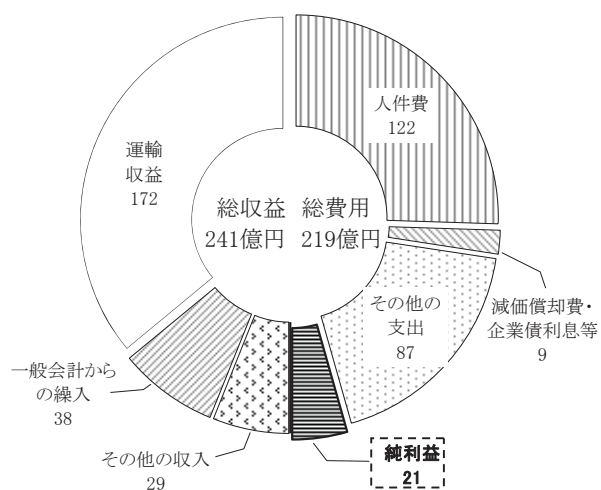
工業用水道事業



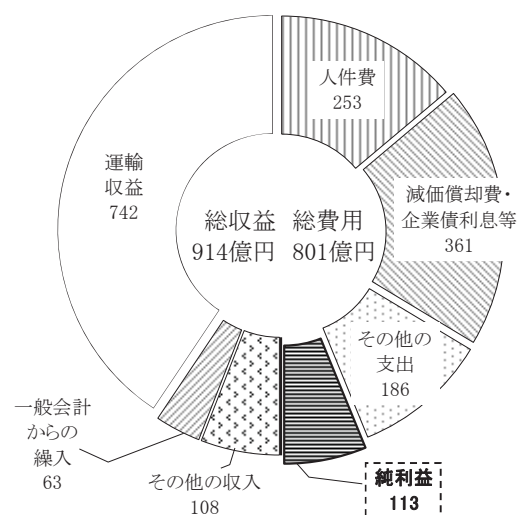
下水道事業



自動車運送事業



高速鉄道事業



【決算概要】

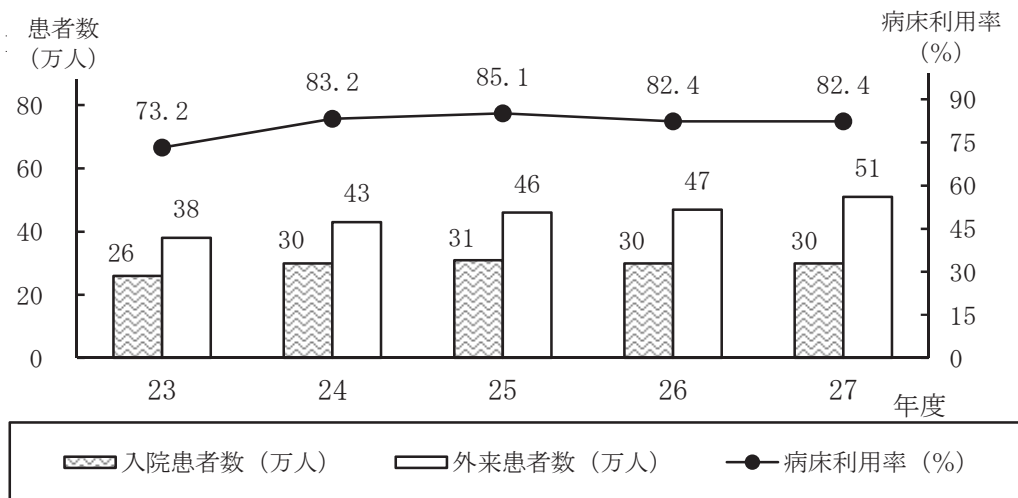
(2) 各事業の決算概要

病院事業

病院事業では、東部医療センター、西部医療センター及び緑市民病院の3病院の経営を行っている。このうち、緑市民病院については、平成24年4月より利用料金制による指定管理者制度が導入されている。

患者数及び病床利用率（緑市民病院を除く。）の推移は第1図のとおりである。

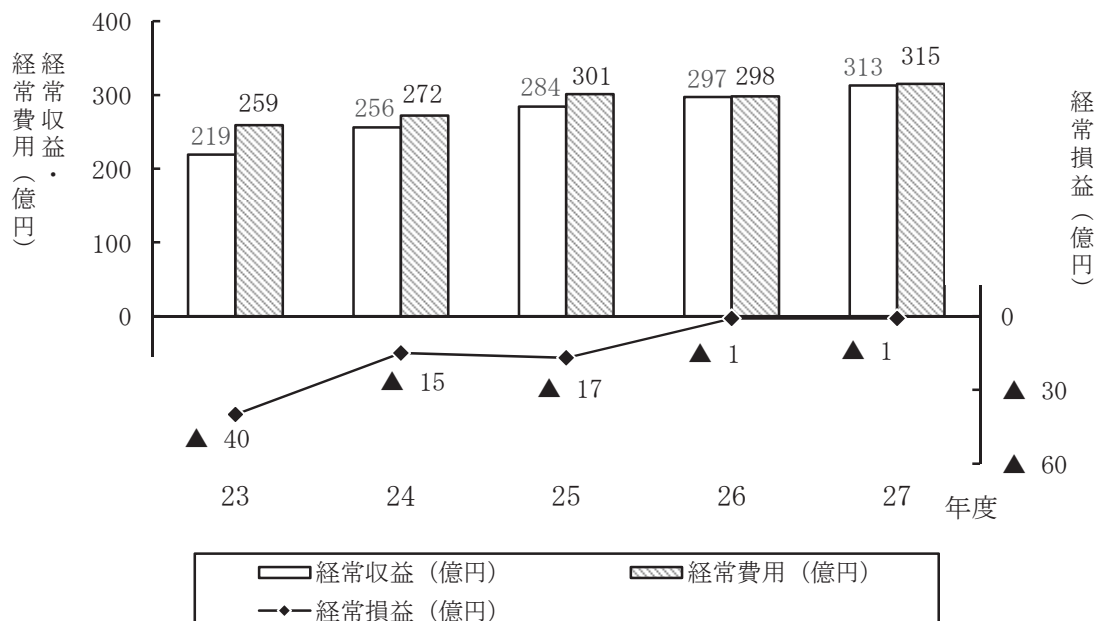
第1図 患者数及び病床利用率の推移



平成27年度における患者数は診療科の体制強化等により増加している。

経常収支の推移は第2図のとおりである。

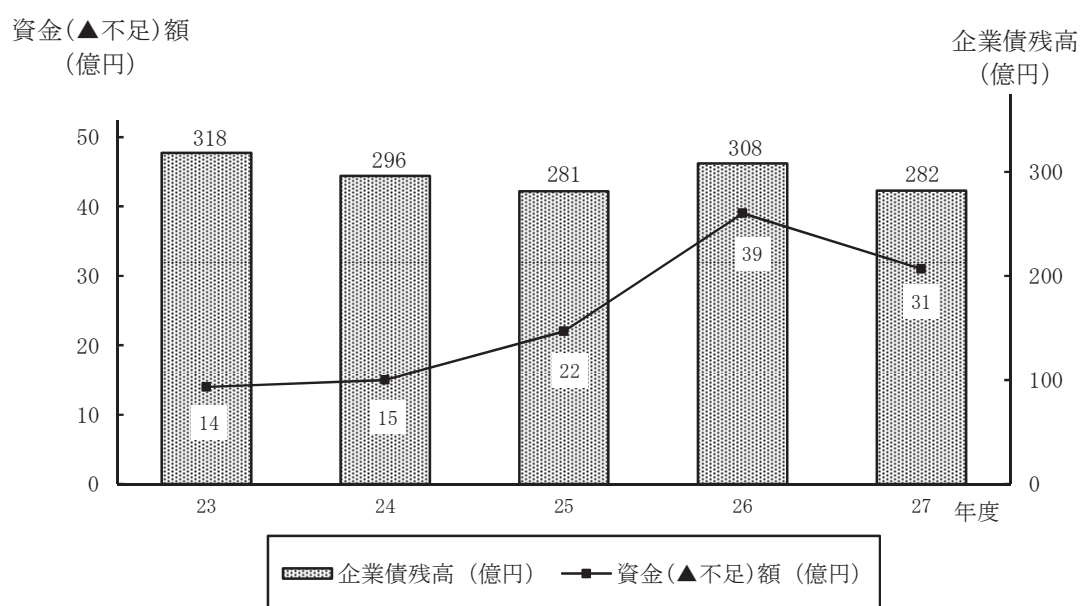
第2図 経常収支の推移



平成 27 年度における経常収益は、入院収益の増等により 16 億 6,335 万円増加しており、経常費用は、減価償却費等の増等により 16 億 3,386 万円増加している。この結果、経常損失は 1 億 3,914 万円で、2,949 万円、17.5%減少している。

資金不足額及び企業債残高の推移は第 3 図のとおりである。

第 3 図 資金不足額及び企業債残高の推移



事業運営に係る資金不足はなく、短期的な資金状況は安定しているといえる。

また、企業債残高は、平成 27 年度は償還額が起債額を上回ったため減少している。

図中の指標について

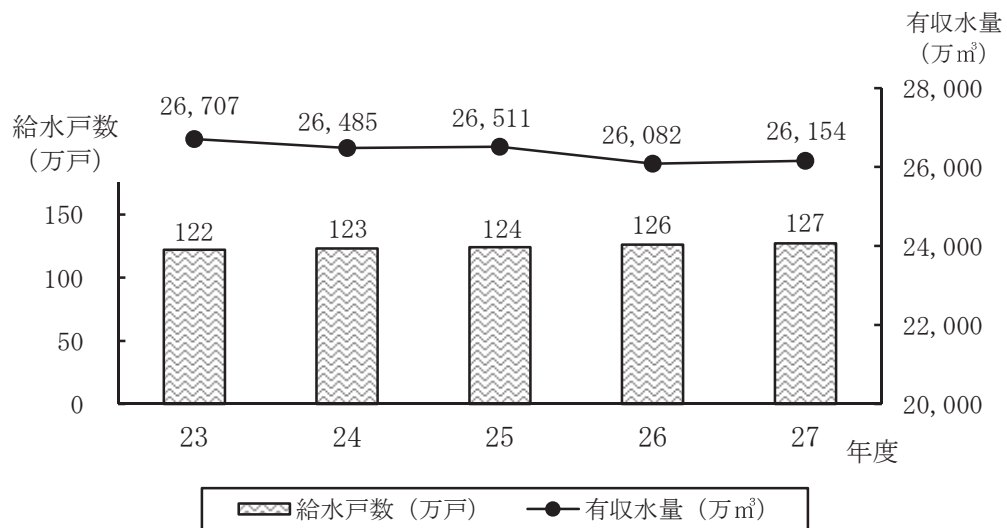
第1図	入院患者数 外来患者数 病床利用率 … 延べ入院患者数 … 延べ外来患者数 … 延べ入院患者数／延べ許可病床数
第2図	経常収益 経常費用 経常損益 … 総収益から特別利益を除いた経常的な収益 … 総費用から特別損失を除いた経常的な費用 … 経常収益から経常費用を差し引いた額
第3図	資金不足額 企業債残高 … 地方財政健全化法に準拠して算出した額 … 政府系資金・市中銀行等からの長期借入の残高

【決算概要】

水道事業

年度末の給水戸数及び料金の対象となる有収水量の推移は第1図のとおりである。

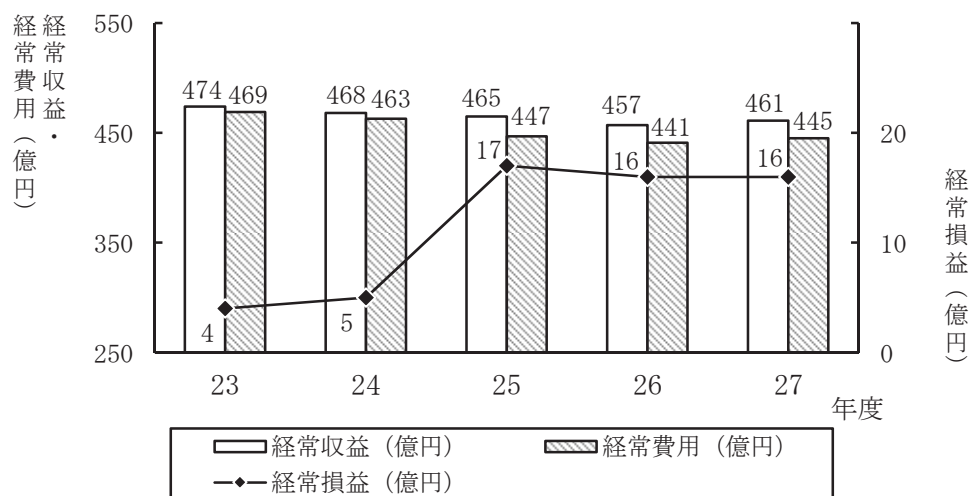
第1図 給水戸数及び有収水量の推移



給水戸数は、世帯の細分化等により微増している。また、有収水量は、ほぼ横ばいとなっている。

経常収支の推移は第2図のとおりである。

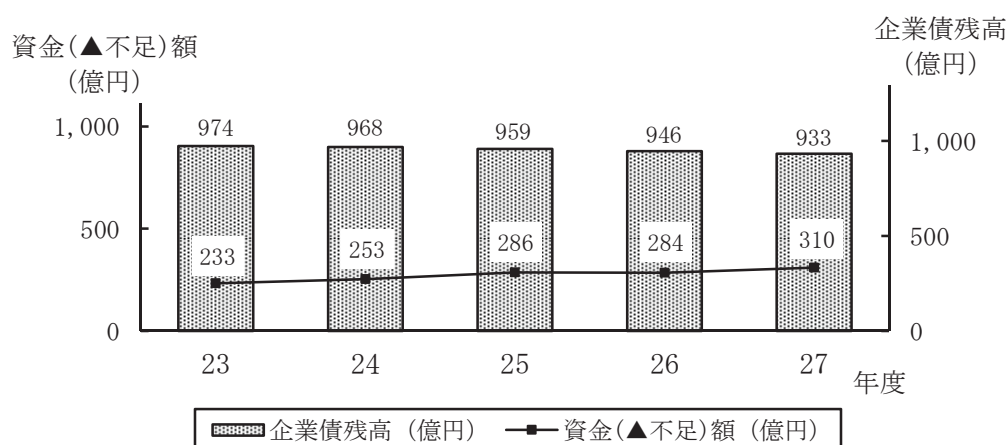
第2図 経常収支の推移



平成 27 年度における経常収益は、工事収益の増等により 3 億 7,147 万円増加しており、経常費用は、路面復旧費の増等により 3 億 9,661 万円増加している。この結果、経常利益は 16 億 2,332 万円で、2,514 万円、1.5%減少している。

資金不足額及び企業債残高の推移は第 3 図のとおりである。

第 3 図 資金不足額及び企業債残高の推移



事業運営に係る資金不足はなく、短期的な資金状況は安定しているといえる。また、企業債残高は、償還額が起債額を上回る状態が続いているため減少している。

図中の指標について

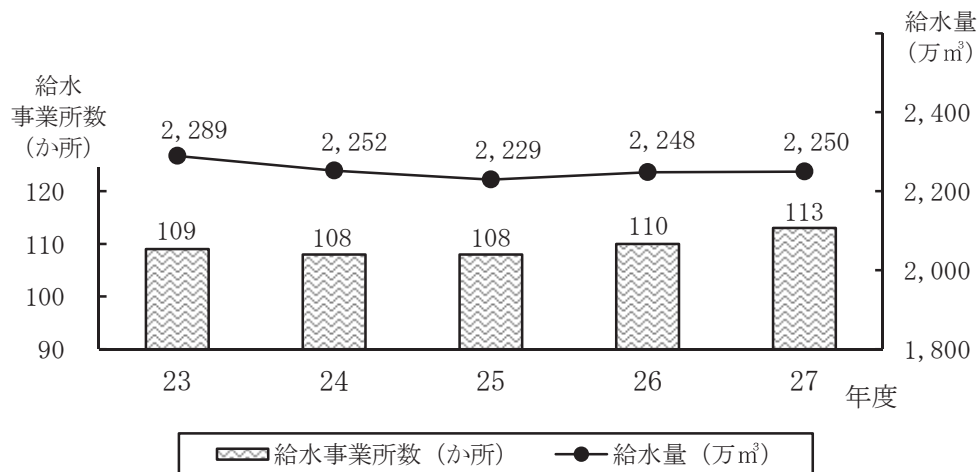
第1図	{	給水戸数	… 年度末における市内・市外の給水対象戸数
		有収水量	… 総給水量のうち料金徴収の対象となった水量
第2図	{	経常収益	… 総収益から特別利益を除いた経常的な収益
		経常費用	… 総費用から特別損失を除いた経常的な費用
		経常損益	… 経常収益から経常費用を差し引いた額
第3図	{	資金不足額	… 地方財政健全化法に準拠して算出した額
		企業債残高	… 政府系資金・市中銀行等からの長期借入の残高

【決算概要】

工業用水道事業

年度末の給水事業所数及び料金の対象となる給水量の推移は第1図のとおりである。

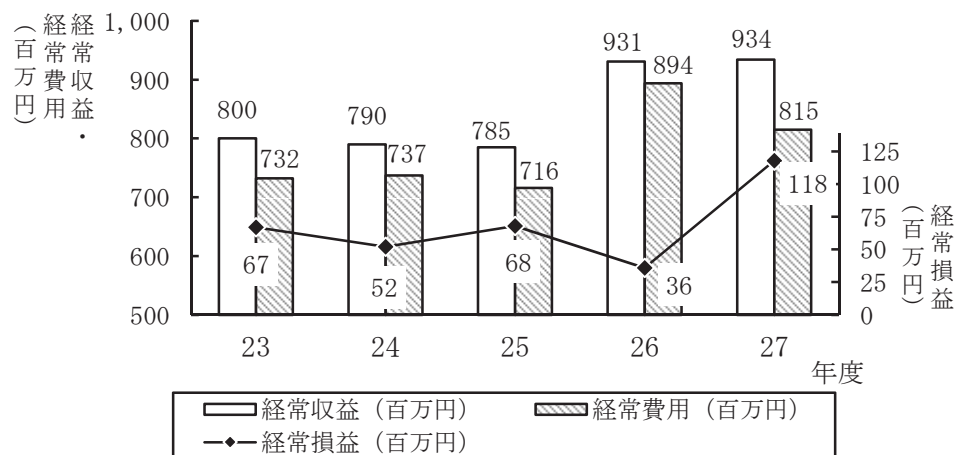
第1図 給水事業所数及び給水量の推移



給水事業所数は3か所増加している。また、給水量は、近年ほぼ横ばいとなっている。

経常収支の推移は第2図のとおりである。

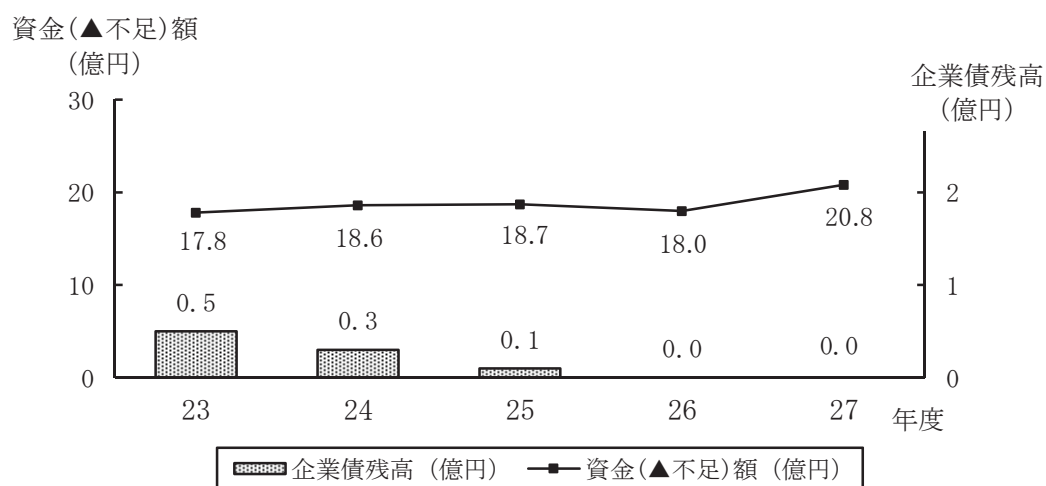
第2図 経常収支の推移



平成 27 年度における経常収益は、受託工事収益の増等により 298 万円増加しており、経常費用は、工事請負費の減等により 7,891 万円減少している。この結果、経常利益は 1 億 1,889 万円で、8,189 万円、221.4%増加している。

資金不足額及び企業債残高の推移は第 3 図のとおりである。

第 3 図 資金不足額及び企業債残高の推移



事業運営に係る資金不足はなく、短期的な資金状況は安定しているといえる。
また、企業債残高は、新規発行がなく、償還のみを行っている状況のため減少している。

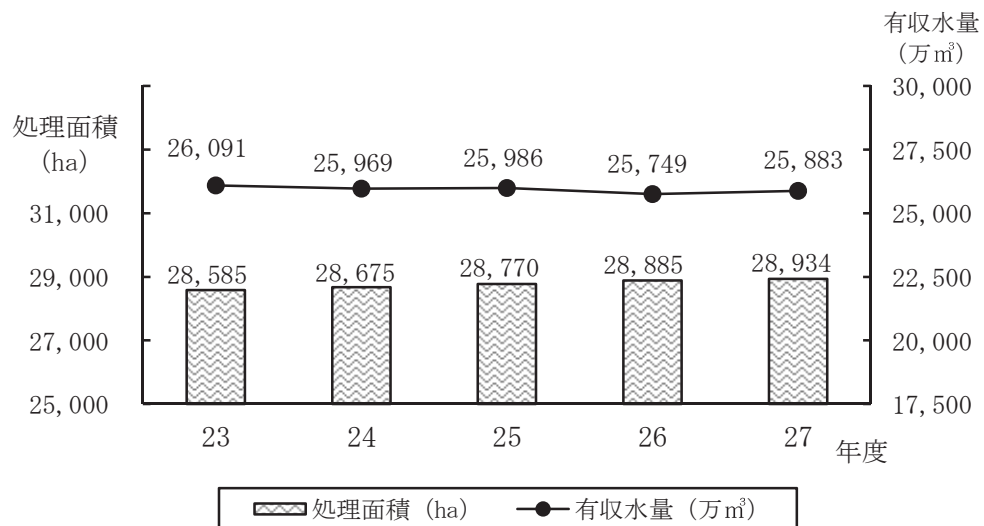
図中の指標について

- | | |
|-----|--|
| 第1図 | <ul style="list-style-type: none"> 給水事業所数 … 年度末における契約事業所数 給水量 … 契約水量＋超過水量 |
| | |
| 第2図 | <ul style="list-style-type: none"> 経常収益 … 総収益から特別利益を除いた経常的な収益 経常費用 … 総費用から特別損失を除いた経常的な費用 経常損益 … 経常収益から経常費用を差し引いた額 |
| | |
| | |
| 第3図 | <ul style="list-style-type: none"> 資金不足額 … 地方財政健全化法に準拠して算出した額 企業債残高 … 政府系資金・市中銀行等からの長期借入の残高 |
| | |

下水道事業

年度末の処理面積及び使用料の対象となる有収水量の推移は第1図のとおりである。

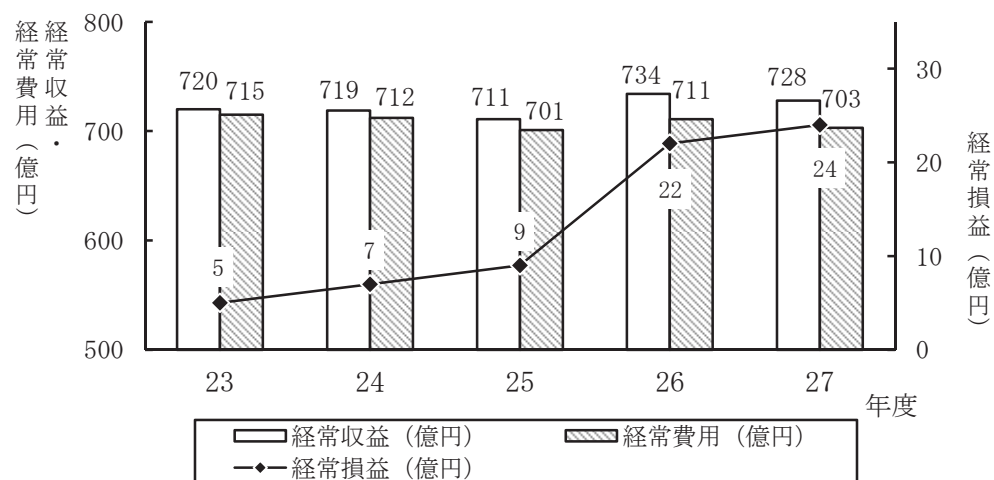
第1図 処理面積及び有収水量の推移



処理面積は、庄内川西部等において整備を進めていることにより増加している。また、有収水量は、水道事業と同様にほぼ横ばいとなっている。

経常収支の推移は第2図のとおりである。

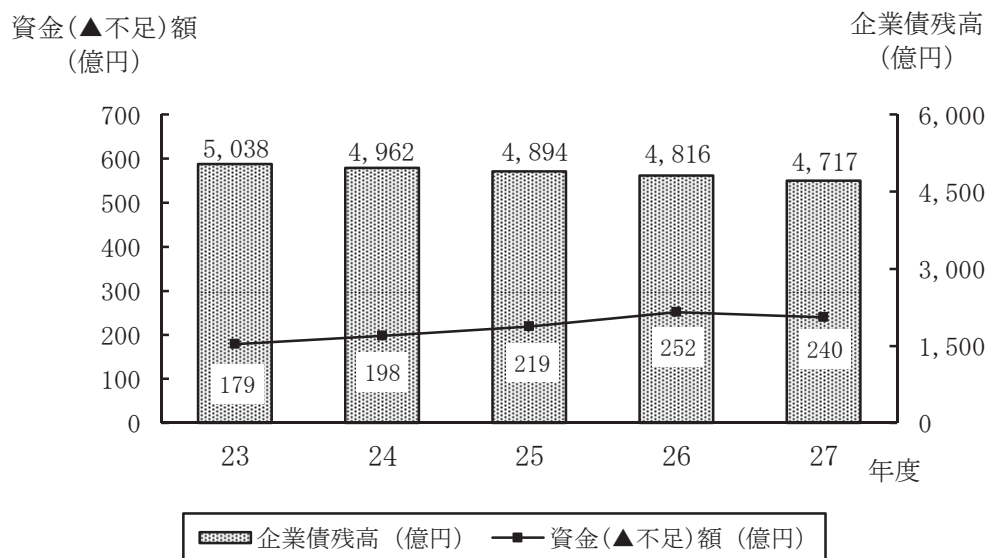
第2図 経常収支の推移



平成 27 年度における経常収益は、他会計負担金の減少等により 5 億 8,935 万円減少しており、経常費用は、減価償却費等の減等により 8 億 334 万円減少している。この結果、経常利益は 24 億 5,917 万円で、2 億 1,398 万円、9.5%増加している。

資金不足額及び企業債残高の推移は第 3 図のとおりである。

第 3 図 資金不足額及び企業債残高の推移



事業運営に係る資金不足はなく、短期的な資金状況は安定しているといえる。
また、企業債残高は、償還額が起債額を上回る状態が続いているため減少している。

図中の指標について

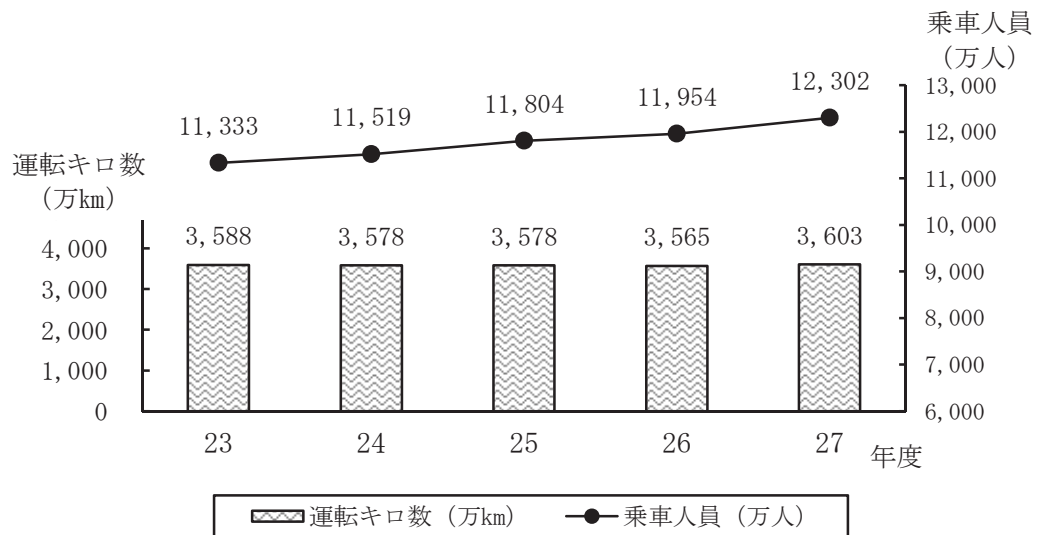
- | | | |
|-----|--|-------------------------|
| 第1図 | <ul style="list-style-type: none"> ┌ 処理面積 └ 有収水量 | … 年度末における市内の処理区域の面積 |
| | | … 使用料徴収の対象となった水量 |
| 第2図 | <ul style="list-style-type: none"> ┌ 経常収益 ├ 経常費用 └ 経常損益 | … 総収益から特別利益を除いた経常的な収益 |
| | | … 総費用から特別損失を除いた経常的な費用 |
| | | … 経常収益から経常費用を差し引いた額 |
| 第3図 | <ul style="list-style-type: none"> ┌ 資金不足額 └ 企業債残高 | … 地方財政健全化法に準拠して算出した額 |
| | | … 政府系資金・市中銀行等からの長期借入の残高 |

【決算概要】

自動車運送事業

各年度の運転キロ数及び乗車人員の推移は第1図のとおりである。

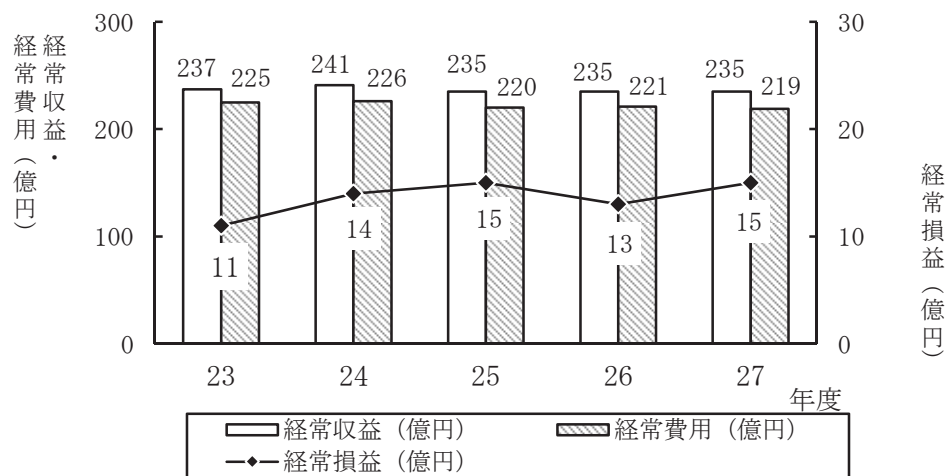
第1図 運転キロ数及び乗車人員の推移



運転キロ数は、地域巡回系統の増便等により増加している。乗車人員については、定期乗車人員の増加等により増加している。

経常収支の推移は第2図のとおりである。

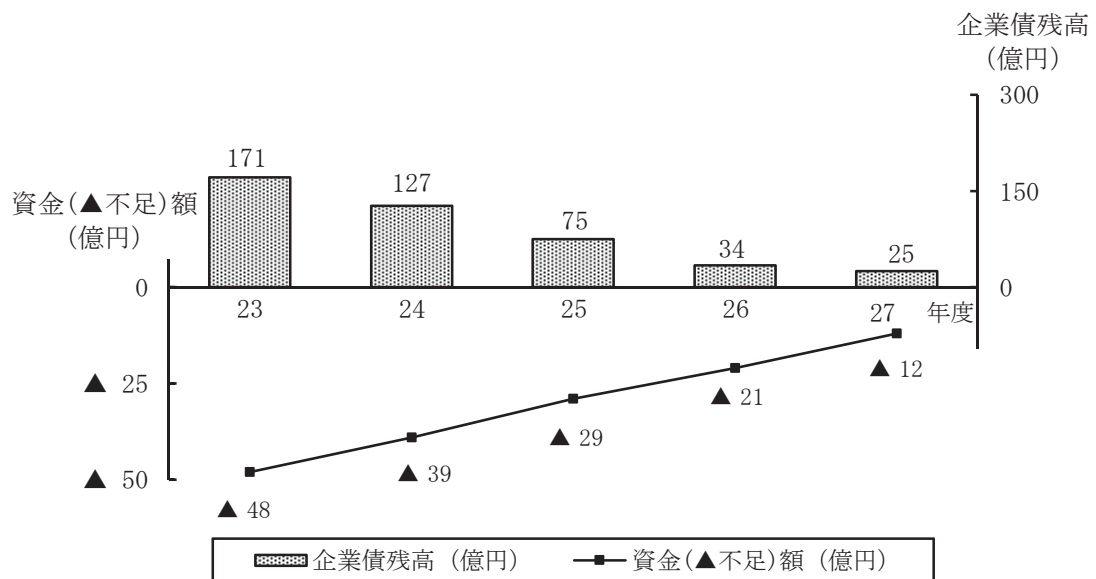
第2図 経常収支の推移



平成 27 年度における経常収益は、一般会計補助金の減等により 52 万円減少しており、経常費用は減価償却費等の減等により 1 億 5,352 万円減少している。この結果、経常利益は 15 億 3,672 万円で、1 億 5,300 万円、11.1%増加している。

資金不足額及び企業債残高の推移は第 3 図のとおりである。

第 3 図 資金不足額及び企業債残高の推移



事業運営に係る資金不足額は、収支の改善等に伴い減少している。

また、企業債残高は、償還額が起債額を上回る状態が続いているため減少している。

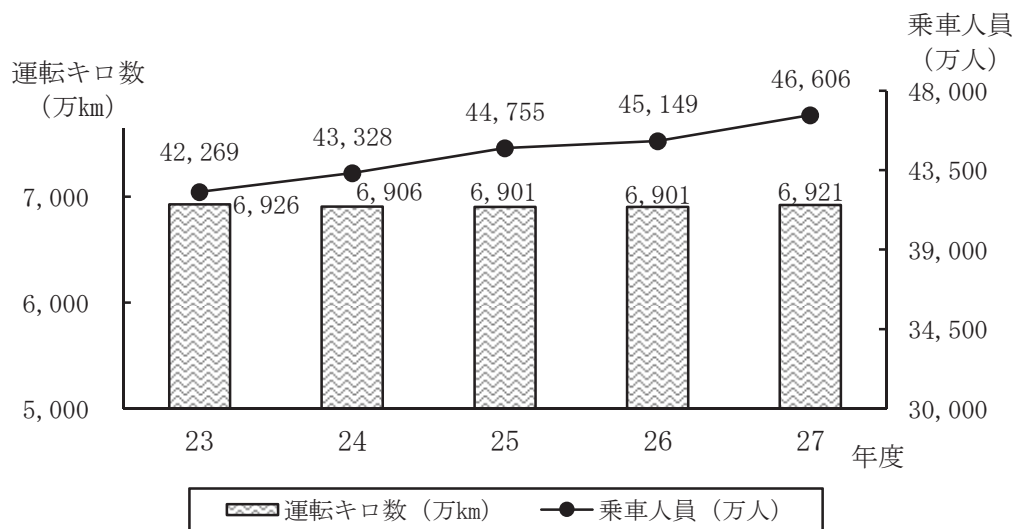
図中の指標について

- | | | | |
|-------|---|-------------------------|-----------------------|
| 第1図 | { | 運転キロ数 | … 市バスが営業運転をした総距離 |
| 乗車人員 | | … 市バス乗客数 | |
| 第2図 | { | 経常収益 | … 総収益から特別利益を除いた経常的な収益 |
| 経常費用 | | … 総費用から特別損失を除いた経常的な費用 | |
| 経常損益 | | … 経常収益から経常費用を差し引いた額 | |
| 第3図 | { | 資金不足額 | … 地方財政健全化法に準拠して算出した額 |
| 企業債残高 | | … 政府系資金・市中銀行等からの長期借入の残高 | |

高速度鉄道事業

各年度の運転キロ数及び乗車人員の推移は第1図のとおりである。

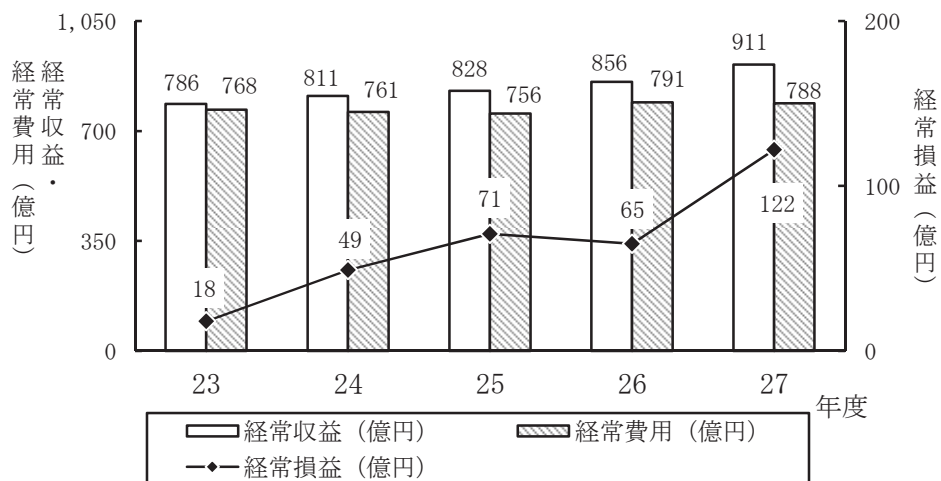
第1図 運転キロ数及び乗車人員の推移



運転キロ数は、前年度とほぼ同距離となっている。乗車人員については、定期乗車人員の増加等により増加している。

経常収支の推移は第2図のとおりである。

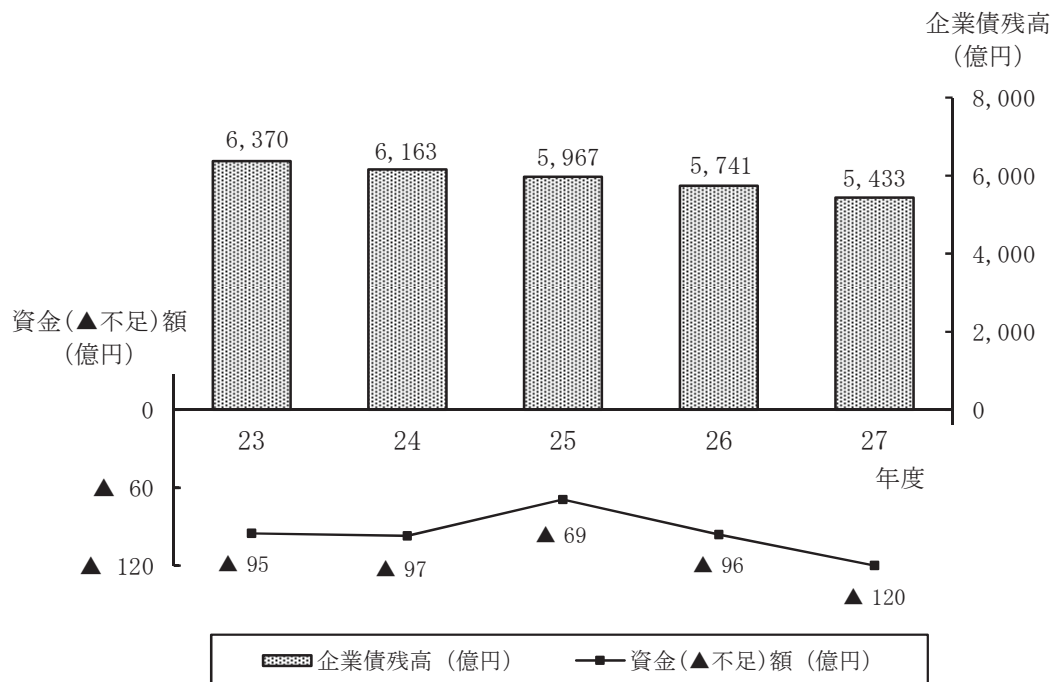
第2図 経常収支の推移



平成 27 年度における経常収益は、一般会計補助金の増等により 54 億 7,322 万円増加しており、経常費用は、支払利息及び企業債取扱諸費の減等により 2 億 8,008 万円減少している。この結果、経常利益は 122 億 8,741 万円で、57 億 5,330 万円、88.1%増加している。

資金不足額及び企業債残高の推移は第 3 図のとおりである。

第 3 図 資金不足額及び企業債残高の推移



(注) 資金不足額は、「解消可能資金不足額」控除前の金額で表示している。

事業運営に係る資金不足額は、企業債の償還等により増加している。なお、「解消可能資金不足額*」を控除すると地方財政健全化法上の資金不足額は生じない。

また、企業債残高は、償還額が起債額を上回る状態が続いているため減少している。

* 事業の性質上、事業開始後の一定期間、構造的に資金不足が生じる事由がある公営企業について、将来解消が見込まれる額

図中の指標について

- | | | | |
|-------|---|-------------------------|-----------------------|
| 第1図 | { | 運転キロ数 | … 市営地下鉄が営業運転をした総距離 |
| 乗車人員 | | … 市営地下鉄乗客数 | |
| 第2図 | { | 経常収益 | … 総収益から特別利益を除いた経常的な収益 |
| 経常費用 | | … 総費用から特別損失を除いた経常的な費用 | |
| 経常損益 | | … 経常収益から経常費用を差し引いた額 | |
| 第3図 | { | 資金不足額 | … 地方財政健全化法に準拠して算出した額 |
| 企業債残高 | | … 政府系資金・市中銀行等からの長期借入の残高 | |

【病院事業】

2 病 院 事 業

(1) 業務の実績

病院事業では、東部医療センター、西部医療センター及び緑市民病院の3病院の経営を行っている。このうち、緑市民病院については、平成24年4月より利用料金制による指定管理者制度が導入されている。

病院事業における当年度の業務実績を前年度と比較してみると第1表のとおりである。

第1表 業務実績（病院別利用状況）

病 院 名	診療科数 (年度末)	区分	病床数 (年度末)	平成27年度	平成26年度	比較増▲減	前年度 対 比
	科		床	人	人	人	%
東 部 医 療 セ ン タ ー	28	入 院	498	144,628	147,025	▲ 2,397	98.4
		外 来	－	219,509	210,254	9,255	104.4
西 部 医 療 セ ン タ ー	32	入 院	500	156,383	153,217	3,166	102.1
		外 来	－	297,000	262,025	34,975	113.3
計	60	入 院	998	301,011	300,242	769	100.3
		外 来	－	516,509	472,279	44,230	109.4
(参 考) 緑 市 民 病 院	20	入 院	300	46,942	51,104	▲ 4,162	91.9
		外 来	－	81,932	84,931	▲ 2,999	96.5

(注1) 東部医療センターには感染症病床(10床)を含む。

(注2) 表に掲げた病床数は、許可病床数である。

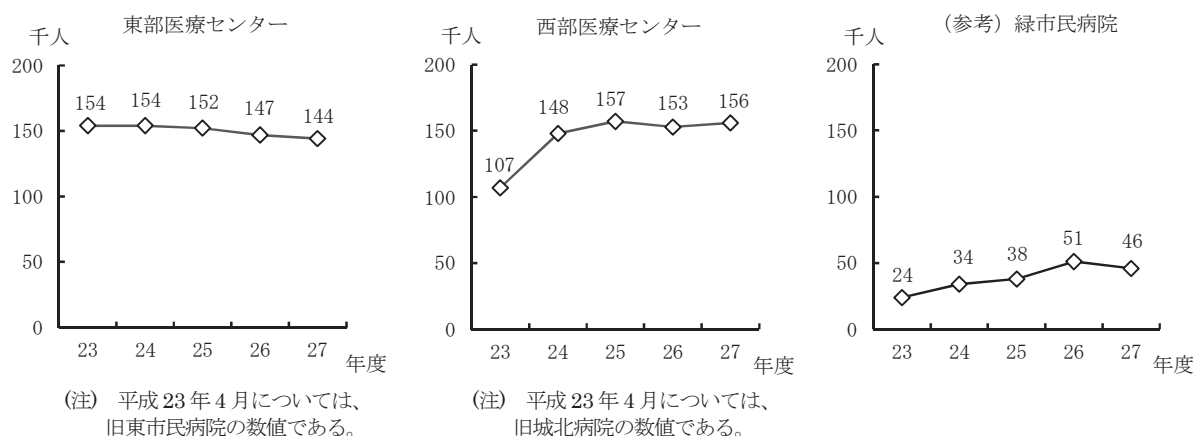
(注3) 表に掲げた人数は、年度間延患者数である。

入院患者数（緑市民病院を除く。）は30万1,011人で、前年度に比し0.3%増加している。その主な理由として、東部医療センターにおいて平均在院日数が短縮したものの、西部医療センターにおいて手術件数が増加したこと等が考えられる。

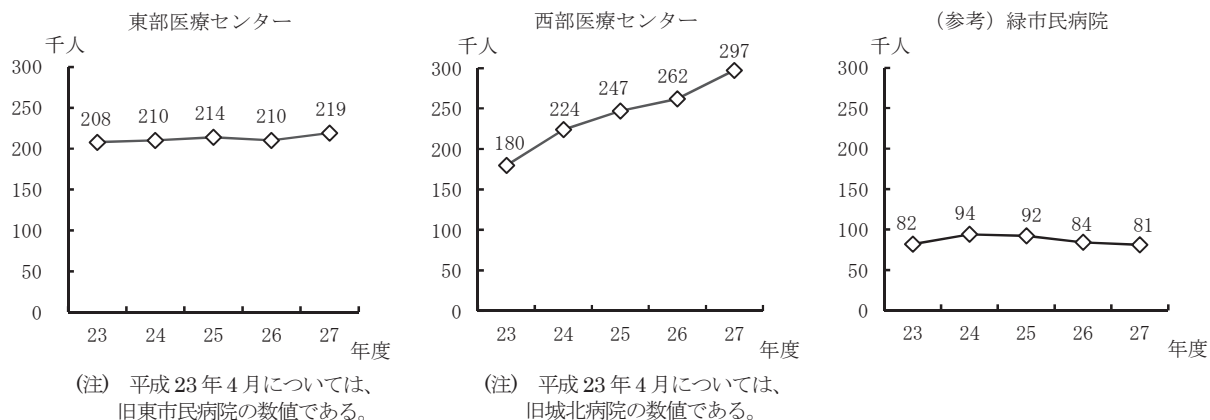
また、外来患者数（緑市民病院を除く。）は51万6,509人で、前年度に比し9.4%増加している。その主な理由として、西部医療センターにおいて整形外科の体制強化等により患者数が増加したことが考えられる。

病院別の入院患者数及び外来患者数の推移は第1図-1及び第1図-2のとおりである。

第1図-1 入院患者数の推移



第1図-2 外来患者数の推移

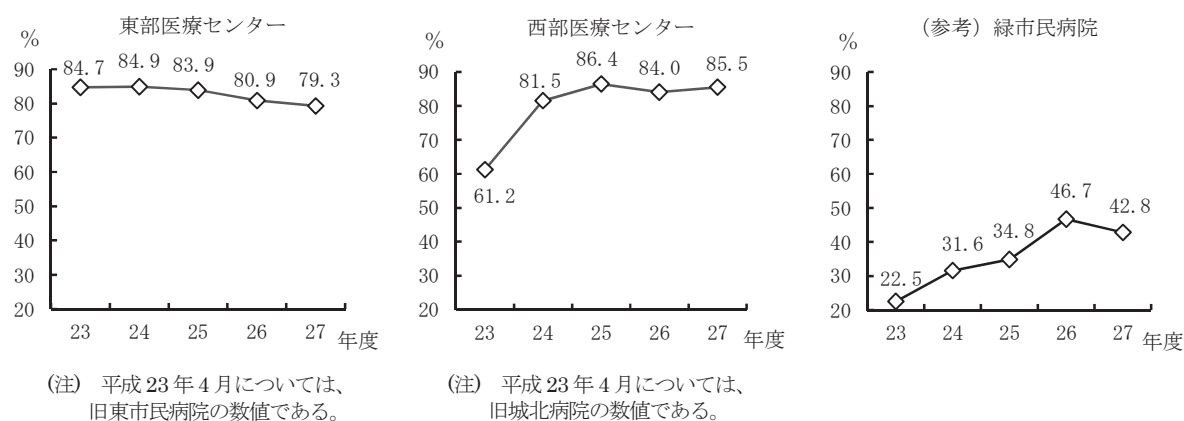


東部医療センターについては、入院患者数は緩やかな減少傾向にあるが外来患者数は前年度に比し増加している。また、西部医療センターについては、入院患者数は近年ほぼ横ばいだが外来患者数は増加傾向にある。

【病院事業】

また、病院別の病床利用率（年延入院患者数／年延許可病床数）の推移は第 2 図のとおりである。

第 2 図 病床利用率の推移



東部医療センターの病床利用率については、緩やかな減少傾向にあり 79.3%となっている。また、西部医療センターの病床利用率については、近年ほぼ横ばいで 85.5%となっている。

平成 27 年度末現在の病院別医師及び看護職員の充足状況は第 2 表のとおりである。

第 2 表 病院別医師及び看護職員の充足状況

病 院 名	医 師				看 護 職 員			
	定 員	現 員	育 児 休 業 中 の 人 員	差 引	定 員	現 員	育 児 休 業 中 の 人 員	差 引
	A	B	C	(B-C)-A	D	E	F	(E-F)-D
	人	人	人	人	人	人	人	人
東部医療センター	95	80	0	▲ 15	431	454	24	▲ 1
西部医療センター	105	98	4	▲ 11	446	474	29	▲ 1
計（27 年度末）	200	178	4	▲ 26	877	928	53	▲ 2
計（26 年度末）	200	181	1	▲ 20	844	878	58	▲ 24

(注) 定員 予算上定められた職員数

現員 在籍している職員数（育児休業中の者を含む。）

差引 育児休業を加味した現員数と定員との差。事業運営に当たり、実質的に不足している職員数

現員数から育児休業中の職員を除いた数を定員数と比較すると、医師 26 人、看護職員 2 人の不足となっており、前年度に比し看護職員の現員数は増加しているが、依然として医師不足の厳しい状態が継続している。

(2) 予算執行状況

ア 収益的収入及び支出

平成 27 年度の予算執行状況は第 3 表のとおりである。

第 3 表 予算決算対照表（収益的収入及び支出）

(収入)						
科 目	予 算 額		決 算 額		予算額に比べ 決算額の増▲減	収入率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
収 益 的 収 入	34,116,033	100	32,268,506	100	▲ 1,847,526	94.6
医 業 収 益	28,483,276	83.5	26,693,600	82.7	▲ 1,789,675	93.7
医 業 外 収 益	4,940,172	14.5	4,725,902	14.6	▲ 214,269	95.7
特 別 利 益	692,585	2.0	849,003	2.6	156,418	122.6
(支出)						
科 目	予 算 額		決 算 額		不 用 額	執行率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
収 益 的 支 出	34,504,859	100	31,900,659	100	2,604,199	92.5
医 業 費 用	33,782,098	97.9	30,950,902	97.0	2,831,195	91.6
医 業 外 費 用	709,761	2.1	600,569	1.9	109,191	84.6
特 別 損 失	12,000	0.0	349,187	1.1	▲ 337,187	2,909.9
予 備 費	1,000	0.0	0	0	1,000	0

収益的収入は、予算額 341 億 1,603 万円に対し決算額は 322 億 6,850 万円で、予算額に対し 94.6%の収入率である。

収益的支出は、予算額 345 億 485 万円に対し決算額は 319 億 65 万円で、予算額に対し 92.5%の執行率である。なお、特別損失の決算額が予算額を超えているが、これは、減損損失等の現金の支出を伴わない費用執行によるものである。

主な不用額

(医業費用)

人件費	13 億 8,539 万円	職員数が予算で定めた職員数を下回ったこと等による
材料費	9 億 3,817 万円	入院患者数が予定を下回ったこと等による

【病院事業】

イ 資本的収入及び支出

平成 27 年度の予算執行状況は第 4 表のとおりである。

第 4 表 予算決算対照表（資本的収入及び支出）

(収入)						
科 目	予 算 額		決 算 額		予算額に比べ 決算額の増▲減	収入率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
資 本 的 収 入	2,258,224	100	2,145,578	100	▲ 112,645	95.0
企 業 債	654,000	29.0	557,000	26.0	▲ 97,000	85.2
出 資 金	7,000	0.3	7,000	0.3	0	100
一 般 会 計 補 助 金	1,570,218	69.5	1,564,088	72.9	▲ 6,129	99.6
基 金 収 入	6	0.0	5	0.0	▲ 0	86.8
基 金 繰 入 金	7,000	0.3	7,000	0.3	0	100
そ の 他 資 本 収 入	20,000	0.9	10,484	0.5	▲ 9,515	52.4

(支出)							
科 目	予 算 額		決 算 額		翌年度 繰越額	不用額	執行率
	金 額	構成比	金 額	構成比			
	千円	%	千円	%	千円	千円	%
資 本 的 支 出	4,877,647	100	4,732,413	100	68,845	76,387	97.0
建 設 改 良 費	1,135,580	23.3	1,000,882	21.1	68,845	65,851	88.1
償 還 金	3,727,061	76.4	3,726,041	78.7		1,019	100.0
投 資	15,006	0.3	5,489	0.1		9,516	36.6

資本的収入は、予算額 22 億 5,822 万円に対し決算額は 21 億 4,557 万円で、予算額に対し 95.0%の収入率である。これは主に、建設改良工事の一部を翌年度に繰越したことから、その財源の企業債の発行を翌年度に繰り延べたこと等によるものである。

資本的支出は、予算額 48 億 7,764 万円に対し決算額は 47 億 3,241 万円で、予算額に対し 97.0%の執行率である。

主な建設改良事業

診療備品の購入	5 億 5,574 万円
東部医療センター病棟改築設計	1 億 744 万円
東部医療センター液体酸素タンク設置等工事	9,308 万円

また、予算額と決算額との差は、翌年度繰越額 6,884 万円及び不用額 7,638 万円である。不用額は主に建設改良費の残である。

翌年度繰越額

東部医療センター液体酸素タンク設置等工事	6,884 万円
----------------------	----------

設置に係る愛知県との協議・調整に時間を要し、着工が遅れたこと等による

なお、資本的収入額 21 億 3,979 万円（決算額から翌年度への繰越資金 578 万円を除いた額）と資本的支出額 47 億 3,241 万円の差額 25 億 9,261 万円については、留保資金等が充てられている。

【病院事業】

(3) 経営成績

ア 損益の状況

平成27年度と平成26年度の比較損益計算書（要約）は第5表のとおりである。

第5表 比較損益計算書（要約）

区 分	平成27年度		平成26年度		比較増▲減	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
医 業 収 益	26,645,060	82.7	25,370,386	81.3	1,274,674	105.0
入院収益	17,700,866	54.9	16,989,226	54.5	711,639	104.2
外来収益	7,566,945	23.5	7,091,327	22.7	475,617	106.7
一般会計負担金	790,330	2.5	706,124	2.3	84,206	111.9
その他	586,917	1.8	583,707	1.9	3,210	100.6
医 業 外 収 益	4,723,894	14.7	4,335,212	13.9	388,681	109.0
一般会計補助金	2,832,034	8.8	2,695,463	8.6	136,571	105.1
国庫・県補助金	40,181	0.1	40,070	0.1	111	100.3
長期前受金戻入	1,473,142	4.6	1,151,715	3.7	321,426	127.9
その他	378,536	1.2	447,963	1.4	▲ 69,426	84.5
経 常 収 益	31,368,955	97.4	29,705,599	95.2	1,663,356	105.6
特 別 利 益	848,903	2.6	1,483,882	4.8	▲ 634,978	57.2
総 収 益	32,217,859	100	31,189,481	100	1,028,377	103.3

区 分	平成27年度		平成26年度		比較増▲減	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
医 業 費 用	30,066,639	94.4	28,470,156	79.0	1,596,482	105.6
人件費	14,349,438	45.0	14,100,739	39.1	248,698	101.8
材料費	6,817,473	21.4	6,289,710	17.5	527,763	108.4
減価償却費等	4,268,677	13.4	3,435,839	9.5	832,838	124.2
その他	4,631,049	14.5	4,643,866	12.9	▲ 12,816	99.7
医 業 外 費 用	1,441,461	4.5	1,404,083	3.9	37,378	102.7
支払利息及び 企業債取扱諸費	557,747	1.8	557,142	1.5	604	100.1
その他	883,714	2.8	846,940	2.4	36,773	104.3
経 常 費 用	31,508,101	98.9	29,874,240	82.9	1,633,861	105.5
特 別 損 失	348,790	1.1	6,148,075	17.1	▲ 5,799,284	5.7
総 費 用	31,856,891	100	36,022,315	100	▲ 4,165,423	88.4

医 業 損 益	▲ 3,421,578		▲ 3,099,770		▲ 321,808	110.4
経 常 損 益	▲ 139,145		▲ 168,640		29,494	82.5
当 年 度 純 損 益	360,967		▲ 4,832,833		5,193,800	-
未 処 理 欠 損 金	▲ 8,162,274		▲ 8,523,242		360,967	95.8

（注）医業費用の構成内容は146ページを参照。

イ 収益及び費用の状況

① 経常収益

経常収益は313億6,895万円で、前年度に比し5.6%、16億6,335万円増加している。

主な変動理由

(医業収益)

入院収益	7 億 1,163 万円の増加	診療単価が上昇したこと等による
外来収益	4 億 7,561 万円の増加	患者数が増加したこと等による

(医業外収益)

長期前受 金戻入	3 億 2,142 万円の増加	建設改良費に充てた企業債に係る 元金償還金に対する補助金が増加 したこと等による
一般会計 補助金	1 億 3,657 万円の増加	特殊医療に要する経費に係る補助 金が増加したこと等による

② 経常費用

経常費用は 315 億 810 万円で、前年度に比し 5.5%、16 億 3,386 万円増加している。

主な変動理由

(医業費用)

減価償却費等	8 億 3,283 万円の増加	東部医療センター救急・外来棟 の医療機器等の償却が開始した こと等による
材料費	5 億 2,776 万円の増加	手術件数が増加したこと等によ る
人件費	2 億 4,869 万円の増加	職員数が増加したこと等による

③ 特別損益

特別利益は 8 億 4,890 万円で、特例債の元金償還等に係る一般会計補助金等である。

特別損失は 3 億 4,879 万円で、東部医療センター旧救急診療棟・旧外来棟の減損損失等である。

【病院事業】

なお、病院別の医業損益（医業収益と医業費用の差。）及び経営収支（医業損益に医業外損益及び特別損益を加えたもの。）は第6表のとおりである。

第6表 病院別医業損益及び経営収支

（病院別医業損益）

病 院 名	医 業 収 益		医 業 費 用		医 業 損 益	
	金 額	前 年 度 対 比	金 額	前 年 度 対 比	金 額	前 年 度 対 比
	千円	%	千円	%	千円	%
東 部 医 療 セ ン タ ー	11,700,065	101.4	13,632,155	106.4	▲ 1,932,090	152.1
西 部 医 療 セ ン タ ー	14,936,765	108.1	15,957,127	105.9	▲ 1,020,361	82.0
計	26,636,830	105.0	29,589,282	106.2	▲ 2,952,452	117.5
（参考）緑市民病院	8,230	89.0	477,356	80.2	▲ 469,126	80.0

（病院別経営収支）

病 院 名	総 収 益		総 費 用		純 損 益	
	金 額	前 年 度 対 比	金 額	前 年 度 対 比	金 額	前 年 度 対 比
	千円	%	千円	%	千円	%
東 部 医 療 セ ン タ ー	13,778,172	105.0	14,455,775	88.0	▲ 677,603	20.5
西 部 医 療 セ ン タ ー	17,927,477	102.8	16,884,967	89.0	1,042,510	-
計	31,705,649	103.8	31,340,742	88.6	364,907	-
（参考）緑市民病院	512,209	80.7	516,149	80.7	▲ 3,939	74.2

（注）緑市民病院については利用料金制による指定管理者制度が導入されたため、この表には本市の損益に係る金額のみを計上している。

ウ 患者1人当たり診療単価

入院・外来別及び病院別に区分した、患者1人当たりの診療単価は第7表のとおりである。

第7表 病院別入院診療単価及び外来診療単価

病 院 名	入 院 診 療 単 価			外 来 診 療 単 価		
	平成27年度	平成26年度	前年度対比	平成27年度	平成26年度	前年度対比
	円	円	%	円	円	%
病 院 事 業 全 体	58,805	56,585	103.9	14,650	15,015	97.6
東 部 医 療 セ ン タ ー	61,528	60,599	101.5	10,218	10,113	101.0
西 部 医 療 セ ン タ ー	56,286	52,734	106.7	17,926	18,949	94.6

（注1）入院診療単価＝入院収益/入院患者数 外来診療単価＝外来収益/外来患者数

（注2）西部医療センターの数値は、陽子線治療センターを含む。

（注3）緑市民病院については利用料金制による指定管理者制度が導入されたため除外した。

当年度は、東部医療センターにおいては、平均在院日数の短縮等により入院・外来ともに診療単価が増加している。西部医療センターにおいては、治療内容の変動等により外来診療単価が減少しているが、手術件数の増加等により入院診療単価が増加している。

エ 人件費の状況

人件費の状況は第8表のとおりである。

第8表 人件費の状況

区 分	平成27年度	平成26年度	比較増▲減
	千円	千円	千円
経常収益 A	31,368,955	29,705,599	1,663,356
人件費 B	14,349,438	14,100,739	248,698
定数内職員 (退職給付費を除く)	12,373,390	11,905,517	467,873
定数外職員	1,664,395	1,532,424	131,971
退職給付費	311,651	662,797	▲ 351,145
	%	%	ポイント
人件費比率 B/A	45.7	47.5	▲ 1.7
	人	人	人
職員数(年度末)	1,418	1,373	45

(注) 職員数は定数内職員の現員数を掲げた。

職員数は、患者受け入れ態勢の強化のため、看護職員を増員したこと等により、年度末比較で前年度から45人増加している。

人件費は、職員数の増加等により、2億4,869万円増加している。

経常収益に対する人件費比率は、経常収益の増加率が人件費の増加率を上回ったため、前年度に比し1.7ポイント減少している。

【病院事業】

(4) 財政状態

ア 資産・負債・資本の状況

平成27年度末と平成26年度末の比較貸借対照表（要約）は第9表のとおりである。

第9表 比較貸借対照表（要約）

科 目	平成27年度末		平成26年度末		比 較 増 ▲ 減	前 年 度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
固 定 資 産	51,983,482	86.6	55,614,187	84.0	▲ 3,630,705	93.5
流 動 資 産	8,036,668	13.4	10,580,200	16.0	▲ 2,543,532	76.0
資 産 合 計	60,020,150	100	66,194,387	100	▲ 6,174,237	90.7
固 定 負 債	40,928,952	68.2	44,492,744	67.2	▲ 3,563,792	92.0
企 業 債	26,273,476	43.8	27,695,881	41.8	▲ 1,422,404	94.9
引 当 金	5,740,169	9.6	5,910,939	8.9	▲ 170,769	97.1
そ の 他 固 定 負 債	8,784,002	14.6	9,400,585	14.2	▲ 616,583	93.4
流 動 負 債	8,358,355	13.9	11,322,250	17.1	▲ 2,963,894	73.8
企 業 債	1,980,421	3.3	3,118,863	4.7	▲ 1,138,442	63.5
未 払 金	3,404,308	5.7	6,628,411	10.0	▲ 3,224,103	51.4
繰 延 収 益	2,108,225	3.5	2,292,099	3.5	▲ 183,873	92.0
長 期 前 受 金	2,108,225	3.5	2,292,099	3.5	▲ 183,873	92.0
負 債 合 計	51,395,534	85.6	58,107,094	87.8	▲ 6,711,560	88.4
資 本 金	15,207,485	25.3	15,200,485	23.0	7,000	100.0
剰 余 金	▲ 6,582,869	▲ 11.0	▲ 7,113,191	▲ 10.7	530,322	92.5
資 本 剰 余 金	1,579,405	2.6	1,410,050	2.1	169,355	112.0
欠 損 金	▲ 8,162,274	▲ 13.6	▲ 8,523,242	▲ 12.9	360,967	95.8
資 本 合 計	8,624,615	14.4	8,087,293	12.2	537,322	106.6
負債・資本合計	60,020,150	100	66,194,387	100	▲ 6,174,237	90.7

① 資産

資産合計は600億2,015万円で、前年度末に比し9.3%、61億7,423万円減少している。

主な変動理由

(固定資産)

器機備品 19億7,768万円の減少 減価償却が進んだこと等による
建物 19億3,295万円の減少 同上

(流動資産)

現金預金 25億9,920万円の減少 未払金の支払い等による

② 負債

負債合計は513億9,553万円で、前年度末に比し11.6%、67億1,156万円減少している。

このうち企業債の固定負債と流動負債の合計額は282億5,389万円であり、償還等により前年度末に比し8.3%、25億6,084万円減少している。未払金は34億430万円であり、建設改良費の減等により前年度末に比し48.6%、32億2,410万円減少している。また、長期前受金は21億822万円で、長期前受金戻入による収益化等により前年度末に比し8.0%、1億8,387万円減少している。

③ 資本

資本金は152億748万円で、東部医療センターに係る整備費への一般会計出資金の受入れにより前年度末に比し700万円増加している。

資本剰余金は15億7,940万円で、建設改良に要する経費への一般会計補助金の受入れ等により前年度末に比し12.0%、1億6,935万円増加している。

欠損金は81億6,227万円で、当年度純利益の計上により前年度末に比し4.2%、3億6,096万円減少している。

【病院事業】

イ 財務比率

流動比率及び自己資本構成比率の推移は第10表のとおりである。

第10表 流動比率及び自己資本構成比率の推移

区 分	平成27年度末	平成26年度末	比較増▲減
	%	%	ポイント
流動比率 (流動資産/流動負債)	96.15	93.45	2.71
自己資本構成比率 (自己資本/総資本)	17.88	15.68	2.20

(注) 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

総資本＝負債＋資本

流動比率は、未払金が減少したこと等により、前年度末に比し、上昇している。

自己資本構成比率は、未払金の減少や企業債の償還等により、前年度末に比し、上昇している。

(参考) 流動比率及び自己資本構成比率について

【流動比率】

1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債の比率である。

この比率が高いほど、短期的支払能力があることを示している。

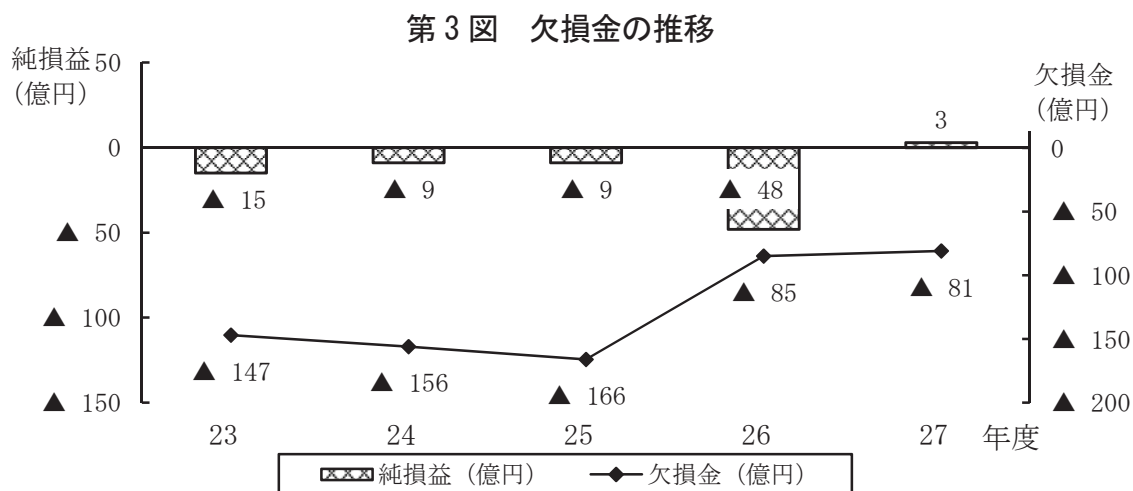
【自己資本構成比率】

資産の調達源泉が自己資本である割合を表したものである。

この比率が高いほど、経営の安全性が高いとされている。

ウ 欠損金の推移

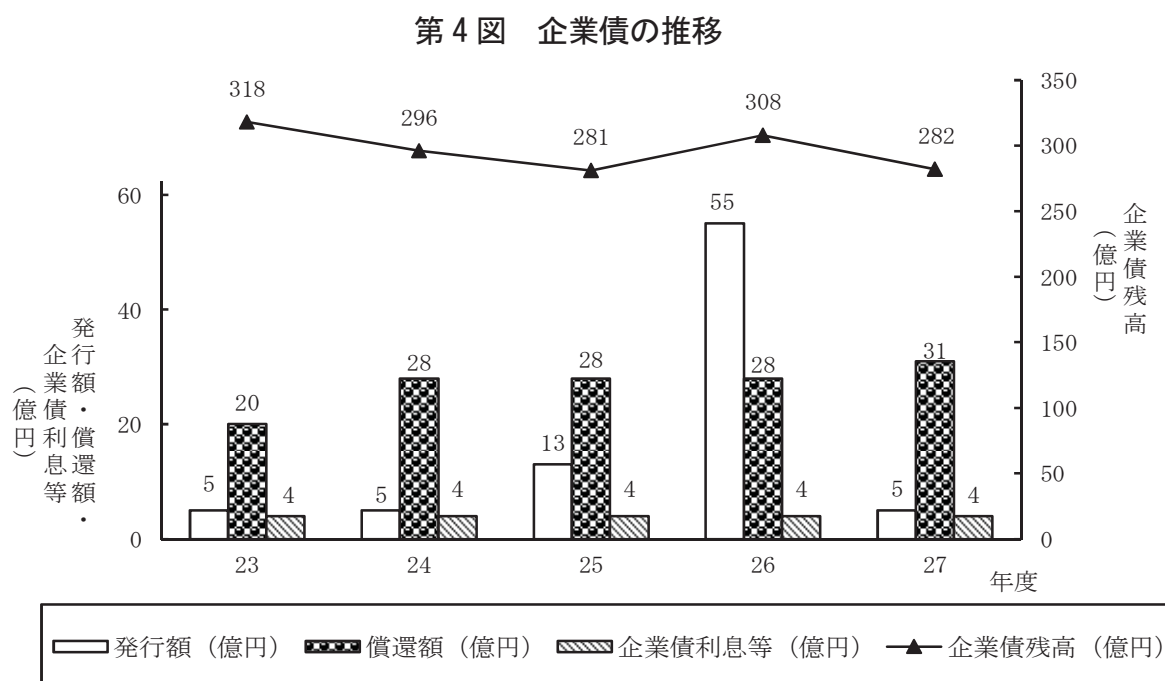
欠損金の推移は第3図のとおりである。



当年度は純利益を計上しているため、欠損金は減少している。

エ 企業債の推移

企業債の推移は第4図のとおりである。



当年度の企業債発行額は、5億5,700万円となっており、償還額は31億1,784万円となっている。この結果、企業債残高は282億5,389万円となっている。

また、当年度の企業債利息は4億2,477万円となっている。

【病院事業】

(5) 資金状況

平成 27 年度と平成 26 年度の比較キャッシュ・フロー計算書（要約）は第 11 表のとおりである。

第 11 表 比較キャッシュ・フロー計算書（要約）

科 目	平成27年度	平成26年度	比較増▲減
	千円	千円	千円
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,984,693	3,046,835	▲ 62,142
当年度純損益	360,967	▲ 4,832,833	5,193,800
減価償却費等	4,268,677	3,435,839	832,838
減損損失	335,629	0	335,629
引当金の増減額	▲ 129,037	6,412,509	▲ 6,541,547
長期前受金戻入	▲ 1,589,646	▲ 1,151,715	▲ 437,931
その他	▲ 261,897	▲ 816,964	555,067
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 2,339,669	▲ 2,928,827	589,157
固定資産の売却による収入	0	993,971	▲ 993,971
固定資産の取得による支出	▲ 912,637	▲ 8,057,987	7,145,349
他会計からの繰入金による収入	1,564,088	1,347,134	216,953
未収金・未払金の増減額	▲ 3,003,120	2,716,142	▲ 5,719,262
その他	12,000	71,911	▲ 59,911
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 3,244,232	4,227,890	▲ 7,472,122
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	557,000	5,577,000	▲ 5,020,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	▲ 2,443,045	▲ 2,224,377	▲ 218,668
その他の企業債の償還による支出	▲ 674,801	▲ 674,397	▲ 403
他会計からの出資による収入	7,000	2,238,000	▲ 2,231,000
その他	▲ 690,385	▲ 688,334	▲ 2,050
資金増加額（又は減少額）	▲ 2,599,208	4,345,899	▲ 6,945,107
資金期首残高	6,141,960	1,796,061	4,345,899
資金期末残高	3,542,752	6,141,960	▲ 2,599,208

（注） 資金は貸借対照表における現金預金と同範囲。

当年度は事業本来の業務活動により資金を生み出し（業務活動によるキャッシュ・フローがプラス）、投資活動及び財務活動で費消しており（投資活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローがマイナス）、事業全体として資金が減少した。

業務活動によるキャッシュ・フローでは、当年度純利益を計上しており、減価償却費等でも資金を留保できたこと等により 29 億 8,469 万円の資金が増加した。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、東部医療センター救急・外来棟整備に係る未払金の減少等により 23 億 3,966 万円の資金を費消した。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、企業債の償還による支出等により 32 億 4,423 万円の資金を費消した。

この結果、前年度末に比し、25 億 9,920 万円の資金が減少し、期末残高は 35 億 4,275 万円となっている。

(6) 一般会計からの繰入金について

地方公営企業繰出金の基準（以下「繰出基準」という。）に従って、一般会計から繰り入れた金額は第12表のとおりである。

（注）繰出基準： 地方公営企業法等に定める経営に関する基本原則を堅持しながら、地方公営企業の経営の健全化を促進し、その経営基盤を強化するため、一般会計が繰出しを行う場合の基準となる基本的な考え方を、総務省が定めたもの。

第12表 繰出基準による一般会計からの繰入金

事 項	平成27年度	平成26年度	比較増▲減	備 考
	千円	千円	千円	
一般会計補助金	5,070,925	4,616,996	453,928	
収益的収入	3,506,836	3,269,861	236,975	
医業外収益	2,832,034	2,595,463	236,571	
経営費補助金	2,326,293	2,207,026	119,267	
陽子線治療センター運営負担金 *1	505,741	388,437	117,303	* 1 陽子線治療センターの運営に係る経費
特別利益	674,801	674,397	403	
特例債元金償還補助金	674,801	674,397	403	
資本的収入	1,564,088	1,347,134	216,953	
整備費補助金 *2	1,443,399	1,266,291	177,107	* 2 建設改良費及び企業債償還金の一部
陽子線治療センター運営負担金 *1	120,689	80,843	39,846	
一般会計負担金	814,473	726,984	87,488	
収益的収入	814,473	726,984	87,488	
医業収益	766,330	678,924	87,406	
救急医療及び保健衛生行政事務負担金	766,330	678,924	87,406	
医業外収益	48,142	48,059	82	
児童手当負担金	48,142	48,059	82	
一般会計出資金	7,000	2,238,000	▲ 2,231,000	
資本的収入	7,000	2,238,000	▲ 2,231,000	
整備費出資金	7,000	2,238,000	▲ 2,231,000	
合 計	5,892,398	7,581,980	▲ 1,689,582	

また、繰出基準以外で一般会計から繰り入れた金額は第13表のとおりである。

第13表 繰出基準以外の一般会計からの繰入金

事 項	平成27年度	平成26年度	比較増▲減	備 考
	千円	千円	千円	
一般会計補助金	0	100,000	▲ 100,000	
収益的収入	0	100,000	▲ 100,000	* 1 緑市民病院の指定管理者制度円滑導入のための交付金等
医業外収益	0	100,000	▲ 100,000	
経営費補助金 *1	0	100,000	▲ 100,000	
一般会計負担金	24,000	27,200	▲ 3,200	
収益的収入	24,000	27,200	▲ 3,200	* 2 陽子線治療の治療料等の減免に対する負担金
医業収益	24,000	27,200	▲ 3,200	
陽子線治療センター運営負担金 *2	24,000	27,200	▲ 3,200	
合 計	24,000	127,200	▲ 103,200	

【病院事業】

(7) 意 見

当年度の総収益は、入院収益や外来収益の増加等により、前年度比 3.3%の増加となった。また、総費用は、減価償却費等が増加したものの、前年度に行った地方公営企業会計基準の見直しに伴う引当金の一括計上による影響がなくなったことから、前年度比 11.6%の減少となった。この結果、当年度は、平成 20 年度の病院局設置以後、初めての黒字となり、3 億 6,096 万円の当年度純利益を計上した。

病院局では、平成 26 年 3 月に「名古屋市立病院改革推進プラン」（計画期間：平成 26 年度から平成 28 年度まで。以下「改革推進プラン」という。）を策定し、社会状況や医療ニーズの変化に的確に対応し、自立した経営を実現すること及び公立病院が果たすべき役割を担うため、東部医療センターにおける救急医療の充実や西部医療センターにおける小児・周産期医療の充実等をはじめ、計画の着実な実施に取り組んでいるところである。この改革推進プランでは、重点的に取り組む事項として単年度資金収支における黒字の維持等を掲げるとともに、「市民の皆さまに選ばれる病院」「医療従事者に選ばれる病院」「経営の健全化」の 3 つの目標を設定し、達成に向けた具体的な成果指標と取組みを定めている。

当年度の決算においては、経営の健全化に向けた病院局における着実な取組みの結果、当年度純利益を計上したものの、当年度未処理欠損金は 81 億 6,227 万円となっている。また、東部医療センター救急・外来棟開設時に導入した診療機器等に伴う多額の減価償却費の影響等のほか、今後も計画的に病棟整備を実施していくことから、当分の間厳しい経営状況が続くものと見込まれる。

また、当年度における改革推進プランの進捗状況をみると、単年度資金収支における黒字は維持されているものの、経営の健全化に係る目標値については、病床利用率等の一部の項目で目標値を下回っている状況である。

病院局においては、病床利用率の向上をはじめとする改革推進プランに掲げる取組みを着実に実行し、一層の経営の健全化を図るとともに、公立病院としての役割を着実に果たすよう努められたい。また、改革推進プランの計画期間の満了が近づいていることから、地域医療構想を踏まえ具体的で実現性の高い後継計画の策定に局を挙げて取り組まれたい。

改革推進プランに掲げる主な成果指標

区 分		平成27年度 (実績)	平成27年度 (目標)	達成率	平成28年度 (目標)
入院患者数 (1日平均)	東部	395.1 人	436 人	90.6 %	436 人
	西部	427.3 人	450 人	95.0 %	450 人
外来患者数 (1日平均)	東部	903.4 人	965 人	93.6 %	965 人
	西部	1,222.2 人	1,010 人	121.0 %	1,010 人
入院診療単価	東部	61,528 円	66,358 円	92.7 %	68,947 円
	西部	56,286 円	53,080 円	106.0 %	53,711 円
外来診療単価	東部	10,218 円	10,135 円	100.8 %	10,135 円
	西部	17,926 円	18,718 円	95.8 %	19,315 円
病床利用率	東部	79.3 %	87.6 %	90.5 %	87.6 %
	西部	85.5 %	90.0 %	95.0 %	90.0 %

【水道事業】

3 水道事業

(1) 業務の実績

水道事業における当年度の業務実績を前年度と比較してみると第1表のとおりである。

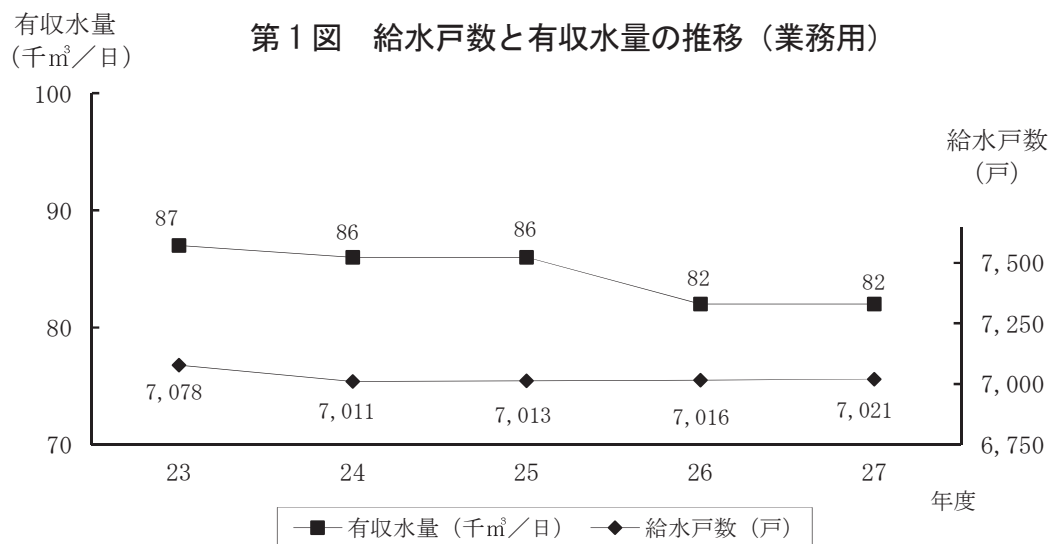
第1表 業務実績

区 分		平成27年度	平成26年度	比較増▲減	前年度対比
給水量	年間	m ³ 278,714,890	m ³ 277,928,133	m ³ 786,757	% 100.3
	1日平均	761,516	761,447	69	100.0
有収水量	年間	261,549,515	260,822,925	726,590	100.3
	1日平均	714,616	714,583	33	100.0
	一般用	631,590	630,902	688	100.1
	公衆浴場用	905	990	▲ 85	91.4
	業務用	82,120	82,691	▲ 571	99.3
給水戸数	年度末	戸 1,274,034	戸 1,261,582	戸 12,452	% 101.0
	一般用	1,266,928	1,254,480	12,448	101.0
	公衆浴場用	85	86	▲ 1	98.8
	業務用	7,021	7,016	5	100.1
	給水人口 (年度末)	人 2,427,184	人 2,405,085	人 22,099	% 100.9

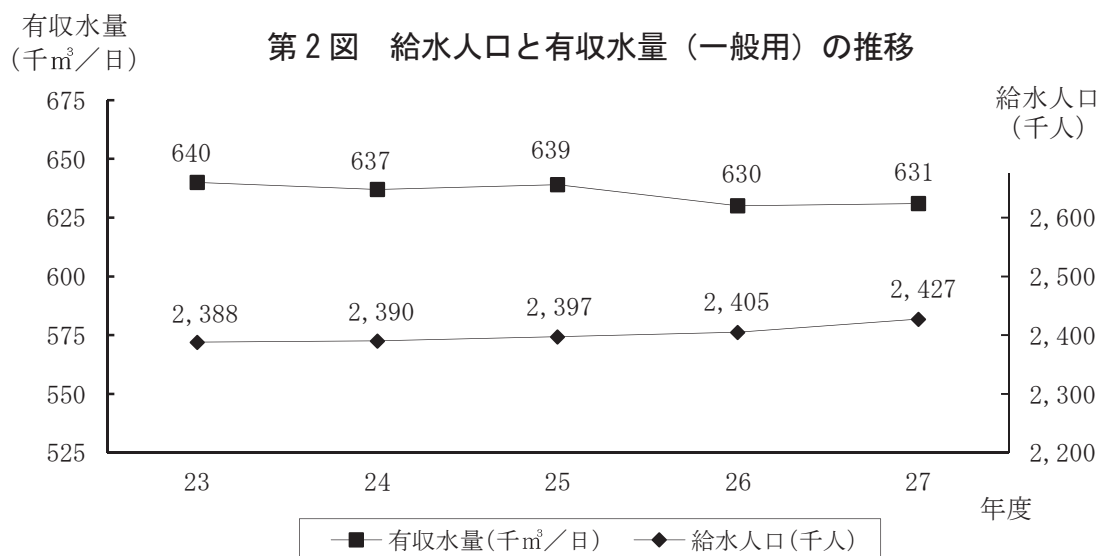
(注) 有収水量・・・料金徴収の対象となる水量

給水戸数は127万4,034戸であり、前年度末と比較して、1.0%増加しているが、1日平均有収水量は71万4,616m³であり、ほぼ横ばいである。

業務用の給水戸数と有収水量の推移は第1図のとおりであり、給水戸数及び有収水量ともにほぼ横ばいとなっている。



また、給水人口と一般用の有収水量の推移は第 2 図のとおりである。給水人口は微かに増加傾向であるが、有収水量はほぼ横ばいとなっている。



(2) 予算執行状況

ア 収益的収入及び支出

平成 27 年度の予算執行状況は第 2 表のとおりである。

第 2 表 予算決算対照表（収益的収入及び支出）

(収入)						
科 目	予 算 額		決 算 額		予算額に比べ 決算額の増▲減	収入率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
水 道 事 業 収 益	49,894,063	100	49,894,807	100	744	100.0
営 業 収 益	48,916,723	98.0	48,606,698	97.4	▲ 310,024	99.4
営 業 外 収 益	967,340	1.9	1,046,175	2.1	78,835	108.1
特 別 利 益	10,000	0.0	241,933	0.5	231,933	2,419.3

(支出)							
科 目	予 算 額		決 算 額		翌年度 繰越額	不 用 額	執行率
	金 額	構成比	金 額	構成比			
	千円	%	千円	%	千円	千円	%
水 道 経 営 費	49,736,063	100	49,084,433	100	52,358	599,271	98.7
営 業 費 用	40,991,493	82.4	40,500,559	82.5	52,358	438,575	98.8
営 業 外 費 用	7,640,383	15.4	7,528,815	15.3		111,567	98.5
特 別 損 失	1,094,187	2.2	1,055,059	2.1		39,127	96.4
予 備 費	10,000	0.0	0	0		10,000	0

収益的収入は、予算額 498 億 9,406 万円に対し決算額は 498 億 9,480 万円で、予算額に対し 100.0%の収入率である。

【水道事業】

収益的支出は、予算額 497 億 3,606 万円に対し決算額は 490 億 8,443 万円で、予算額に対し 98.7%の執行率である。

主な不用額

(営業費用)

委託料	3 億 2,864万円	配水管の維持管理にかかる経費が予定を下回ったこと等による
動力費	1 億 9,191万円	電力単価が予定を下回ったこと等による

翌年度繰越額

港区入場二丁目地内 1 5 0 耗配水管布設工事	5,235 万円
--------------------------	----------

イ 資本的収入及び支出

平成 27 年度の予算執行状況は第 3 表のとおりである。

第 3 表 予算決算対照表（資本的収入及び支出）

(収入)							
科 目	予 算 額		決 算 額		予算額に比べ 決算額の増▲減	収入率	
	金 額	構成比	金 額	構成比			
	千円	%	千円	%	千円		%
資 本 的 収 入	8,523,330	100	6,389,419	100	▲ 2,133,910		75.0
企 業 債	6,000,000	70.4	4,000,000	62.6	▲ 2,000,000		66.7
出 資 金	193,000	2.3	193,000	3.0	0		100
国 庫 補 助 金	287,747	3.4	265,237	4.2	▲ 22,510		92.2
他 会 計 貸 付 金	133,916	1.6	133,915	2.1	▲ 0		100.0
返 還 金							
基 金 収 入	48,847	0.6	4,437	0.1	▲ 44,409		9.1
基 金 繰 入 金	43,727	0.5	32,834	0.5	▲ 10,892		75.1
そ の 他 資 本 収 入	1,816,093	21.3	1,759,994	27.5	▲ 56,098		96.9
(支出)							
科 目	予 算 額		決 算 額		翌年度 繰越額	不 用 額	執行率
	金 額	構成比	金 額	構成比			
	千円	%	千円	%	千円	千円	%
資 本 的 支 出	33,681,532	100	24,059,812	100	7,636,158	1,985,560	71.4
建 設 改 良 費	26,660,618	79.2	17,277,259	71.8	7,636,158	1,747,200	64.8
償 還 金	6,964,888	20.7	6,778,115	28.2		186,772	97.3
投 資	56,026	0.2	4,437	0.0		51,588	7.9

【水道事業】

資本的収入は、予算額 85 億 2,333 万円に対し決算額は 63 億 8,941 万円で、予算額に対し 75.0%の収入率である。これは主に、建設改良工事の一部を翌年度に繰越したことから、その財源の企業債の発行を翌年度に繰り延べたことによるものである。

資本的支出は、予算額 336 億 8,153 万円に対し決算額は 240 億 5,981 万円で、予算額に対し、71.4%の執行率である。

主な建設改良事業

第3次配水管網整備事業（新川幹線改良工事、名四幹線改良工事等）

77 億 6,097 万円

第3次水道基幹施設整備事業（犬山系導水路A管整備工事等）

59 億 6,563 万円

また、予算額と決算額との差は、翌年度繰越額 76 億 3,615 万円及び不用額 19 億 8,556 万円である。不用額は主に建設改良費の残である。

主な翌年度繰越額

配水施設増補改良工事（港区名四町地内名四幹線改良工事等）

47 億 1,411 万円

浄水施設増補改良工事（大治浄水場発電機設備工事等）

28 億 8,700 万円

道路管理者や他事業者との調整に時間を要したこと等による

なお、資本的収入額 63 億 8,941 万円と資本的支出額 240 億 5,981 万円の差額 176 億 7,039 万円については、留保資金等が充てられている。

【水道事業】

(3) 経営成績

ア 損益の状況

平成 27 年度と平成 26 年度の比較損益計算書（要約）は第 4 表のとおりである。

第 4 表 比較損益計算書（要約）

区 分	平成27年度		平成26年度		比較増▲減	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
営 業 収 益	45,093,922	97.2	44,848,715	98.0	245,207	100.5
給 水 収 益	41,924,200	90.4	41,884,259	91.5	39,940	100.1
工 事 収 益	1,726,626	3.7	1,463,105	3.2	263,521	118.0
他 会 計 負 担 金	1,330,567	2.9	1,390,068	3.0	▲ 59,501	95.7
そ の 他	112,528	0.2	111,281	0.2	1,246	101.1
営 業 外 収 益	1,039,151	2.2	912,884	2.0	126,267	113.8
他 会 計 負 担 金	166,978	0.4	164,801	0.4	2,177	101.3
長 期 前 受 金 戻 入	406,326	0.9	374,974	0.8	31,352	108.4
そ の 他	465,846	1.0	373,109	0.8	92,737	124.9
(う ち 雑 収 益)	421,027	0.9	334,184	0.7	86,843	126.0
経 常 収 益	46,133,074	99.5	45,761,599	100.0	371,474	100.8
特 別 利 益	241,401	0.5	11,131	0.0	230,270	2,168.7
総 収 益	46,374,475	100	45,772,730	100	601,744	101.3

区 分	平成27年度		平成26年度		比較増▲減	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
営 業 費 用	39,366,818	86.4	38,798,725	84.7	568,093	101.5
人 件 費	9,807,062	21.5	9,737,234	21.3	69,827	100.7
動 力 費	1,234,533	2.7	1,352,937	3.0	▲ 118,403	91.2
修 繕 費	469,988	1.0	411,195	0.9	58,792	114.3
減 価 償 却 費 等	14,886,898	32.7	14,755,906	32.2	130,991	100.9
そ の 他	12,968,336	28.5	12,541,450	27.4	426,885	103.4
(う ち 委 託 料)	2,926,697	6.4	2,702,396	5.9	224,300	108.3
(う ち 路 面 復 旧 費)	1,684,915	3.7	1,322,490	2.9	362,424	127.4
営 業 外 費 用	5,142,934	11.3	5,314,411	11.6	▲ 171,476	96.8
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	2,027,468	4.4	2,202,991	4.8	▲ 175,522	92.0
施 設 改 良 費	3,100,000	6.8	3,100,000	6.8	0	100
そ の 他	15,465	0.0	11,419	0.0	4,045	135.4
経 常 費 用	44,509,753	97.7	44,113,136	96.3	396,616	100.9
特 別 損 失	1,054,349	2.3	1,695,876	3.7	▲ 641,527	62.2
総 費 用	45,564,102	100	45,809,013	100	▲ 244,911	99.5

営 業 損 益	5,727,103		6,049,989		▲ 322,885	94.7
経 常 損 益	1,623,321		1,648,463		▲ 25,141	98.5
当 年 度 純 損 益	810,373		▲ 36,282		846,656	-
未 処 分 利 益 剰 余 金	2,137,575		4,090,772		▲ 1,953,196	52.3

(注) 営業費用の構成内容は146ページを参照。

イ 収益及び費用の状況

① 経常収益

経常収益は 461 億 3,307 万円で、前年度に比し 0.8%、3 億 7,147 万円増加している。

主な変動理由

(営業収益)

工事収益	2 億 6,352 万円の増加	他企業工事に伴う配水管移設工事の受託が増加したこと等による
------	-----------------	-------------------------------

(営業外収益)

雑収益	8,684 万円の増加	前納水道料金の時効取得が増加したこと等による
-----	-------------	------------------------

② 経常費用

経常費用は 445 億 975 万円で、前年度に比し 0.9%、3 億 9,661 万円増加している。

主な変動理由

(営業費用)

路面復旧費	3 億 6,242 万円の増加	配水管布設工事が増加したこと等による
委託料	2 億 2,430 万円の増加	浄水場の維持管理にかかる経費が増加したこと等による

(営業外費用)

支払利息及び 企業債取扱諸費	1 億 7,552 万円の減少	企業債残高が減少したこと及び平均利率が低下したこと等による
-------------------	-----------------	-------------------------------

③ 特別損益

特別利益は 2 億 4,140 万円で、固定資産売却益等によるものである。

特別損失は 10 億 5,434 万円で、地方公営企業会計基準の見直しに伴う退職給付引当金の計上等によるものである。

【水道事業】

ウ 人件費の状況

人件費の状況は第5表のとおりである。

第5表 人件費の状況

区 分	平成27年度	平成26年度	比較増▲減
	千円	千円	千円
経常収益 A	46,133,074	45,761,599	371,474
人件費 B	9,807,062	9,737,234	69,827
定数内職員 (退職給付費を除く)	8,907,732	9,006,087	▲ 98,354
定数外職員	284,888	305,526	▲ 20,638
退職給付費	614,441	425,620	188,820
	%	%	ポイント
人件費比率 B/A	21.3	21.3	▲ 0.0
	人	人	人
職員数(年度末)	1,165	1,158	7

(注) 職員数は定数内職員(建設改良関係(平成27年度139人、平成26年度153人)を除く。)の現員数を掲げた。

職員数は、水道施設の老朽化対策等のため、技術職員を増員したこと等により、年度末比較で前年度から7人の増加となっている。

人件費は、退職給付費が増加したこと等により、6,982万円増加している。

経常収益に対する人件費比率は、経常収益の増加率と人件費の増加率が同程度であったため、横ばいとなっている。

(4) 財政状態

ア 資産・負債・資本の状況

平成 27 年度末と平成 26 年度末の比較貸借対照表（要約）は第 6 表のとおりである。

第 6 表 比較貸借対照表（要約）

科 目	平成27年度末		平成26年度末		比較増▲減	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
固 定 資 産	347,116,570	86.3	346,221,532	88.3	895,037	100.3
流 動 資 産	54,991,899	13.7	45,864,531	11.7	9,127,368	119.9
資 産 合 計	402,108,469	100	392,086,064	100	10,022,405	102.6
固 定 負 債	115,429,490	28.7	117,802,521	30.0	▲ 2,373,031	98.0
企 業 債	87,823,079	21.8	89,370,344	22.8	▲ 1,547,264	98.3
水資源機構資金	15,002,343	3.7	16,459,019	4.2	▲ 1,456,676	91.1
引 当 金	12,106,258	3.0	11,256,733	2.9	849,525	107.5
流 動 負 債	30,499,592	7.6	23,665,455	6.0	6,834,136	128.9
企 業 債	5,547,264	1.4	5,266,309	1.3	280,955	105.3
水資源機構資金	1,334,553	0.3	1,317,691	0.3	16,861	101.3
繰 延 収 益	16,228,198	4.0	14,774,710	3.8	1,453,488	109.8
長 期 前 受 金	16,228,198	4.0	14,774,710	3.8	1,453,488	109.8
負 債 合 計	162,157,281	40.3	156,242,687	39.8	5,914,593	103.8
資 本 金	236,972,994	58.9	231,224,884	59.0	5,748,109	102.5
剰 余 金	2,978,193	0.7	4,618,491	1.2	▲ 1,640,298	64.5
資 本 剰 余 金	20,567	0.0	20,567	0.0	0	100
利 益 剰 余 金	2,957,626	0.7	4,597,924	1.2	▲ 1,640,298	64.3
資 本 合 計	239,951,188	59.7	235,843,376	60.2	4,107,811	101.7
負債・資本合計	402,108,469	100	392,086,064	100	10,022,405	102.6

① 資産

資産合計は 4,021 億 846 万円で、前年度末に比し 2.6%、100 億 2,240 万円増加している。

主な変動理由

(固定資産)

建設仮勘定 33 億 3,623 万円の増加 犬山系導水路整備工事が進んだこと等による

機械及び装置 10 億 4,607 万円の減少 減価償却が進んだこと等による

(流動資産)

現金預金 91 億 7,771 万円の増加 他会計からの共同運用資金が増加したこと等による

【水道事業】

② 負債

負債合計は1,621億5,728万円で、前年度末に比し3.8%、59億1,459万円増加している。

このうち、企業債の固定負債と流動負債の合計額は933億7,034万円であり、償還等により前年度末に比し1.3%、12億6,630万円減少している。水資源機構資金の固定負債と流動負債の合計額は163億3,689万円であり、水源施設建設負担金の支払いにより前年度末に比し8.1%、14億3,981万円減少している。他会計運用資金は78億円であり、他会計からの共同運用資金の受入れにより前年度末に比し290.0%、58億円増加している。また、長期前受金は162億2,819万円であり、基本工事費の受入れ等により前年度末に比し9.8%、14億5,348万円増加している。

③ 資本

資本金は2,369億7,299万円で、施設改良費及び未処分利益剰余金の組入れ等により前年度末に比し2.5%、57億4,810万円増加している。

剰余金は29億7,819万円で、前年度末に比し35.5%、16億4,029万円減少している。このうち、利益剰余金は29億5,762万円で、前年度末に比し35.7%、16億4,029万円減少している。これは、地方公営企業会計基準の見直しのうち、補助金等により取得した固定資産の償却制度等の見直しに伴い、平成26年度に計上した未処分利益剰余金を、議会の議決により資本金に組み入れたこと等によるものである。

イ 財務比率

流動比率及び自己資本構成比率の推移は第7表のとおりである。

第7表 流動比率及び自己資本構成比率の推移

区 分	平成27年度末	平成26年度末	比較増▲減
	%	%	ポ イ ント
流動比率 (流動資産／流動負債)	180.30	193.80	▲ 13.50
自己資本構成比率 (自己資本／総資本)	63.71	63.92	▲ 0.21

(注) 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益
総資本＝負債＋資本

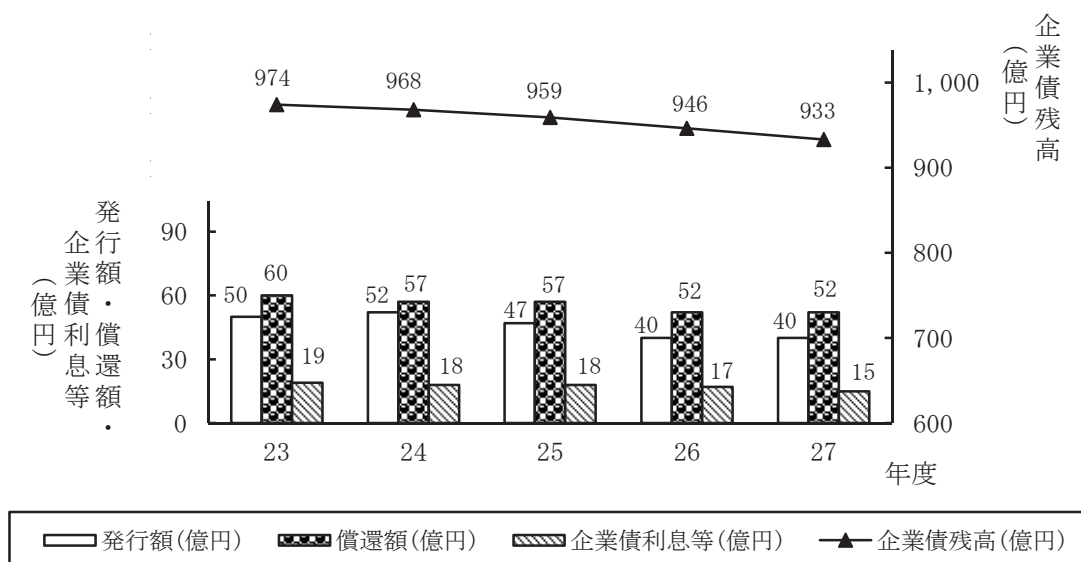
流動比率は、他会計からの共同運用資金の増加等により、前年度末に比し13.50ポイント低下している。

自己資本構成比率は、ほぼ横ばいとなっている。

ウ 企業債の推移

企業債の推移は第3図のとおりである。

第3図 企業債の推移



当年度の企業債発行額は、40 億円となっており、償還額は、52 億 6,630 万円となっている。この結果、企業債残高は 933 億 7,034 万円となっている。

また、当年度の企業債利息等は 15 億 9,848 万円となっている。

【水道事業】

(5) 資金状況

平成 27 年度と平成 26 年度の比較キャッシュ・フロー計算書（要約）は第 8 表のとおりである。

第 8 表 比較キャッシュ・フロー計算書（要約）

科 目	平成27年度	平成26年度	比較増▲減
	千円	千円	千円
業務活動によるキャッシュ・フロー	18,849,924	19,104,724	▲ 254,799
当年度純損益	810,373	▲ 36,282	846,656
減価償却費等	14,886,898	14,755,906	130,991
施設改良費	3,100,000	3,100,000	0
引当金の増減額	834,084	1,129,993	▲ 295,908
長期前受金戻入	▲ 406,326	▲ 374,974	▲ 31,352
その他	▲ 375,104	530,081	▲ 905,186
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 8,366,776	10,708,229	▲ 19,075,006
固定資産の取得による支出	▲ 17,383,674	▲ 19,005,114	1,621,439
基本工事収入等	1,599,016	1,315,256	283,759
未収金・未払金の増減額	610,283	▲ 1,205,388	1,815,672
その他の流動資産・流動負債の増減額	6,100,607	29,345,267	▲ 23,244,659
その他	706,991	258,209	448,781
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 1,305,434	▲ 1,148,203	▲ 157,231
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	4,000,000	4,000,000	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	▲ 5,266,309	▲ 5,298,548	32,238
その他	▲ 39,125	150,344	▲ 189,470
資金増加額（又は減少額）	9,177,713	28,664,750	▲ 19,487,037
資金期首残高	39,643,805	10,979,054	28,664,750
資金期末残高	48,821,518	39,643,805	9,177,713

（注） 資金は貸借対照表における現金預金と同範囲。

当年度は事業本来の業務活動により資金を生み出し（業務活動によるキャッシュ・フローがプラス）、投資活動及び財務活動で費消しており（投資活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローがマイナス）、事業全体として資金が増加した。

業務活動によるキャッシュ・フローでは、当年度純利益を計上しており、減価償却費等でも資金を留保できたこと等により 188 億 4,992 万円の資金が増加した。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、他会計からの共同運用資金の増加があったものの、犬山系導水路の整備等に起因する固定資産の取得による支出等により、83 億 6,677 万円の資金を費消した。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、企業債の償還による支出等により 13 億 543 万円の資金を費消した。

この結果、前年度末に比し、91 億 7,771 万円の資金が増加し、期末残高は 488 億 2,151 万円となっている。

(6) 一般会計からの繰入金について

繰出基準により一般会計から繰り入れた金額は第 9 表のとおりである。

第 9 表 繰出基準による一般会計からの繰入金

事 項	平成27年度	平成26年度	比較増▲減	備 考
	千円	千円	千円	
一 般 会 計 負 担 金	112,593	117,350	▲ 4,757	
収益的収入	112,593	117,350	▲ 4,757	
営業収益	49,370	54,855	▲ 5,485	
消火栓関係経費負担金 *1	49,370	54,855	▲ 5,485	*1 消火栓の維持・取替工事費相当額
営業外収益	63,223	62,495	728	
児童手当負担金	63,223	62,495	728	
一 般 会 計 出 資 金	193,000	183,000	10,000	
資本的収入	193,000	183,000	10,000	
水源施設建設出資金 *2	193,000	183,000	10,000	*2 水源施設建設負担金の一部
合 計	305,593	300,350	5,243	

また、繰出基準以外で一般会計から繰り入れた金額は第 10 表のとおりである。

第 10 表 繰出基準以外の一般会計からの繰入金

事 項	平成27年度	平成26年度	比較増▲減	備 考
	千円	千円	千円	
一 般 会 計 負 担 金	103,755	102,306	1,449	
収益的収入	103,755	102,306	1,449	
営業外収益	103,755	102,306	1,449	* 生活扶助適用者等に対する水道料金割引額負担金
水道料金特例措置負担金 *	103,755	102,306	1,449	
合 計	103,755	102,306	1,449	

【水道事業】

(7) 意 見

当年度の総収益は、工事収益の増加等により、前年度比 1.3%の増加となった。また、総費用は、地方公営企業会計基準の見直しに伴う引当金の減少等により、前年度比 0.5%の減少となった。この結果、当年度は 8 億 1,037 万円の純利益を計上した。

近年、有収水量は節水意識の高まりや節水機器の普及、地下水利用事業者数の増加等により減少傾向にあり、当年度は前年度比 0.3%の増加とほぼ横ばいとなっているものの、今後においても大幅に回復する見込みは低い。

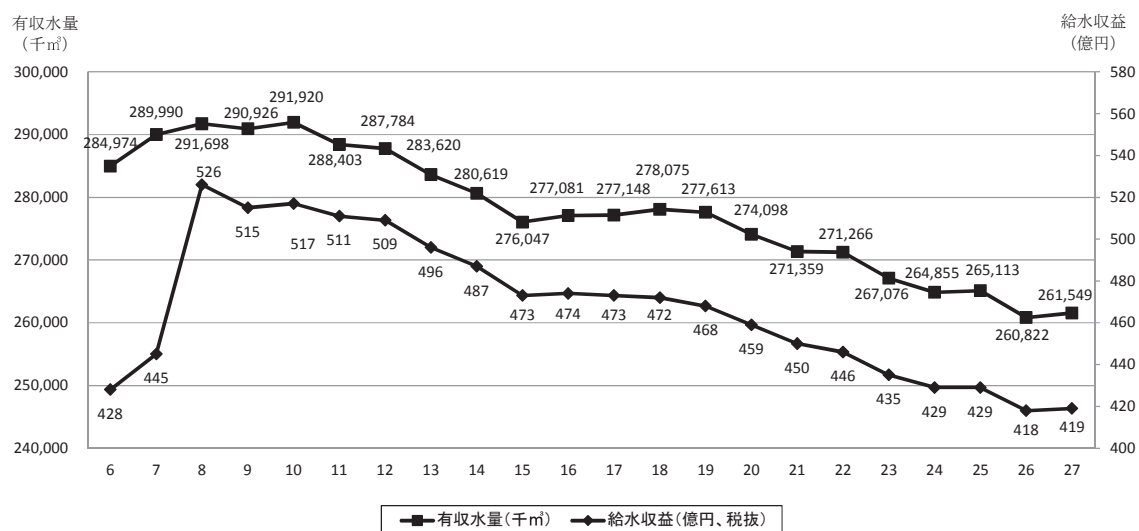
その一方で、昭和 40 年代から 50 年代にかけて集中的に整備した施設の老朽化対策のほか、発生が危惧される南海トラフ巨大地震への備えなど多額の建設投資が必要であり、水道事業を取り巻く経営環境は年々厳しさを増している。

こうした状況下において、上下水道局では、中期計画「みずプラン 27」（計画期間：平成 23 年度から平成 27 年度まで）に基づき、事業を取り巻く諸課題に対応してきたところであり、このみずプラン 27 に掲げた主な目標について、概ね良好に達成できた。

今後も、継続的に経営改革に取り組みつつ、上下水道事業が抱える課題に的確かつ柔軟に対応するため、平成 28 年 3 月に新たに中期経営計画「みずプラン 32」（計画期間：平成 28 年度から平成 32 年度まで）を策定したところである。

上下水道局においては、将来を見据えながら事業を効率的かつ計画的に進め、みずプラン 32 に掲げた施策を着実に実行することが必要である。特に、老朽施設の更新には非常に多額の費用と長い時間を要することから、長期的な視点に立った更新を進めるために、アセットマネジメントの手法の活用による更新のトータルコストの低減及び事業費の平準化に取り組みつつ、持続可能で災害に強い施設を整備し、安心・安全な給水の確保に努められたい。また、事業を持続させていくためには、健全な経営が前提となることから、給水収益の減少傾向への対策として、大口使用のお客さまを中心としたお客さま訪問を始めとする収益確保の取り組みや、業務執行体制の見直し及び官民連携の推進等を積極的に行い、より一層の経営基盤の強化に努められたい。

有収水量・給水収益の推移



みずプラン27の主な目標の達成状況

区 分	平成27年度末	計画目標 (平成27年度末)	達成率 (%)
配水管の整備 (k m)	470.6	460	102.3
基幹施設の耐震化 (%)	86.7	86.7	100
重要給水管路の整備 (k m)	21	21	100
犬山系導水路A管の整備 (%)	40	32	125.0
配水管内クリーニング工事 (k m)	146	150	97.3

【工業用水道事業】

4 工業用水道事業

(1) 業務の実績

工業用水道事業における当年度の業務実績を前年度と比較してみると第1表のとおりである。

第1表 業務実績

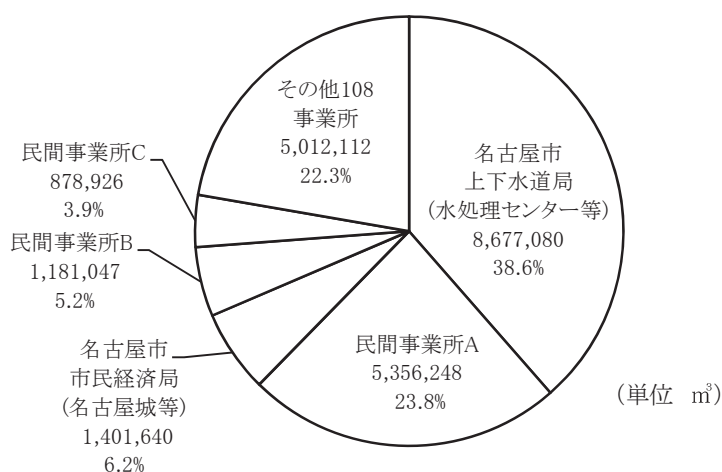
区 分		平成27年度	平成26年度	比較増▲減	前年度対比
給水量	年 間	m ³ 22,507,053	m ³ 22,489,302	m ³ 17,751	% 100.1
	1日平均	61,495	61,615	▲ 120	99.8
給水事業所数 (年度末)		か所 113	か所 110	か所 3	% 102.7

給水量は年間2,250万m³で、前年度に比し0.1%増加している。

年度末時点での給水事業所数は113か所で、7事業所が新規に契約したものの、4事業所が契約を解除したため、前年度に比し3か所増加となっている。

なお、給水量及び給水事業所の状況は第1図のとおりである。

第1図 給水量及び給水事業所の状況



給水事業所は、上位5か所で全体の77.7%の給水需要を占めている。

(2) 予算執行状況

ア 収益的収入及び支出

平成 27 年度の予算執行状況は第 2 表のとおりである。

第 2 表 予算決算対照表（収益的収入及び支出）

(収入)						
科 目	予 算 額		決 算 額		予算額に比べ 決算額の増▲減	収入率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
工業用水道事業収益	986,923	100	998,154	100	11,231	101.1
営業収益	861,257	87.3	873,826	87.5	12,569	101.5
営業外収益	125,166	12.7	124,327	12.5	▲ 838	99.3
特別利益	500	0.1	0	0	▲ 500	0

(支出)						
科 目	予 算 額		決 算 額		不 用 額	執行率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
工業用水道経営費	981,923	100	879,300	100	102,622	89.5
営業費用	900,070	91.7	797,907	90.7	102,163	88.6
営業外費用	81,352	8.3	81,352	9.3	0	100
特別損失	500	0.1	40	0.0	459	8.1

収益的収入は、予算額 9 億 8,692 万円に対し決算額は 9 億 9,815 万円で、予算額に対し 101.1%の収入率である。

収益的支出は、予算額 9 億 8,192 万円に対し決算額は 8 億 7,930 万円で、予算額に対し 89.5%の執行率である。

主な不用額

(営業費用)

委託料	2,563 万円	業務委託の契約金額が予定を下回ったこと等による
工事請負費	2,267 万円	他企業工事に伴う配水管移設工事の受託が予定を下回ったこと等による
減価償却費等	2,162 万円	資産の除却が予定を下回ったこと等による

【工業用水道事業】

イ 資本的収入及び支出

平成 27 年度の予算執行状況は第 3 表のとおりである。

第 3 表 予算決算対照表（資本的収入及び支出）

(収入)						
科 目	予 算 額		決 算 額		予算額に比べ 決算額の増▲減	収入率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
資 本 的 収 入	13,337	100	2,643	100	▲ 10,693	19.8
出 資 金	2,486	18.6	1,931	73.1	▲ 555	77.7
そ の 他 資 本 収 入	10,851	81.4	712	26.9	▲ 10,138	6.6

(支出)							
科 目	予 算 額		決 算 額		翌年度 繰越額	不 用 額	執行率
	金 額	構成比	金 額	構成比			
	千円	%	千円	%	千円	千円	%
資 本 的 支 出	699,491	100	274,368	100	253,614	171,508	39.2
建 設 改 良 費	559,831	80.0	134,709	49.1	253,614	171,507	24.1
償 還 金	5,744	0.8	5,743	2.1		0	100.0
他 会 計 借 入 金	133,916	19.1	133,915	48.8		0	100.0
返 還 金							

資本的収入は、予算額 1,333 万円に対し決算額は 264 万円で、予算額に対し 19.8%の収入率である。これは、工費収入が予定よりも減少したこと等によるものである。

資本的支出は、予算額 6 億 9,949 万円に対し決算額は 2 億 7,436 万円で、予算額に対し 39.2%の執行率である。

主な建設改良事業

配水管改良工事

5,711 万円

また、予算額と決算額との差は、翌年度繰越額 2 億 5,361 万円及び不用額 1 億 7,150 万円である。不用額は主に建設改良費の残である。

主な翌年度繰越額

港区港明二丁目地内ほか 2 か所工業用水道 500 耗配水管内面更生

工事及び汚泥輸送管布設工事

7,058 万円

工業用水道児玉浄水場電気設備工事

5,927 万円

他事業者との調整に時間を要したこと等による

なお、資本的収入額 264 万円と資本的支出 2 億 7,436 万円の差額 2 億 7,172 万円については、留保資金等が充てられている。

(3) 経営成績

ア 損益の状況

平成27年度と平成26年度の比較損益計算書（要約）は第4表のとおりである。

第4表 比較損益計算書（要約）

区 分	平成27年度		平成26年度		比 較 増 ▲ 減	前 年 度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
営 業 収 益	810,507	86.7	807,834	86.7	2,672	100.3
給 水 収 益	790,968	84.6	791,867	85.0	▲ 898	99.9
受 託 工 事 収 益	19,539	2.1	15,967	1.7	3,571	122.4
営 業 外 収 益	124,310	13.3	124,002	13.3	308	100.2
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,127	0.1	776	0.1	350	145.2
他 会 計 負 担 金	120	0.0	100	0.0	20	120.0
長 期 前 受 金 戻 入	122,851	13.1	122,781	13.2	69	100.1
雑 収 益	212	0.0	344	0.0	▲ 131	61.8
経 常 収 益	934,818	100	931,836	100	2,981	100.3
総 収 益	934,818	100	931,836	100	2,981	100.3

区 分	平成27年度		平成26年度		比 較 増 ▲ 減	前 年 度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
営 業 費 用	780,968	95.7	858,986	95.8	▲ 78,017	90.9
人 件 費	23,656	2.9	24,746	2.8	▲ 1,089	95.6
動 力 費	52,080	6.4	59,208	6.6	▲ 7,128	88.0
修 繕 費	679	0.1	460	0.1	218	147.6
減 価 償 却 費 等	542,185	66.4	567,848	63.3	▲ 25,663	95.5
そ の 他	162,367	19.9	206,722	23.1	▲ 44,355	78.5
（うち工事請負費）	26,019	3.2	55,037	6.1	▲ 29,018	47.3
営 業 外 費 用	34,958	4.3	35,858	4.0	▲ 900	97.5
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	24,954	3.1	25,855	2.9	▲ 901	96.5
施 設 改 良 費	10,000	1.2	10,000	1.1	0	100
雑 支 出	4	0.0	3	0.0	0	129.6
経 常 費 用	815,926	100.0	894,844	99.8	▲ 78,918	91.2
特 別 損 失	37	0.0	1,733	0.2	▲ 1,695	2.2
総 費 用	815,964	100	896,578	100	▲ 80,613	91.0

営 業 損 益	29,539		▲ 51,151		80,690	-
経 常 損 益	118,891		36,992		81,899	321.4
当 年 度 純 損 益	118,854		35,258		83,595	337.1
未 処 分 利 益 剰 余 金	208,288		179,984		28,304	115.7

（注） 営業費用の構成内容は146ページを参照。

【工業用水道事業】

イ 収益及び費用の状況

① 経常収益

経常収益は9億3,481万円で、前年度に比し0.3%、298万円増加している。

主な変動理由

(営業収益)

受託工事収益	357万円の増加	他企業工事に伴う配水管移設 工事の受託が増加したこと等 による
--------	----------	---------------------------------------

② 経常費用

経常費用は8億1,592万円で、前年度に比し8.8%、7,891万円減少している。

主な変動理由

(営業費用)

工事請負費	2,901万円の減少	漏水修理工事が減少したこと 等による
減価償却費等	2,566万円の減少	資産の除却が減少したこと等 による

ウ 人件費の状況

人件費の状況は第5表のとおりである。

第5表 人件費の状況

区 分	平成27年度	平成26年度	比較増▲減
	千円	千円	千円
経常収益 A	934,818	931,836	2,981
人件費 B	23,656	24,746	▲ 1,089
定数内職員 (退職給付費を除く)	20,645	21,734	▲ 1,089
定数外職員	0	0	0
退職給付費	3,011	3,011	0
	%	%	ポイント
人件費比率 B/A	2.5	2.7	▲ 0.1
	人	人	人
職員数(年度末)	2	2	0

(注) 職員数は定数内職員の現員数を掲げた。

職員数は、運転管理等を水道事業に委託しており、2人となっている。

(4) 財政状態

ア 資産・負債・資本の状況

平成27年度末と平成26年度末の比較貸借対照表（要約）は第6表のとおりである。

第6表 比較貸借対照表（要約）

科 目	平成27年度末		平成26年度末		比 較 増 ▲ 減	前 年 度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
固 定 資 産	16,912,573	88.6	17,329,231	89.2	▲ 416,657	97.6
流 動 資 産	2,174,855	11.4	2,095,074	10.8	79,780	103.8
資 産 合 計	19,087,429	100	19,424,305	100	▲ 336,876	98.3
固 定 負 債	6,874,000	36.0	7,008,106	36.1	▲ 134,105	98.1
企 業 債	0	0	2,732	0.0	▲ 2,732	0
他 会 計 借 入 金	6,797,490	35.6	6,931,874	35.7	▲ 134,384	98.1
引 当 金	76,509	0.4	73,498	0.4	3,011	104.1
流 動 負 債	225,015	1.2	436,333	2.2	▲ 211,317	51.6
企 業 債	2,732	0.0	5,743	0.0	▲ 3,011	47.6
他 会 計 借 入 金	134,384	0.7	133,915	0.7	469	100.4
未 払 金	84,830	0.4	289,821	1.5	▲ 204,991	29.3
繰 延 収 益	4,735,217	24.8	4,857,455	25.0	▲ 122,238	97.5
長 期 前 受 金	4,735,217	24.8	4,857,455	25.0	▲ 122,238	97.5
負 債 合 計	11,834,233	62.0	12,301,895	63.3	▲ 467,661	96.2
資 本 金	6,976,050	36.5	6,856,085	35.3	119,965	101.7
剰 余 金	277,145	1.5	266,325	1.4	10,820	104.1
資 本 剰 余 金	0	0	32,165	0.2	▲ 32,165	0
利 益 剰 余 金	277,145	1.5	234,160	1.2	42,985	118.4
資 本 合 計	7,253,195	38.0	7,122,410	36.7	130,785	101.8
負債・資本合計	19,087,429	100	19,424,305	100	▲ 336,876	98.3

① 資産

資産合計は190億8,742万円で、前年度末に比し1.7%、3億3,687万円の減少となっている。

主な変動理由

（固定資産）

ダム使用権 2億5,024万円の減少 減価償却が進んだことによる

【工業用水道事業】

② 負債

負債合計は118億3,423万円で、前年度末に比し3.8%、4億6,766万円減少している。

このうち、企業債の固定負債と流動負債の合計額は273万円であり、償還により前年度末に比し67.8%、574万円減少している。他会計借入金の固定負債と流動負債の合計額は69億3,187万円であり、返還により前年度末に比し1.9%、1億3,391万円減少している。未払金は8,483万円であり、建設改良費の減等により前年度末に比し70.7%、2億499万円減少している。また、長期前受金は47億3,521万円であり、長期前受金戻入による収益化等により前年度末に比し2.5%、1億2,223万円減少している。

③ 資本

資本金は69億7,605万円で、施設改良費の組入れ等により前年度末に比し1.7%、1億1,996万円増加している。

剰余金は2億7,714万円で、前年度末に比し4.1%、1,082万円増加している。このうち、利益剰余金は2億7,714万円で、純利益の計上等により、前年度末に比し18.4%、4,298万円増加している。

イ 財務比率

流動比率及び自己資本構成比率の推移は第7表のとおりである。

第7表 流動比率及び自己資本構成比率の推移

区 分	平成27年度末	平成26年度末	比較増▲減
	%	%	ポイント
流動比率 (流動資産/流動負債)	966.54	480.15	486.38
自己資本構成比率 (自己資本/総資本)	62.81	61.67	1.13

(注) 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益
総資本＝負債＋資本

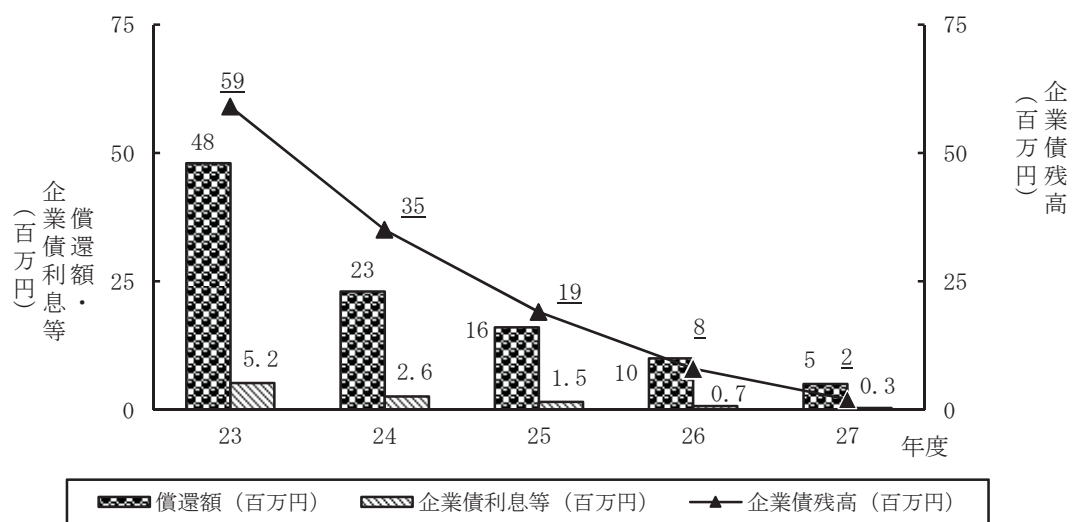
流動比率は、未払金が減少したこと等により、前年度末に比し486.38ポイント上昇している。

自己資本構成比率は純利益の計上等により上昇している。

ウ 企業債の推移

企業債の推移は第2図のとおりである。

第2図 企業債の推移



(注) 図中において、下線があるものは企業債残高を表す。

工業用水道の建設改良事業に係る資金は留保財源等でまかなっており、企業債は平成2年度以降発行していない。

【工業用水道事業】

(5) 資金状況

平成 27 年度と平成 26 年度の比較キャッシュ・フロー計算書（要約）は第 8 表のとおりである。

第 8 表 比較キャッシュ・フロー計算書（要約）

科 目	平成27年度	平成26年度	比較増▲減
	千円	千円	千円
業務活動によるキャッシュ・フロー	539,253	541,859	▲ 2,606
当年度純利益	118,854	35,258	83,595
減価償却費等	542,185	567,848	▲ 25,663
長期前受金戻入	▲ 122,851	▲ 122,781	▲ 69
その他	1,064	61,532	▲ 60,468
投資活動によるキャッシュ・フロー	668,682	▲ 371,002	1,039,684
固定資産の取得による支出	▲ 125,575	▲ 429,413	303,838
その他の流動資産・流動負債の増減額	980,491	28,570	951,920
その他	▲ 186,234	29,839	▲ 216,073
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 137,727	▲ 142,513	4,785
建設改良費等の財源に充てるための他会計 借入金の返済等による支出	▲ 139,658	▲ 144,101	4,442
その他	1,931	1,588	343
資金増加額（又は減少額）	1,070,207	28,343	1,041,864
資金期首残高	123,509	95,166	28,343
資金期末残高	1,193,716	123,509	1,070,207

（注） 資金は貸借対照表における現金預金と同範囲。

当年度は事業本来の業務活動及び投資活動により資金を生み出し（業務活動によるキャッシュ・フロー及び投資活動によるキャッシュ・フローがプラス）、財務活動で費消しており（財務活動によるキャッシュ・フローがマイナス）、事業全体として資金が増加した。

業務活動によるキャッシュ・フローでは、当年度純利益を計上しており、減価償却費等でも資金を留保できたこと等により 5 億 3,925 万円の資金が増加した。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、運用金の減少等により 6 億 6,868 万円の資金が増加した。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、他会計借入金の水道事業会計への返済による支出等により 1 億 3,772 万円の資金を費消した。

この結果、前年度末に比し、10 億 7,020 万円の資金が増加し、期末残高は 11 億 9,371 万円となっている。

(6) 一般会計からの繰入金について

繰出基準により一般会計から繰り入れた金額は第9表のとおりである。

第9表 繰出基準による一般会計からの繰入金

事 項	平成27年度	平成26年度	比較増▲減	備 考
	千円	千円	千円	
一 般 会 計 負 担 金	120	100	20	
収益的収入	120	100	20	
営業外収益	120	100	20	
児童手当負担金	120	100	20	
合 計	120	100	20	

また、繰出基準以外で一般会計から繰り入れた金額は第10表のとおりである。

第10表 繰出基準以外の一般会計からの繰入金

事 項	平成27年度	平成26年度	比較増▲減	備 考
	千円	千円	千円	
一 般 会 計 出 資 金	1,931	1,588	343	
資本的収入	1,931	1,588	343	* 導水路建設にかかる負担額の一部
木曽川水系連絡導水路建設事業負担金 *	1,931	1,588	343	
合 計	1,931	1,588	343	

【工業用水道事業】

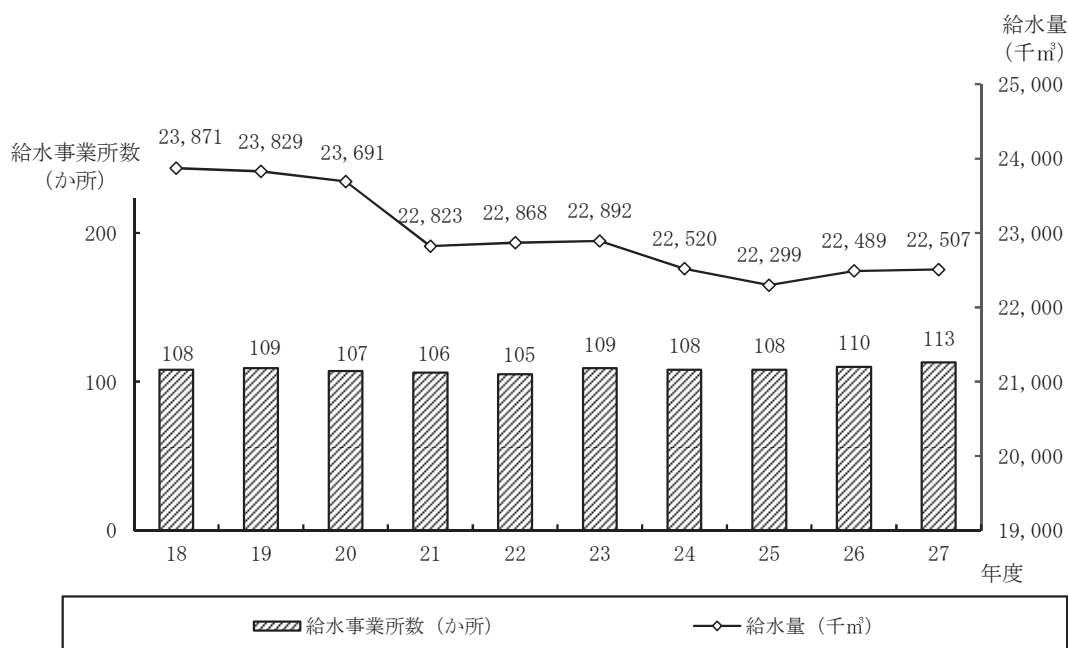
(7) 意 見

当年度の総収益は、受託工事収益の増加等により、前年度比 0.3%の増加となった。また、総費用は、減価償却費等の減少や、工事請負費の減少等により、前年度比 9.0%の減少となった。この結果、当年度の純利益は、前年度から 237.1%増加し、1 億 1,885 万円となった。

工業用水道事業では、前年度に引き続き純利益を計上している。また、当年度の年間の給水量は、前年度より増加しており、年度末の給水事業所数についても、前年度に比し、3 事業所が増加している。しかし、過去 10 年でみると、下図のとおり給水事業所数についてはほぼ横ばいとなっており、給水量については約 6%減少していることから、給水の安定性を確保しつつ、販路拡大をめざし新規給水先の開拓に努められたい。

また、上下水道局では、平成 23 年度から中期計画「みずプラン 27」に基づき配水管の耐震化を進めてきたところであるが、当年度末には 2.5 kmの計画目標を達成した。平成28年度からの中期経営計画「みずプラン 32」においても、5年間で2.5 kmの配水管の耐震化を進めていくこととしている。一方、今後、老朽化した浄水場や配水管の更新が必要になってくることや、水道事業からの借入金残高が当年度末で 69 億 3,187 万円あること等も踏まえ、将来的な方向性についても考慮しつつ、より一層の経営の効率化に努められたい。

工業用水道事業の最近 10 年間の給水事業所数及び給水量



5 下水道事業

(1) 業務の実績

下水道事業における当年度の業務実績を前年度と比較してみると第1表のとおりである。

第1表 業務実績

区 分	平成27年度	平成26年度	比較増▲減	前年度対比
処 理 面 積 (年 度 末)	ha 28,934	ha 28,885	ha 49	% 100.2
処 理 区 域 内 人 口 (年 度 末)	人 2,278,600	人 2,257,700	人 20,900	% 100.9
人 口 普 及 率 (年 度 末)	% 99.3	% 99.3	ポ イ ント 0.0	% 100.0
下 水 管 延 長 (年 度 末)	m 7,824,788	m 7,782,709	m 42,079	% 100.5
処 理 水 量	m ³ 446,833,500	m ³ 418,399,700	m ³ 28,433,800	% 106.8
有 収 水 量	258,836,866	257,491,030	1,345,836	100.5

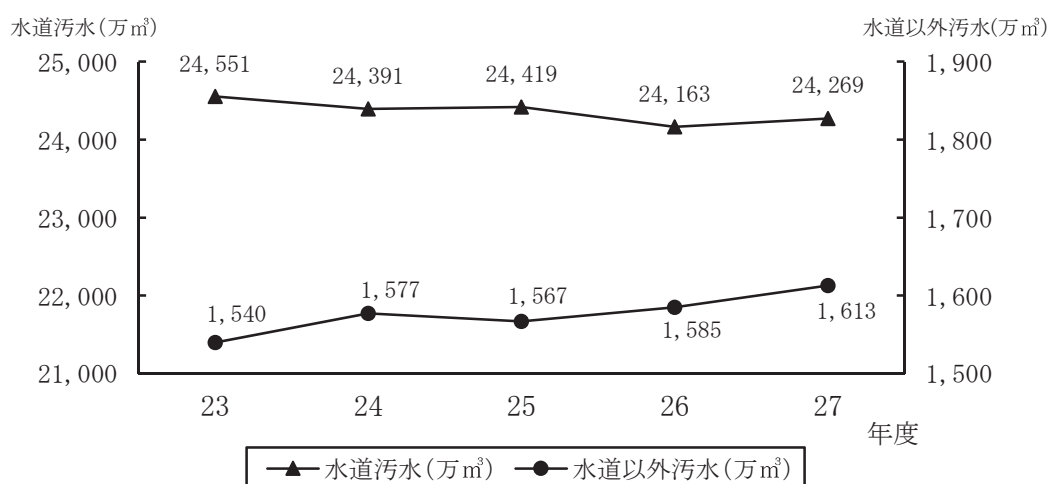
(注) 有収水量・・・使用料徴収の対象となる水量

普及状況については、庄内川西部等において整備が進められたことにより、処理面積、処理区域内人口が増加したものの、人口普及率は前年度並みの99.3%となっている。

処理水量は、降水量の増加等により、前年度比6.8%増加の4億4,683万m³となっている。また、有収水量は前年度比0.5%増加の2億5,883万m³となっている。

汚水種別ごとの有収水量の推移は第1図のとおりである。

第1図 汚水種別ごとの有収水量の推移



【下水道事業】

(2) 予算執行状況

ア 収益的収入及び支出

平成 27 年度の予算執行状況は第 2 表のとおりである。

第 2 表 予算決算対照表（収益的収入及び支出）

(収入)						
科 目	予 算 額		決 算 額		予算額に比べ 決算額の増▲減	収入率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
下 水 道 事 業 収 益	75,333,461	100	75,664,557	100	331,096	100.4
営 業 収 益	70,735,108	93.9	71,007,488	93.8	272,380	100.4
営 業 外 収 益	4,593,353	6.1	4,625,675	6.1	32,322	100.7
特 別 利 益	5,000	0.0	31,393	0.0	26,393	627.9

(支出)						
科 目	予 算 額		決 算 額		不 用 額	執行率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
下 水 道 経 営 費	75,347,102	100	73,857,599	100	1,489,502	98.0
営 業 費 用	62,895,201	83.5	62,002,879	83.9	892,321	98.6
営 業 外 費 用	11,729,842	15.6	11,170,827	15.1	559,014	95.2
特 別 損 失	712,059	0.9	683,892	0.9	28,166	96.0
予 備 費	10,000	0.0	0	0	10,000	0

収益的収入は、予算額 753 億 3,346 万円に対し決算額は 756 億 6,455 万円で、予算額に対し 100.4%の収入率である。

収益的支出は、予算額 753 億 4,710 万円に対し決算額は 738 億 5,759 万円で、予算額に対し 98.0%の執行率である。

主な不用額

(営業費用)

動力費 6 億 8,777 万円 電力単価が予定を下回ったこと等による

(営業外費用)

支払利息及び 4 億 7,866 万円 借入利率が予定を下回ったこと等
企業債取扱諸費 による

イ 資本的収入及び支出

平成 27 年度の予算執行状況は第 3 表のとおりである。

第 3 表 予算決算対照表（資本的収入及び支出）

(収入)							
科 目	予 算 額		決 算 額		予算額に比べ 決算額の増▲減	収入率	
	金 額	構成比	金 額	構成比			
	千円	%	千円	%	千円	%	
資 本 的 収 入	46,856,064	100	31,247,433	100	▲ 15,608,630	66.7	
企 業 債	32,387,000	69.1	20,387,000	65.2	▲ 12,000,000	62.9	
国 庫 補 助 金	13,481,706	28.8	9,823,311	31.4	▲ 3,658,394	72.9	
そ の 他 資 本 収 入	927,056	2.0	1,016,674	3.3	89,618	109.7	
水 洗 便 所 改 造 資 金							
貸 付 事 業 収 入	60,302	0.1	20,446	0.1	▲ 39,855	33.9	
(支出)							
科 目	予 算 額		決 算 額		翌年度 繰越額	不 用 額	執行率
	金 額	構成比	金 額	構成比			
	千円	%	千円	%	千円	千円	%
資 本 的 支 出	88,270,776	100	70,415,464	100	13,148,044	4,707,266	79.8
建 設 改 良 費	57,952,135	65.7	40,124,921	57.0	13,148,044	4,679,169	69.2
償 還 金	30,267,341	34.3	30,265,384	43.0		1,956	100.0
水 洗 便 所 改 造 資 金							
貸 付 事 業 費	51,300	0.1	25,159	0.0		26,141	49.0

資本的収入は、予算額 468 億 5,606 万円に対し決算額は 312 億 4,743 万円で、予算額に対し 66.7%の収入率である。これは主に、建設改良工事の一部を翌年度に繰越したことから、その財源の企業債の発行を翌年度に繰り延べたこと等によるものである。

資本的支出は、予算額 882 億 7,077 万円に対し決算額は 704 億 1,546 万円で、予算額に対し 79.8%の執行率である。

主な建設改良事業

管きよ等の新設・改良（中村中部雨水幹線下水道築造工事等）

168 億 5,551 万円

処理場の整備（露橋水処理センター水処理施設築造工事（その 4）等）

95 億 7,829 万円

ポンプ所の整備（中村ポンプ所主ポンプ設備工事等）

60 億 6,864 万円

また、予算額と決算額との差は、翌年度繰越額 131 億 4,804 万円及び不用額 47 億 726 万円である。不用額は主に、建設改良費の残である。

【下水道事業】

主な翌年度繰越額

管きょ等の新設・改良（中村中部雨水幹線下水道築造工事等）

75 億 1,868 万円

処理場の整備（露橋水処理センター電気設備工事（その2）等）

38 億 6,778 万円

ポンプ所の整備（福田ポンプ所主ポンプ設備工事（その3）等）

14 億 8,136 万円

地元調整や他の工事との調整、地下埋設物の移設等に時間を要したことによる着手の遅れ等による

なお、資本的収入額 308 億 758 万円（決算額から翌年度への繰越資金 4 億 1,939 万円及び水洗便所改造資金貸付事業収入 2,044 万円を除いた額）と資本的支出額 703 億 9,030 万円（決算額から水洗便所改造資金貸付事業費 2,515 万円を除いた額）の差額 395 億 8,271 万円については、留保資金等が充てられている。

(3) 経営成績

ア 損益の状況

平成27年度と平成26年度の比較損益計算書（要約）は第4表のとおりである。

第4表 比較損益計算書（要約）

区 分	平成27年度		平成26年度		比較増▲減	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
営 業 収 益	68,402,438	93.9	69,287,922	94.3	▲ 885,484	98.7
下 水 道 使 用 料	31,275,411	42.9	31,173,892	42.4	101,519	100.3
他 会 計 負 担 金	35,762,752	49.1	36,780,137	50.0	▲ 1,017,384	97.2
受 託 工 事 収 益	1,276,206	1.8	1,206,500	1.6	69,706	105.8
その他の営業収益	88,067	0.1	127,392	0.2	▲ 39,325	69.1
営 業 外 収 益	4,415,371	6.1	4,119,244	5.6	296,126	107.2
他 会 計 負 担 金	205,750	0.3	200,812	0.3	4,938	102.5
他 会 計 補 助 金	3,820	0.0	1,980	0.0	1,840	192.9
長期前受金戻入	3,887,284	5.3	3,591,336	4.9	295,948	108.2
そ の 他	318,516	0.4	325,116	0.4	▲ 6,599	98.0
経 常 収 益	72,817,809	100.0	73,407,167	99.9	▲ 589,357	99.2
特 別 利 益	31,081	0.0	85,592	0.1	▲ 54,510	36.3
総 収 益	72,848,891	100	73,492,760	100	▲ 643,868	99.1

区 分	平成27年度		平成26年度		比較増▲減	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
営 業 費 用	60,718,508	85.5	60,923,023	84.5	▲ 204,515	99.7
人 件 費	6,572,395	9.3	6,897,346	9.6	▲ 324,950	95.3
動 力 費	3,072,562	4.3	3,338,951	4.6	▲ 266,388	92.0
修 繕 費	2,088,758	2.9	1,600,198	2.2	488,559	130.5
減 価 償 却 費 等	37,933,670	53.4	38,938,840	54.0	▲ 1,005,169	97.4
そ の 他	11,051,120	15.6	10,147,687	14.1	903,433	108.9
(うち委託料)	3,432,427	4.8	2,864,446	4.0	567,981	119.8
営 業 外 費 用	9,640,130	13.6	10,238,962	14.2	▲ 598,831	94.2
支 払 利 息 及 び	9,177,094	12.9	9,813,063	13.6	▲ 635,968	93.5
企 業 債 取 扱 諸 費						
そ の 他	463,035	0.7	425,899	0.6	37,136	108.7
経 常 費 用	70,358,639	99.0	71,161,986	98.7	▲ 803,346	98.9
特 別 損 失	683,294	1.0	950,517	1.3	▲ 267,222	71.9
総 費 用	71,041,933	100	72,112,503	100	▲ 1,070,569	98.5

営 業 損 益	7,683,929		8,364,899		▲ 680,969	91.9
経 常 損 益	2,459,170		2,245,181		213,988	109.5
当 年 度 純 損 益	1,806,958		1,380,256		426,701	130.9
未 処 分 利 益 剰 余 金	3,950,571		24,363,953		▲ 20,413,381	16.2

(注) 営業費用の構成内容は146ページを参照。

【下水道事業】

イ 収益及び費用の状況

① 経常収益

経常収益は728億1,780万円で、前年度に比し0.8%、5億8,935万円減少している。

主な変動理由

(営業収益)

他会計負担金	10億1,738万円の減少	雨水処理費負担金が減少したこと等による
--------	---------------	---------------------

(営業外収益)

長期前受金戻入	2億9,594万円の増加	補助金等により取得した固定資産の減価償却が増加したことによる
---------	--------------	--------------------------------

② 経常費用

経常費用は703億5,863万円で、前年度に比し1.1%、8億334万円減少している。

主な変動理由

(営業費用)

減価償却費等	10億516万円の減少	宝神汚泥処理場に係る資産の除却が減少したこと等による
--------	-------------	----------------------------

委託料	5億6,798万円の増加	取付管調査の事業量が増加したこと等による
-----	--------------	----------------------

(営業外費用)

支払利息及び 企業債取扱諸費	6億3,596万円の減少	企業債残高が減少したこと及び平均利率が低下したこと等による
-------------------	--------------	-------------------------------

③ 特別損益

特別利益は3,108万円で、固定資産売却益等によるものである。

特別損失は6億8,329万円で、地方公営企業会計基準の見直しに伴う退職給付引当金の計上等によるものである。

ウ 人件費の状況

人件費の状況は第 5 表のとおりである。

第 5 表 人件費の状況

区 分	平成27年度	平成26年度	比較増▲減
	千円	千円	千円
経常収益 A	72,817,809	73,407,167	▲ 589,357
人件費 B	6,613,162	6,951,574	▲ 338,411
定数内職員 (退職給付費を除く)	5,969,103	6,101,917	▲ 132,813
定数外職員	146,878	210,053	▲ 63,174
退職給付費	497,180	639,602	▲ 142,422
	%	%	ポイント
人件費比率 B/A	9.1	9.5	▲ 0.4
職員数 (年度末)	人 744	人 735	人 9

(注1) 職員数は定数内職員(建設改良関係(平成27年度240人、平成26年度259人)を除く。)の現員数を掲げた。

(注2) 人件費には、営業外費用の水洗便所費に係る人件費を含む。

職員数は設備保全体制の強化等により、年度末比較で前年度から 9 人の増加となっている。

人件費は、退職給付費が減少したこと等により、3 億 3,841 万円減少している。

経常収益に対する人件費比率は、経常収益の減少率が人件費の減少率を下回ったため、前年度に比し 0.4 ポイント低下している。

【下水道事業】

(4) 財政状態

ア 資産・負債・資本の状況

平成 27 年度末と平成 26 年度末の比較貸借対照表（要約）は第 6 表のとおりである。

第 6 表 比較貸借対照表（要約）

科 目	平成27年度末		平成26年度末		比較増▲減	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
固 定 資 産	1,024,506,716	96.2	1,024,277,027	96.0	229,689	100.0
流 動 資 産	40,797,311	3.8	42,295,388	4.0	▲ 1,498,077	96.5
資 産 合 計	1,065,304,027	100	1,066,572,415	100	▲ 1,268,388	99.9
固 定 負 債	446,988,805	42.0	455,536,011	42.7	▲ 8,547,205	98.1
企 業 債 金	442,459,576	41.5	451,340,395	42.3	▲ 8,880,819	98.0
引 当 金	4,528,200	0.4	4,193,636	0.4	334,563	108.0
流 動 負 債	46,749,821	4.4	48,197,258	4.5	▲ 1,447,437	97.0
企 業 債	29,269,774	2.7	30,267,340	2.8	▲ 997,565	96.7
繰 延 収 益	120,684,898	11.3	113,765,601	10.7	6,919,296	106.1
長 期 前 受 金	120,684,898	11.3	113,765,601	10.7	6,919,296	106.1
負 債 合 計	614,423,525	57.7	617,498,871	57.9	▲ 3,075,346	99.5
資 本 金	440,367,148	41.3	418,190,698	39.2	22,176,450	105.3
剰 余 金	10,513,353	1.0	30,882,845	2.9	▲ 20,369,492	34.0
資 本 剰 余 金	5,503,133	0.5	5,755,536	0.5	▲ 252,403	95.6
利 益 剰 余 金	5,010,220	0.5	25,127,309	2.4	▲ 20,117,089	19.9
資 本 合 計	450,880,502	42.3	449,073,544	42.1	1,806,958	100.4
負債・資本合計	1,065,304,027	100	1,066,572,415	100	▲ 1,268,388	99.9

① 資産

資産合計は 1 兆 653 億 402 万円で、前年度末に比し 0.1%、12 億 6,838 万円減少している。

主な変動理由

(固定資産)

建物	9 億 8,600 万円の減少	減価償却が進んだこと等による
建設仮勘定	12 億 259 万円の増加	露橋水処理センターの改築工事が進んだこと等による

(流動資産)

現金預金	62 億 9,253 万円の減少	他会計運用金の皆増等による
前払金	17 億 7,160 万円の減少	前払金の支払い対象となった工事が進捗したこと等による
運用金	65 億円の皆増	他会計運用金の皆増による

② 負債

負債合計は 6,144 億 2,352 万円で、前年度末に比し 0.5%、30 億 7,534 万円減少している。

このうち、企業債の固定負債と流動負債の合計額は 4,717 億 2,935 万円であり、償還等により前年度末に比し 2.1%、98 億 7,838 万円減少している。また、長期前受金は 1,206 億 8,489 万円で、国庫補助金の受入れ等により前年度末に比し 6.1%、69 億 1,929 万円増加している。

③ 資本

資本金は 4,403 億 6,714 万円で、未処分利益剰余金の組入れ等により前年度末に比し 5.3%、221 億 7,645 万円増加している。

剰余金は 105 億 1,335 万円で、前年度末に比し 66.0%、203 億 6,949 万円減少している。このうち、利益剰余金は 50 億 1,022 万円で、前年度末に比し 80.1%、201 億 1,708 万円減少している。これは、地方公営企業会計基準の見直しのうち、補助金等により取得した固定資産の償却制度等の見直しに伴い、平成 26 年度に計上した未処分利益剰余金を、議会の議決により資本金に組み入れたこと等によるものである。

イ 財務比率

流動比率及び自己資本構成比率の推移は第 7 表のとおりである。

第 7 表 流動比率及び自己資本構成比率の推移

区 分	平成27年度末	平成26年度末	比較増▲減
	%	%	ポイント
流動比率 (流動資産／流動負債)	87.27	87.75	▲ 0.49
自己資本構成比率 (自己資本／総資本)	53.65	52.77	0.88

(注) 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益
総資本＝負債＋資本

流動比率は、ほぼ横ばいとなっている。

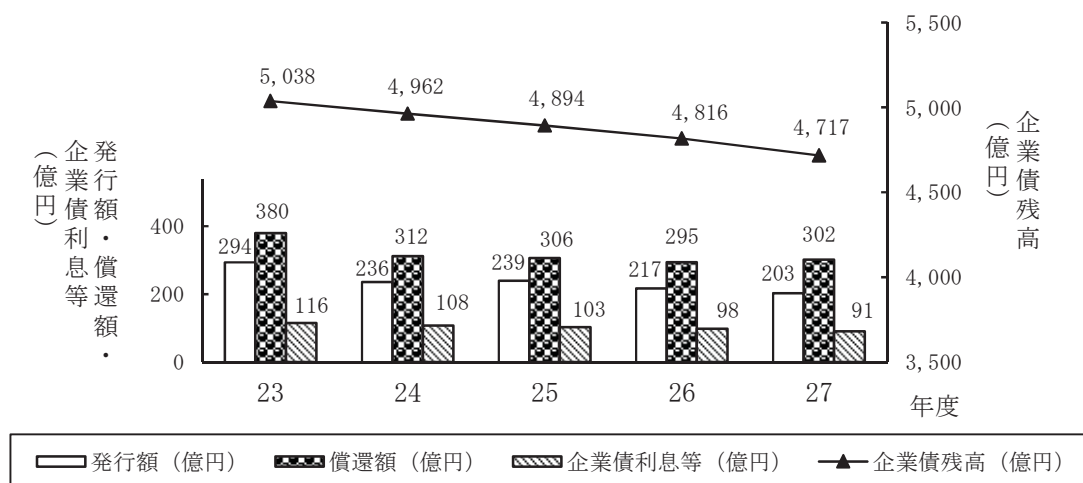
自己資本構成比率は近年上昇傾向にある。

【下水道事業】

ウ 企業債の推移

企業債の推移は第2図のとおりである。

第2図 企業債の推移



当年度の企業債発行額は、203 億 8,700 万円となっており、償還額は、302 億 6,538 万円となっている。この結果、企業債残高は 4,717 億 2,935 万円となっている。

また、当年度の企業債利息等は 91 億 7,709 万円となっている。

(5) 資金状況

平成 27 年度と平成 26 年度の比較キャッシュ・フロー計算書（要約）は第 8 表のとおりである。

第 8 表 比較キャッシュ・フロー計算書（要約）

科 目	平成27年度	平成26年度	比較増▲減
	千円	千円	千円
業務活動によるキャッシュ・フロー	36,863,730	34,161,093	2,702,637
当年度純利益	1,806,958	1,380,256	426,701
減価償却費等	37,933,670	38,938,840	▲ 1,005,169
引当金の増減額	343,341	812,022	▲ 468,680
長期前受金戻入	▲ 3,887,284	▲ 3,591,336	▲ 295,948
その他	667,045	▲ 3,378,689	4,045,734
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 33,276,996	▲ 8,538,390	▲ 24,738,606
固定資産の取得による支出	▲ 38,136,004	▲ 37,516,904	▲ 619,099
国庫補助金による収入	9,823,311	9,847,776	▲ 24,464
未収金・未払金の増減額	▲ 1,145,090	1,688,355	▲ 2,833,446
その他の流動資産・流動負債の増減額	▲ 4,803,683	16,612,938	▲ 21,416,622
その他	984,470	829,443	155,027
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 9,879,264	▲ 7,870,792	▲ 2,008,472
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	20,387,000	21,715,000	▲ 1,328,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	▲ 30,265,384	▲ 29,584,985	▲ 680,398
その他	▲ 879	▲ 806	▲ 73
資金増加額（又は減少額）	▲ 6,292,530	17,751,910	▲ 24,044,440
資金期首残高	25,774,743	8,022,832	17,751,910
資金期末残高	19,482,212	25,774,743	▲ 6,292,530

（注） 資金は貸借対照表における現金預金と同範囲。

当年度は事業本来の業務活動により資金を生み出し（業務活動によるキャッシュ・フローがプラス）、投資活動及び財務活動で費消しており（投資活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローがマイナス）、事業全体として資金が減少した。

業務活動によるキャッシュ・フローでは、当年度純利益を計上しており、減価償却費等でも資金を留保できたこと等により 368 億 6,373 万円の資金が増加した。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、水道事業会計での共同運用資金の増加により資金が減少した形となったほか、露橋水処理センター水処理施設築造工事等に起因する固定資産の取得による支出等により 332 億 7,699 万円の資金を費消した。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、企業債の償還による支出等により 98 億 7,926 万円の資金を費消した。

この結果、前年度末に比し、62 億 9,253 万円の資金が減少し、期末残高は 194 億 8,221 万円となっている。

【下水道事業】

(6) 一般会計からの繰入金について

繰出基準により一般会計から繰り入れた金額は第9表のとおりである。

第9表 繰出基準による一般会計からの繰入金

事 項	平成27年度	平成26年度	比較増▲減	備 考
	千円	千円	千円	
一 般 会 計 負 担 金	35,880,812	36,894,500	▲ 1,013,687	
収益的収入	35,880,812	36,894,500	▲ 1,013,687	
営業収益	35,762,752	36,780,137	▲ 1,017,384	
雨水処理費負担金	32,510,505	33,561,779	▲ 1,051,274	
高度処理費負担金	55,874	43,207	12,667	
緊急雨水整備事業費負担金	3,196,373	3,175,151	21,222	
営業外収益	118,060	114,363	3,697	
水質規制経費負担金	30,000	30,000	0	
水洗便所普及事務費負担金	25,000	25,000	0	
児童手当負担金	63,060	59,363	3,697	
合 計	35,880,812	36,894,500	▲ 1,013,687	

また、繰出基準以外で一般会計から繰り入れた金額は第10表のとおりである。

第10表 繰出基準以外の一般会計からの繰入金

事 項	平成27年度	平成26年度	比較増▲減	備 考
	千円	千円	千円	
一 般 会 計 補 助 金	3,820	1,980	1,840	
収益的収入	3,820	1,980	1,840	
営業外収益	3,820	1,980	1,840	
水洗便所普及助成のための補助金	3,820	1,980	1,840	
一 般 会 計 負 担 金	87,690	86,449	1,241	
収益的収入	87,690	86,449	1,241	
営業外収益	87,690	86,449	1,241	
下水道使用料特例措置負担金 *	87,690	86,449	1,241	* 生活扶助適用者等に対する使用料割引額負担金
合 計	91,510	88,429	3,081	

(7) 意 見

当年度の総収益は、他会計負担金の減少等により、前年度比 0.9%の減少となった。また、総費用は、減価償却費等の減少等により、前年度比 1.5%の減少となった。この結果、当年度の純利益は前年度から 30.9%増加し、18 億 695 万円となった。

しかし、下水道の使用料収入については、当年度は前年度比 0.3%の増とほぼ横ばいとなったものの、平成12年度をピークにして、水道の有収水量の減少等によって減少傾向にあり、今後、大幅な回復は考えにくい。

一方、支出については、下水管施設の整備の進捗等によって減価償却費は増加傾向にあるなかで、老朽施設の改築や高度処理施設の導入等の計画的な推進も必要である。また、集中豪雨時の浸水被害を軽減するための緊急雨水整備事業や発生が危惧される南海トラフ巨大地震に備えるための下水管施設の耐震化等、市民生活を守るための災害対策は、とりわけ早急な対応が望まれるところであることから、今後においても多額の建設投資が必要となる。

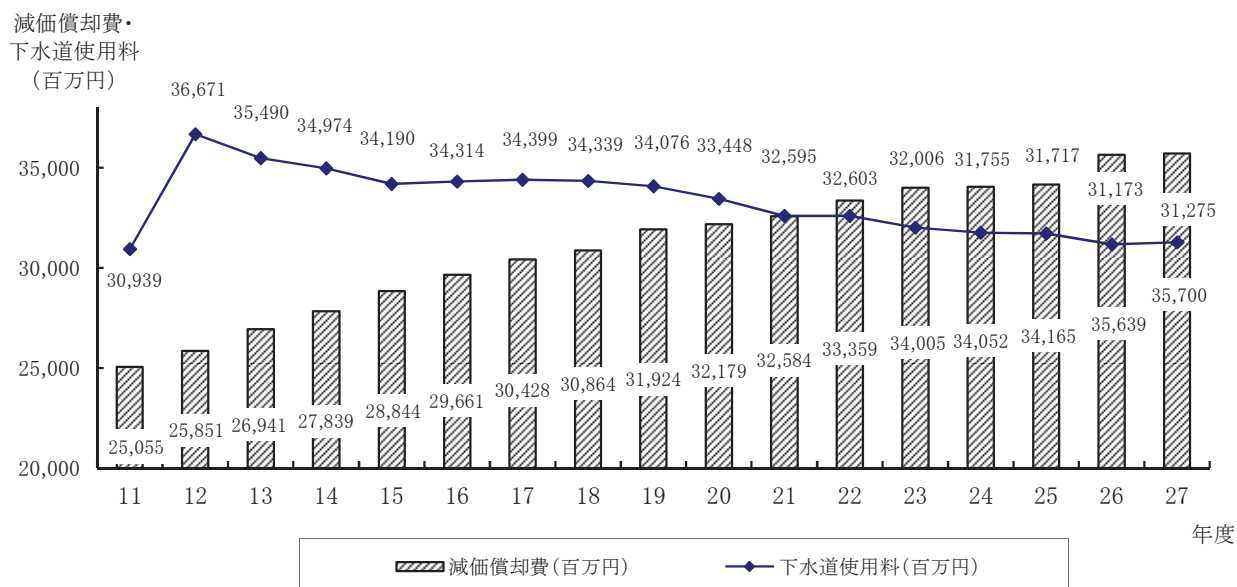
下水道事業を取り巻く経営環境がますます厳しくなるなか、上下水道局では中期計画「みずプラン27」に基づき、事業を取り巻く諸課題に計画的に対応してきたところである。みずプラン27に掲げた主な目標は概ね達成したものの、老朽化した下水管の整備等達成できていない目標もあることから、引き続き着実な事業執行が求められる。

今後、継続的に経営改革に取り組みつつ、上下水道事業が抱える課題に的確かつ柔軟に対応するため、平成28年3月に新たに中期経営計画「みずプラン32」を策定したところである。

上下水道局においては、将来を見据えながら事業を効率的かつ計画的に進め、みずプラン32に掲げた施策を着実に実行することが必要である。特に、老朽施設の改築には非常に多額の費用と長い時間を要することから、長期的な視点に立った改築を進めるために、アセットマネジメントの手法の活用による改築のトータルコストの低減及び事業費の平準化に取り組みつつ、持続可能で災害に強い施設を整備し、安定した下水処理の確保に努めるとともに、頻発する大雨から市民生活を守るため浸水対策の推進にも努められたい。また、事業の持続には安定した経営基盤が必要であり、下水道の使用料収入の減少傾向が続くなど、厳しい経営環境が見込まれる。そのため、資産の有効活用を始めとする収益確保の取組みや、業務執行体制の見直し及び官民連携の推進等を積極的に行い、より一層の経営基盤の強化に努められたい。

【下水道事業】

減価償却費及び使用料収入の推移



みずプラン27の主な目標の達成状況

区 分	平成27年度末	計画目標 (平成27年度末)	達成率 (%)
下水管の調査延長 (k m)	2, 133	2, 070	103. 0
下水管の整備 (k m)	164. 6	187	88. 0
空洞調査 (k m)	825. 9	715	115. 5
下水管の耐震化 (k m)	52. 6	47	111. 9
雨水滞水池、簡易処理高度化施設の整備 (か所)	10	10	100

6 自動車運送事業

(1) 業務の実績

自動車運送事業における当年度の業務実績を前年度と比較してみると第1表のとおりである。

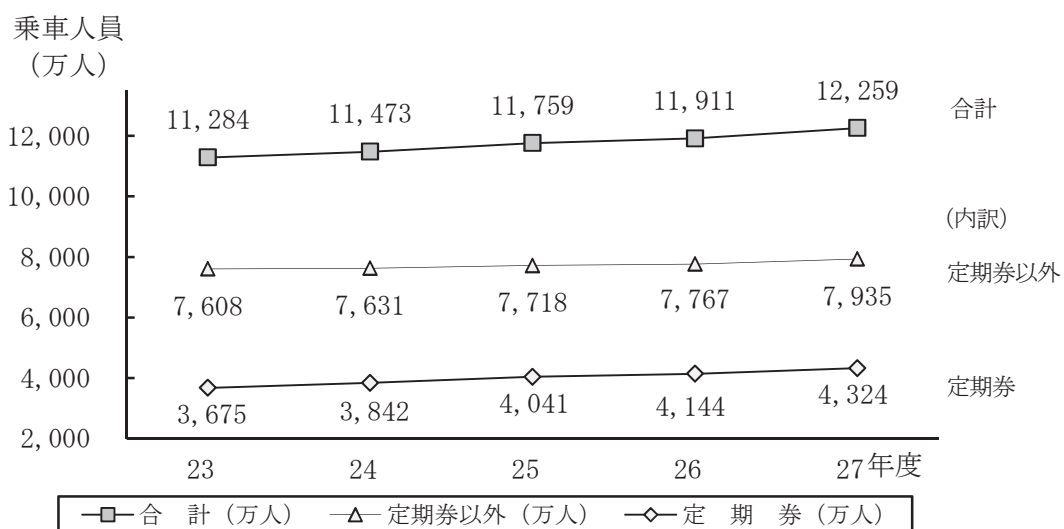
第1表 業務実績

区 分		平成27年度	平成26年度	比較増▲減	前年度対比
運 転 キロ数	年 間	km 36,037,087.0	km 35,651,035.3	km 386,051.7	% 101.1
	1 日 平 均	98,462.0	97,674.1	787.9	100.8
	乗 車 人 員	人	人	人	%
乗 車 人 員	年 間	122,595,801	119,118,397	3,477,404	102.9
	定 期 券	43,240,968	41,442,196	1,798,772	104.3
	定期券以外	79,354,833	77,676,201	1,678,632	102.2
	1 日 平 均	334,961	326,352	8,609	102.6
	貸 切	430,860	428,209	2,651	100.6
	1 日 平 均	1,177	1,173	4	100.3
	合 計	123,026,661	119,546,606	3,480,055	102.9
	1 日 平 均	336,138	327,525	8,613	102.6

運転キロ数は3,603万kmで、前年度に比し1.1%増加している。これは、地域巡回系統の増便等によるものである。

乗車人員は1億2,302万人で、前年度に比し2.9%増加している。うち一般乗合自動車の乗車人員の推移は、第1図のとおりである。

第1図 一般乗合自動車の乗車人員の推移



【自動車運送事業】

乗車人員の合計は、前年度に引き続き当年度も増加している。その主な理由として、通勤定期券の利用の増により、定期乗車人員が増加したことが考えられる。

(2) 予算執行状況

ア 収益的収入及び支出

平成 27 年度の予算執行状況は第 2 表のとおりである。

第 2 表 予算決算対照表（収益的収入及び支出）

(収入)						
科 目	予 算 額		決 算 額		予算額に比べ 決算額の増▲減	収入率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
自動車運送事業収益	24,969,801	100	25,007,049	100	37,248	100.1
営業収益	20,719,100	83.0	20,831,506	83.3	112,406	100.5
営業外収益	3,643,692	14.6	3,592,005	14.4	▲ 51,686	98.6
特別利益	607,009	2.4	583,538	2.3	▲ 23,471	96.1

(支出)						
科 目	予 算 額		決 算 額		不 用 額	執行率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
自動車運送事業費	23,522,900	100	22,828,226	100	694,673	97.0
営業費用	22,937,771	97.5	22,243,097	97.4	694,673	97.0
営業外費用	585,129	2.5	585,128	2.6	0	100.0

収益的収入は、予算額 249 億 6,980 万円に対し、決算額は 250 億 704 万円で、予算額に対し 100.1%の収入率である。

収益的支出は、予算額 235 億 2,290 万円に対し、決算額は 228 億 2,822 万円で、予算額に対し 97.0%の執行率である。

主な不用額

(営業費用)

自動車燃料費	3 億 7,987 万円	軽油価格が予定を下回ったこと等による
人件費	1 億 3,388 万円	職員数が予算で定めた職員数を下回ったこと等による

イ 資本的収入及び支出

平成 27 年度の予算執行状況は第 3 表のとおりである。

第 3 表 予算決算対照表（資本的収入及び支出）

(収入)

科 目	予 算 額		決 算 額		予算額に比べ 決算額の増▲減	収入率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
資 本 的 収 入	950,859	100	621,934	100	▲ 328,924	65.4
企 業 債	870,000	91.5	545,000	87.6	▲ 325,000	62.6
一般会計補助金	5,940	0.6	0	0	▲ 5,940	0
その他資本収入	74,919	7.9	76,934	12.4	2,015	102.7

(支出)

科 目	予 算 額		決 算 額		不 用 額	執行率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
資 本 的 支 出	3,352,037	100	3,164,548	100	187,488	94.4
建 設 改 良 費	975,443	29.1	797,954	25.2	177,488	81.8
企業債償還金	1,444,594	43.1	1,444,593	45.6	0	100.0
借入金返還金	922,000	27.5	922,000	29.1	0	100
予 備 費	10,000	0.3	0	0	10,000	0

資本的収入は、予算額 9 億 5,085 万円に対し、決算額は 6 億 2,193 万円で、予算額に対し 65.4%の収入率である。これは主に、建設改良に充てる企業債の発行が予定を下回ったこと等によるものである。

資本的支出は、予算額 33 億 5,203 万円に対し、決算額は 31 億 6,454 万円で、予算額に対し 94.4%の執行率である。

主な建設改良事業

車両の買替	2 億 1,724 万円
運行支援システム装置の購入及び設置	2 億 1,492 万円
営業所の改修	9,981 万円
停留所施設の整備	9,287 万円

また、予算額と決算額との差は、不用額 1 億 8,748 万円である。不用額は主に建設改良費の残である。

なお、資本的収入額 6 億 2,193 万円と資本的支出額 31 億 6,454 万円の差額 25 億 4,261 万円については、留保資金等が充てられている。

【自動車運送事業】

(3) 経営成績

ア 損益の状況

平成 27 年度と平成 26 年度の比較損益計算書（要約）は第 4 表のとおりである。

第 4 表 比較損益計算書（要約）

区 分	平成27年度		平成26年度		比較増▲減	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
営 業 収 益	19,929,245	82.7	19,440,420	81.2	488,825	102.5
運 輸 収 益	17,248,370	71.6	16,781,200	70.1	467,169	102.8
運 輸 雑 収	2,680,875	11.1	2,659,219	11.1	21,656	100.8
営 業 外 収 益	3,591,459	14.9	4,080,806	17.0	▲ 489,347	88.0
一 般 会 計 負 担 金	132,458	0.5	136,553	0.6	▲ 4,095	97.0
一 般 会 計 補 助 金	3,326,129	13.8	3,721,794	15.5	▲ 395,664	89.4
県 補 助 金	16,347	0.1	15,836	0.1	511	103.2
長 期 前 受 金 戻 入	82,791	0.3	147,671	0.6	▲ 64,880	56.1
そ の 他	33,732	0.1	58,951	0.2	▲ 25,218	57.2
経 常 収 益	23,520,704	97.6	23,521,226	98.2	▲ 522	100.0
特 別 利 益	583,538	2.4	429,797	1.8	153,740	135.8
総 収 益	24,104,242	100	23,951,024	100	153,218	100.6

区 分	平成27年度		平成26年度		比較増▲減	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
営 業 費 用	21,635,255	98.4	21,804,493	95.5	▲ 169,237	99.2
人 件 費	12,243,270	55.7	11,869,955	52.0	373,314	103.1
自 動 車 燃 料 費	1,335,193	6.1	1,720,133	7.5	▲ 384,940	77.6
修 繕 費	1,291,907	5.9	1,120,824	4.9	171,082	115.3
減 価 償 却 費 等	943,934	4.3	1,342,879	5.9	▲ 398,945	70.3
そ の 他	5,820,950	26.5	5,750,700	25.2	70,250	101.2
営 業 外 費 用	348,728	1.6	333,015	1.5	15,713	104.7
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	28,250	0.1	78,578	0.3	▲ 50,328	36.0
雑 支 出	320,477	1.5	254,436	1.1	66,041	126.0
経 常 費 用	21,983,984	100	22,137,508	97.0	▲ 153,524	99.3
特 別 損 失	0	0	693,213	3.0	▲ 693,213	0
総 費 用	21,983,984	100	22,830,721	100	▲ 846,737	96.3

営 業 損 益	▲ 1,706,010		▲ 2,364,073		658,063	72.2
経 常 損 益	1,536,720		1,383,717		153,002	111.1
当 年 度 純 損 益	2,120,258		1,120,302		999,955	189.3
未 処 理 欠 損 金	▲ 40,295,645		▲ 42,415,904		2,120,258	95.0

（注）営業費用の構成内容は146ページを参照。

イ 収益及び費用の状況

① 経常収益

経常収益は 235 億 2,070 万円で、前年度に比し 52 万円減少している。

主な変動理由

(営業収益)

運輸収益	4億 6,716万円の増加	乗車人員が増加したこと等による
------	---------------	-----------------

(営業外収益)

一般会計補助金	3億 9,566万円の減少	資本費補助金が減少したこと等による
---------	---------------	-------------------

② 経常費用

経常費用は 219 億 8,398 万円で、前年度に比し 0.7%、1 億 5,352 万円減少している。

主な変動理由

(営業費用)

減価償却費等	3億 9,894万円の減少	償却対象資産が減少したこと等による
自動車燃料費	3億 8,494万円の減少	軽油価格が下落したこと等による
人件費	3億 7,331万円の増加	給与改定及び市営交通事業経営健全化計画に基づく給与カットが終了したこと等による
修繕費	1億 7,108万円の増加	故障予防対策を実施したこと等による

③ 特別損益

特別利益は 5 億 8,353 万円で、敬老パス等負担金の過年度精算分等である。

【自動車運送事業】

ウ 人件費の状況

人件費の状況は第5表のとおりである。

第5表 人件費の状況

区 分	平成27年度	平成26年度	比較増▲減
	千円	千円	千円
経常収益 A	23,520,704	23,521,226	▲ 522
人件費 B	12,243,270	11,869,955	373,314
定数内職員 (退職給付費を除く)	10,885,813	10,629,796	256,017
定数外職員	720,170	741,285	▲ 21,114
退職給付費	637,285	498,874	138,411
	%	%	ポイント
人件費比率 B/A	52.1	50.5	1.6
	人	人	人
職員数(年度末)	1,375	1,362	13

(注) 職員数は定数内職員の現員数を掲げた。

職員数は、若年嘱託職員から一般職員への採用等により、年度末比較で前年度から13人の増となっている。

人件費は、給与改定及び市営交通事業経営健全化計画に基づく給与カットが終了したこと等により、3億7,331万円増加している。

経常収益に対する人件費比率は、経常収益が減少し人件費が増加したため、前年度に比し1.6ポイント上昇している。

(4) 財政状態

ア 資産・負債・資本の状況

平成 27 年度末と平成 26 年度末の比較貸借対照表（要約）は第 6 表のとおりである。

第 6 表 比較貸借対照表（要約）

科 目	平成27年度末		平成26年度末		比較増▲減	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
固 定 資 産	11,620,665	85.6	11,947,595	89.4	▲ 326,929	97.3
流 動 資 産	1,951,687	14.4	1,422,980	10.6	528,707	137.2
資 産 合 計	13,572,352	100	13,370,575	100	201,777	101.5
固 定 負 債	16,019,426	118.0	18,045,234	135.0	▲ 2,025,807	88.8
企 業 債	1,593,168	11.7	1,975,748	14.8	▲ 382,579	80.6
他 会 計 借 入 金	8,415,500	62.0	10,415,500	77.9	▲ 2,000,000	80.8
引 当 金	5,998,201	44.2	5,638,993	42.2	359,207	106.4
流 動 負 債	6,843,635	50.4	6,656,390	49.8	187,245	102.8
企 業 債	927,579	6.8	1,444,593	10.8	▲ 517,014	64.2
他 会 計 借 入 金	2,000,000	14.7	922,000	6.9	1,078,000	216.9
繰 延 収 益	663,340	4.9	743,258	5.6	▲ 79,918	89.2
長 期 前 受 金	663,340	4.9	743,258	5.6	▲ 79,918	89.2
負 債 合 計	23,526,402	173.3	25,444,884	190.3	▲ 1,918,481	92.5
資 本 金	29,989,573	221.0	29,989,573	224.3	0	100
剰 余 金	▲ 39,943,623	▲ 294.3	▲ 42,063,882	▲ 314.6	2,120,258	95.0
資 本 剰 余 金	352,022	2.6	352,022	2.6	0	100
欠 損 金	▲ 40,295,645	▲ 296.9	▲ 42,415,904	▲ 317.2	2,120,258	95.0
資 本 合 計	▲ 9,954,050	▲ 73.3	▲ 12,074,308	▲ 90.3	2,120,258	82.4
負債・資本合計	13,572,352	100	13,370,575	100	201,777	101.5

① 資産

資産合計は 135 億 7,235 万円で、前年度末に比し 1.5%、2 億 177 万円増加している。

主な変動理由

(固定資産)

車両	1 億 9,966 万円の減少	バス車両等の減価償却が進んだこと等による
土地	1 億 2,087 万円の減少	籠山西バス回転場跡地を売却したこと等による

(流動資産)

運用金	5 億円の皆増	他会計運用金の皆増による
-----	---------	--------------

【自動車運送事業】

② 負債

負債合計は 235 億 2,640 万円で、前年度末に比し 7.5%、19 億 1,848 万円減少している。

このうち企業債の固定負債と流動負債の合計額は 25 億 2,074 万円であり、償還等により前年度末に比し 26.3%、8 億 9,959 万円減少している。他会計借入金の固定負債と流動負債の合計額は 104 億 1,550 万円であり、返還により前年度末に比し 8.1%、9 億 2,200 万円減少している。また、長期前受金は 6 億 6,334 万円で、長期前受金戻入による収益化等により前年度末に比し 10.8%、7,991 万円減少している。

③ 資本

欠損金は 402 億 9,564 万円で、当年度純利益の計上により、前年度末に比し 5.0%、21 億 2,025 万円減少している。

イ 財務比率

流動比率及び自己資本構成比率の推移は、第7表のとおりである。

第7表 流動比率及び自己資本構成比率の推移

区 分	平成27年度末	平成26年度末	比較増▲減
	%	%	ポイント
流動比率 (流動資産/流動負債)	28.52	21.38	7.14
自己資本構成比率 (自己資本/総資本)	▲ 68.45	▲ 84.75	16.29

(注) 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

総資本＝負債＋資本

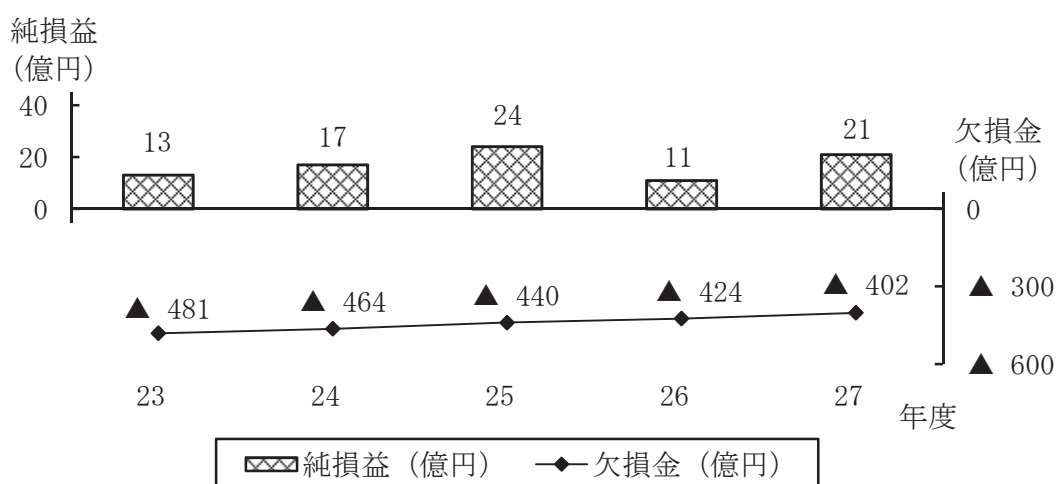
流動比率は、一時借入金が減少したこと等により、前年度末に比し7.14ポイント上昇している。

自己資本構成比率は、改善傾向にはあるが、依然としてマイナスであり、債務超過の状態が継続している。

ウ 欠損金の推移

欠損金の推移は第2図のとおりである。

第2図 欠損金の推移



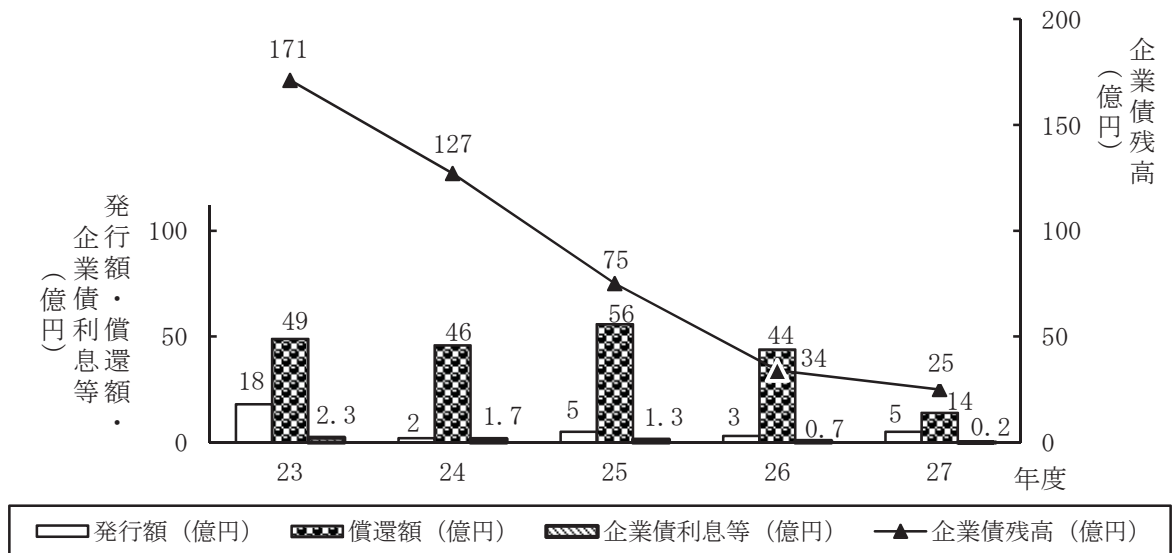
近年は純利益を計上しているため、欠損金は減少しているが、依然として多額となっている。

【自動車運送事業】

エ 企業債の推移

企業債の推移は第3図のとおりである。

第3図 企業債の推移



当年度の企業債発行額は、企業債の対象事業が増加したこと等により増加し、5億4,500万円となっており、償還額は、退職手当債の償還が終了したこと等により減少し、14億4,459万円となっている。この結果、企業債残高は25億2,074万円となっている。

また、当年度の企業債利息等は2,812万円となっている。

(5) 資金状況

平成 27 年度と平成 26 年度の比較キャッシュ・フロー計算書（要約）は第 8 表のとおりである。

第 8 表 比較キャッシュ・フロー計算書（要約）

科 目	平成27年度	平成26年度	比較増▲減
	千円	千円	千円
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,364,874	3,256,761	108,113
当年度純利益	2,120,258	1,120,302	999,955
減価償却費等	943,934	1,342,879	▲ 398,945
引当金の増減額	382,947	724,840	▲ 341,892
長期前受金戻入	▲ 82,791	▲ 147,671	64,880
その他	526	216,410	▲ 215,884
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 513,721	▲ 580,927	67,205
固定資産の取得による支出	▲ 735,901	▲ 418,436	▲ 317,464
未収金・未払金の増減額	489,128	▲ 182,187	671,315
その他	▲ 266,947	19,696	▲ 286,644
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 2,824,082	▲ 2,734,400	▲ 89,682
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	545,000	324,000	221,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	▲ 1,444,593	▲ 2,168,109	723,515
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	▲ 922,000	0	▲ 922,000
その他の企業債の償還による支出	0	▲ 2,290,000	2,290,000
基金繰入金による収入	0	2,067,328	▲ 2,067,328
その他	▲ 1,002,489	▲ 667,618	▲ 334,870
資金増加額（又は減少額）	27,070	▲ 58,566	85,636
資金期首残高	46,531	105,097	▲ 58,566
資金期末残高	73,601	46,531	27,070

（注） 資金は貸借対照表における現金預金と同範囲。

当年度は事業本来の業務活動により資金を生み出し（業務活動によるキャッシュ・フローがプラス）、投資活動及び財務活動で費消しており（投資活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローがマイナス）、事業全体として資金が増加した。

業務活動によるキャッシュ・フローでは、当年度純利益を計上しており、減価償却費等でも資金を留保できたこと等により 33 億 6,487 万円の資金が増加した。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、車両の買替等に起因する固定資産の取得による支出等により 5 億 1,372 万円の資金を費消した。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、企業債の償還や他会計借入金の返済による支出等により 28 億 2,408 万円の資金を費消した。

この結果、前年度末に比し、2,707 万円の資金が増加し、期末残高は 7,360 万円となっている。

【自動車運送事業】

(6) 一般会計からの繰入金について

繰出基準により一般会計から繰り入れた金額は第9表のとおりである。

第9表 繰出基準による一般会計からの繰入金

事 項	平成27年度	平成26年度	比較増▲減	備 考
	千円	千円	千円	
一般会計補助金	507,390	561,821	▲ 54,430	
収益的收入	507,390	561,605	▲ 54,214	
営業外収益	507,390	561,605	▲ 54,214	
基礎年金拠出金公的負担経費補助金 *1	339,262	290,251	49,011	*1 基礎年金拠出額に係る公的負担相当額
共済追加費用補助金 *2	168,127	271,353	▲ 103,226	*2 共済追加費用の負担額
資本的收入	0	216	▲ 216	*3 車両のバリアフリー化に伴う経費に対する補助金
バリアフリー化設備整備費補助金 *3	0	216	▲ 216	
一般会計負担金	132,458	136,553	▲ 4,095	
収益的收入	132,458	136,553	▲ 4,095	
営業外収益	132,458	136,553	▲ 4,095	
児童手当負担金	132,458	136,553	▲ 4,095	
合 計	639,848	698,374	▲ 58,526	

また、繰出基準以外で一般会計から繰り入れた金額は第10表のとおりである。

第10表 繰出基準以外の一般会計からの繰入金

事 項	平成27年度	平成26年度	比較増▲減	備 考
	千円	千円	千円	
一般会計補助金	3,006,739	3,160,189	▲ 153,450	
収益的收入	3,006,739	3,160,189	▲ 153,450	
営業外収益	2,818,739	3,160,189	▲ 341,450	
資本費補助金 *1	868,739	1,124,189	▲ 255,450	*1 バス車両及び施設に対する補助金
地域巡回路線等維持補助金(当年度分) *2	1,950,000	2,002,000	▲ 52,000	*2 生活路線を始めとした不採算路線に対する補助金
地域巡回路線等維持補助金(過年度精算分) *3	0	34,000	▲ 34,000	*3 確定額に基づいて行う過年度分の精算
特別利益	188,000	0	188,000	
地域巡回路線等維持補助金(過年度精算分) *3	188,000	0	188,000	
一般会計負担金	6,876,693	6,711,352	165,341	
収益的收入	6,876,693	6,711,352	165,341	
営業収益	6,628,655	6,432,738	195,917	
敬老バス等負担金(当年度分) *4	6,628,655	6,432,738	195,917	*4 敬老バス及び福祉バス利用の実績に応じた負担金
特別利益	248,038	278,614	▲ 30,576	
敬老バス等負担金(過年度精算分) *3	248,038	278,614	▲ 30,576	
一般会計出資金	0	200,000	▲ 200,000	
資本的收入	0	200,000	▲ 200,000	*5 経営健全化に充てる財源措置
経営健全化出資金 *5	0	200,000	▲ 200,000	
合 計	9,883,432	10,071,541	▲ 188,109	

(7) 意 見

当年度の総収益は、一般会計補助金の減少があったものの、運輸収益の増加や固定資産売却益の計上等により、前年度比 0.6%の増加となった。また、総費用は、地方公営企業会計基準の見直しに伴う引当金や減価償却費等、自動車燃料費の減少等により、前年度比 3.7%の減少となった。この結果、当年度の純利益は、前年度から 89.3%増加し、21 億 2,025 万円となった。

交通局では、平成 21 年度から平成 28 年度までを計画期間とする「市営交通事業経営健全化計画」を策定し、自動車運送事業の経常収支や資金不足の改善に努めた結果、平成 25 年度決算において計画の収支目標である資金不足比率 20%未満を達成している。

平成 27 年度からは新たに「名古屋市営交通事業経営計画（2015-2018）」を策定しており、この計画では、安全・安心に重点を置くとともに、より質の高い交通サービスを提供していくことが掲げられている。

安全・安心に関しては、平成 26 年度に法令違反や重大な運行ミスなどの不祥事が続発したことから中部運輸局による文書指導・監査が実施され、運転者に対する指導監督が不適切であったとして行政処分を受けたところであり、その対応が大きな課題となっていた。

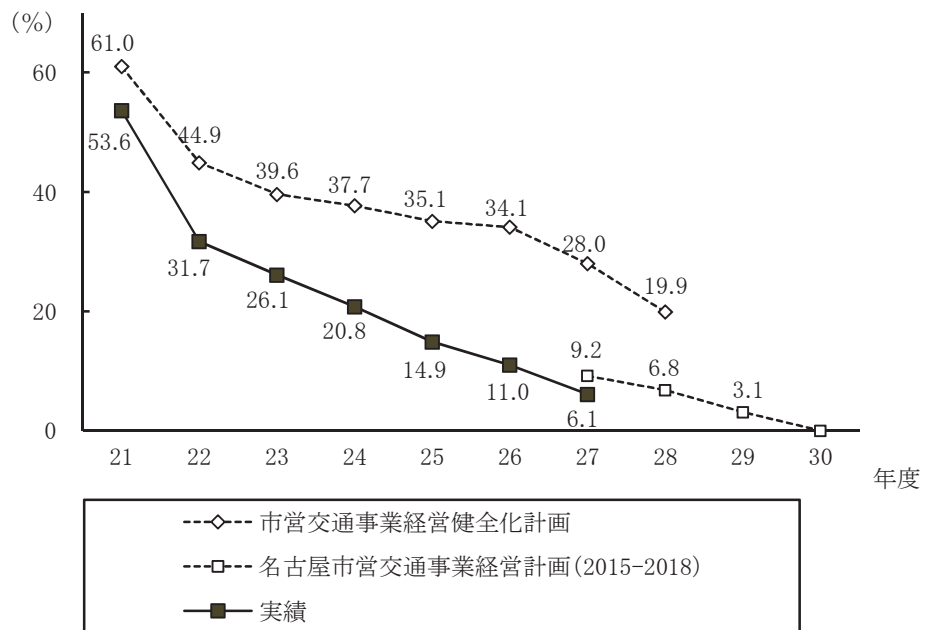
この課題に対し、バス運行支援システムの導入やグループワーク研修等、平成 26 年 12 月に策定された「市バスの新たな運行ミス等防止対策」等による取組みは一定の効果を上げたと考えられ、行先表示誤りやダイヤ誤りといったトラブル件数は平成 26 年度の 701 件から平成 27 年度は 584 件へと減少したが、運行ミス等防止に関する平成 27 年度の目標である 525 件は上回っている。また、有責事故件数は平成 26 年度の 700 件から平成 27 年度は 620 件へ減少し、輸送の安全に関する平成 27 年度の目標である 629 件を下回っている。

事故や運行ミスの予防に始まるお客さまの安全・安心の確保も、より質の高いサービスの提供に向けた挑戦も、それらの施策を実施するに当たって重要なのは職員一人ひとりの能力であり意識であると考えられる。交通局においては、職員一人ひとりがその能力を発揮し、交通局職員としての自覚と誇りを持って職務を果たしていけるよう努められたい。

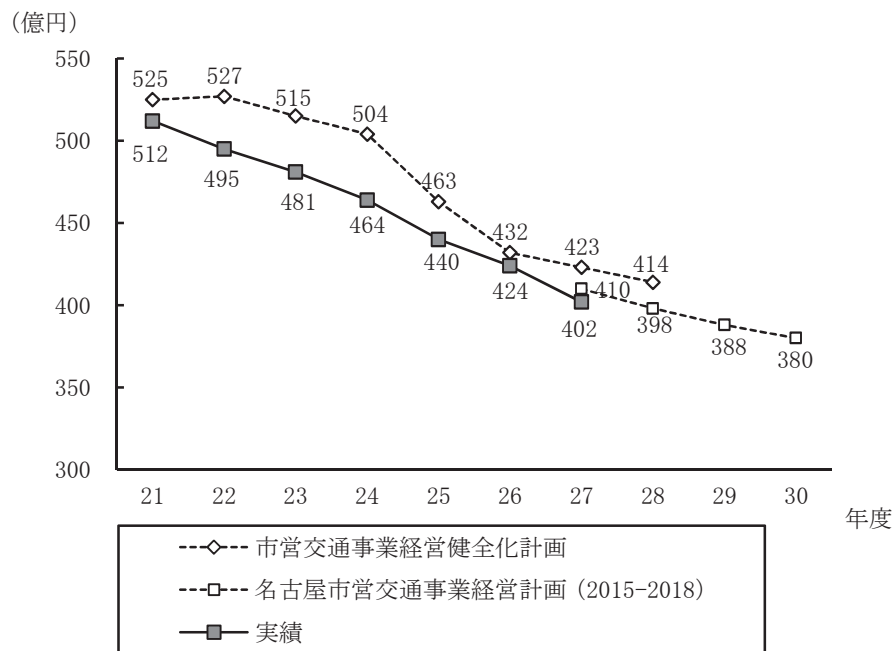
また、資金不足の状況は改善が見られるところであるが、依然として累積欠損金は 402 億円と大きく、さらに債務超過となっており、これらの状況を脱するには長期的な取組みが必要である。今後も計画の目標達成に向け、積極的な乗客誘致施策等により収益の確保を図るとともに、業務執行体制の継続的な点検及び見直しを実施し、経費の削減に努められたい。

【自動車運送事業】

資金不足比率の状況



累積欠損金の状況



7 高 速 度 鉄 道 事 業

(1) 業務の実績

高速度鉄道事業における当年度の業務実績を前年度と比較してみると第1表のとおりである。

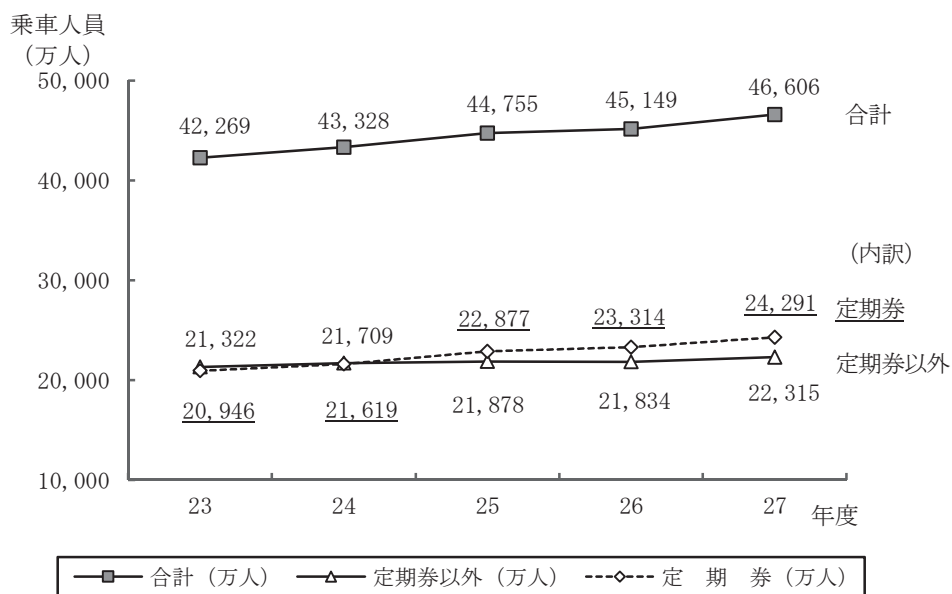
第1表 業務実績

区 分		平成27年度	平成26年度	比較増▲減	前年度対比
運 転 キロ数	年 間	km 69,213,775	km 69,012,457	km 201,318	% 100.3
	1 日 平 均	189,109	189,075	34	100.0
乗 車 人 員	年 間	人 466,068,702	人 451,491,174	人 14,577,528	% 103.2
	定 期 券	242,918,178	233,142,172	9,776,006	104.2
	定期券以外	223,150,524	218,349,002	4,801,522	102.2
	1 日 平 均	1,273,412	1,236,962	36,450	102.9

運転キロ数は6,921万キロで、前年度に比してほぼ同距離となっている。

乗車人員は4億6,606万人で、前年度に比し3.2%増加している。乗車人員の推移は、第1図のとおりである。

第1図 乗車人員の推移



(注) 図中において、下線があるものは定期券の乗車人員を表す。

乗車人員の合計は、前年度に引き続き当年度も増加している。その主な理由として、通勤定期券の利用の増により、定期乗車人員が増加したことが考えられる。

【高速度鉄道事業】

(2) 予算執行状況

ア 収益的収入及び支出

平成 27 年度の予算執行状況は第 2 表のとおりである。

第 2 表 予算決算対照表（収益的収入及び支出）

(収入)						
科 目	予 算 額		決 算 額		予算額に比べ 決算額の増▲減	収入率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
高速度鉄道事業収益	96,134,934	100	97,237,114	100	1,102,180	101.1
営 業 収 益	85,304,297	88.7	86,482,978	88.9	1,178,681	101.4
営 業 外 収 益	10,513,147	10.9	10,436,645	10.7	▲ 76,501	99.3
特 別 利 益	317,490	0.3	317,490	0.3	0	100

(支出)							
科 目	予 算 額		決 算 額		翌年度 繰越額	不 用 額	執行率
	金 額	構成比	金 額	構成比			
	千円	%	千円	%	千円	千円	%
高速度鉄道事業費	88,395,750	100	85,250,887	100	1,598	3,143,263	96.4
営 業 費 用	71,117,045	80.5	68,435,699	80.3	1,598	2,679,746	96.2
営 業 外 費 用	16,100,460	18.2	15,561,641	18.3		538,818	96.7
特 別 損 失	1,168,245	1.3	1,253,547	1.5		▲ 85,302	107.3
予 備 費	10,000	0.0	0	0		10,000	0

収益的収入は、予算額 961 億 3,493 万円に対し決算額は 972 億 3,711 万円で、予算額に対し 101.1%の収入率である。

収益的支出は、予算額 883 億 9,575 万円に対し決算額は 852 億 5,088 万円で、予算額に対し 96.4%の執行率である。なお、特別損失の決算額が予算額を超えているが、これは減損損失等の現金の支出を伴わない費用執行によるものである。

主な不用額

(営業費用)

人件費	8億 3,054万円	職員数が予算で定めた職員数を下回ったこと等による
動力費	6億 3,892万円	電気料金単価が予定を下回ったこと等による
修繕費	4億 9,153万円	契約金額が予定を下回ったこと等による

(営業外費用)

支払利息及び 4億 9,998万円 借入利率が予定を下回ったこと等による
企業債取扱諸費

翌年度繰越額

昇降式サードレール装置用中央電源盤改修 159 万円

イ 資本的収入及び支出

平成 27 年度の予算執行状況は第 3 表のとおりである。

第 3 表 予算決算対照表（資本的収入及び支出）

(収入)						
科 目	予 算 額		決 算 額		予算額に比べ 決算額の増▲減	収入率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
資 本 的 収 入	24,380,993	100	21,838,235	100	▲ 2,542,758	89.6
企 業 債	17,190,000	70.5	15,589,000	71.4	▲ 1,601,000	90.7
出 資 金	2,387,000	9.8	2,387,000	10.9	0	100
貸 付 金 返 還 金	522,000	2.1	522,000	2.4	0	100
一般会計補助金	2,077,258	8.5	2,074,963	9.5	▲ 2,294	99.9
国 庫 補 助 金	1,811,554	7.4	1,050,163	4.8	▲ 761,391	58.0
その他資本収入	393,180	1.6	215,108	1.0	▲ 178,071	54.7

(支出)							
科 目	予 算 額		決 算 額		翌年度 繰越額	不 用 額	執行率
	金 額	構成比	金 額	構成比			
	千円	%	千円	%	千円	千円	%
資 本 的 支 出	65,339,220	100	61,544,315	100	3,294,332	500,572	94.2
建 設 改 良 費	15,956,628	24.4	12,186,000	19.8	3,294,332	476,295	76.4
企 業 債 償 還 金	49,372,592	75.6	49,358,315	80.2		14,276	100.0
予 備 費	10,000	0.0	0	0		10,000	0

資本的収入は、予算額 243 億 8,099 万円に対し決算額は 218 億 3,823 万円で、予算額に対し 89.6%の収入率である。これは主に、建設改良に充てる企業債の発行が予定を下回ったこと等によるものである。

資本的支出は、予算額 653 億 3,922 万円に対し決算額は 615 億 4,431 万円で、予算額に対し 94.2%の執行率である。

主な建設改良事業

東山線可動式ホーム柵の整備 45億7,089万円
地下鉄構造物等の耐震対策 17億9,055万円

【高速度鉄道事業】

また、予算額と決算額との差は、翌年度繰越額 32 億 9,433 万円及び不用額 5 億 57 万円である。不用額は主に建設改良費の残である。

主な翌年度繰越額

地下鉄構造物等の耐震対策 20 億 1,725 万円

支障物移設や補強方法の変更等の検討に時間を要し、補強工事の着手が遅くなったこと等による

地下鉄駅エレベーターの整備 5 億 7,598 万円

工事施工方法の変更等の検討に時間を要し、土木工事の着手が遅くなったこと等による

なお、資本的収入額 170 億 1,978 万円（決算額から翌年度への繰越資金 14 億 1,144 万円及び特例債 34 億 700 万円を除いた額）と資本的支出額 615 億 4,431 万円の差額 445 億 2,452 万円については、留保資金等が充てられている。

(3) 経営成績

ア 損益の状況

平成 27 年度と平成 26 年度の比較損益計算書（要約）は第 4 表のとおりである。

第 4 表 比較損益計算書（要約）

区 分	平成27年度		平成26年度		比較増▲減	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
営 業 収 益	80,721,610	88.2	78,027,961	91.1	2,693,648	103.5
運 輸 収 益	74,242,174	81.2	71,611,322	83.6	2,630,851	103.7
運 輸 雑 収	6,479,435	7.1	6,416,638	7.5	62,797	101.0
営 業 外 収 益	10,435,354	11.4	7,655,781	8.9	2,779,572	136.3
一 般 会 計 負 担 金	209,810	0.2	202,938	0.2	6,871	103.4
一 般 会 計 補 助 金	5,854,904	6.4	2,836,358	3.3	3,018,546	206.4
長 期 前 受 金 戻 入	4,285,800	4.7	4,388,004	5.1	▲ 102,204	97.7
そ の 他	84,839	0.1	228,480	0.3	▲ 143,640	37.1
経 常 収 益	91,156,964	99.7	85,683,743	100	5,473,221	106.4
特 別 利 益	317,490	0.3	0	0	317,490	-
総 収 益	91,474,454	100	85,683,743	100	5,790,711	106.8

区 分	平成27年度		平成26年度		比較増▲減	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
営 業 費 用	67,235,224	83.9	66,294,026	81.2	941,197	101.4
人 件 費	25,354,686	31.6	24,224,525	29.7	1,130,161	104.7
動 力 費	3,449,039	4.3	3,737,907	4.6	▲ 288,868	92.3
修 繕 費	5,848,444	7.3	5,680,069	7.0	168,374	103.0
減 価 償 却 費 等	24,688,849	30.8	24,887,077	30.5	▲ 198,227	99.2
そ の 他	7,894,204	9.9	7,764,446	9.5	129,757	101.7
営 業 外 費 用	11,634,320	14.5	12,855,600	15.7	▲ 1,221,279	90.5
支 払 利 息 及 び	11,364,867	14.2	12,693,109	15.5	▲ 1,328,242	89.5
企 業 債 取 扱 諸 費						
そ の 他	269,453	0.3	162,490	0.2	106,963	165.8
経 常 費 用	78,869,545	98.4	79,149,626	96.9	▲ 280,081	99.6
特 別 損 失	1,253,547	1.6	2,527,408	3.1	▲ 1,273,861	49.6
総 費 用	80,123,092	100	81,677,035	100	▲ 1,553,943	98.1

営 業 損 益	13,486,385		11,733,934		1,752,450	114.9
経 常 損 益	12,287,419		6,534,116		5,753,302	188.1
当 年 度 純 損 益	11,351,362		4,006,707		7,344,654	283.3
未 処 理 欠 損 金	▲ 264,577,364		▲ 275,928,726		11,351,362	95.9

（注） 営業費用の構成内容は146ページを参照。

【高速度鉄道事業】

イ 収益及び費用の状況

① 経常収益

経常収益は 911 億 5,696 万円で、前年度に比し 6.4%、54 億 7,322 万円増加している。

主な変動理由

(営業収益)

運輸収益	26億3,085万円の増加	乗車人員が増加したこと等による
------	---------------	-----------------

(営業外収益)

一般会計補助金	30億1,854万円の増加	特例債元金償還補助金が増加したこと等による
---------	---------------	-----------------------

② 経常費用

経常費用は 788 億 6,954 万円で、前年度に比し 0.4%、2 億 8,008 万円減少している。

主な変動理由

(営業費用)

動力費	2億8,886万円の減少	電気料金単価が低下したこと等による
-----	--------------	-------------------

人件費	11億3,016万円の増加	会計上の整理として資本勘定職員を損益勘定職員へ移行したこと等による
-----	---------------	-----------------------------------

修繕費	1億6,837万円の増加	軌道及び駅に関する修繕が増加したこと等による
-----	--------------	------------------------

(営業外費用)

支払利息及び 企業債取扱諸費	13億2,824万円の減少	企業債残高が減少したこと及び平均利率が低下したこと等による
-------------------	---------------	-------------------------------

③ 特別損益

特別利益は3億1,749万円で、敬老パス等負担金の過年度精算分である。

特別損失は12億5,354万円で、資本勘定職員を損益勘定職員へ移行したことに伴う退職給付引当金の過年度分等である。

ウ 人件費の状況

人件費の状況は第5表のとおりである。

第5表 人件費の状況

区 分	平成27年度	平成26年度	比較増▲減
	千円	千円	千円
経常収益 A	91,156,964	85,683,743	5,473,221
人件費 B	25,354,686	24,224,525	1,130,161
定数内職員 (退職給付費を除く)	22,938,962	21,557,149	1,381,812
定数外職員	1,309,111	1,283,845	25,265
退職給付費	1,106,613	1,383,529	▲ 276,916
人件費比率 B/A	% 27.8	% 28.3	ポイント ▲ 0.5
職員数(年度末)	人 2,757	人 2,637	人 120

(注) 職員数は定数内職員(建設改良関係(平成26年度122人)を除く。)の現員数を掲げた。

職員数は、資本勘定職員を損益勘定職員へ移行したこと等により、年度末比較で前年度から120人の増加となっている。

人件費は、資本勘定職員を損益勘定職員へ移行したことや市営交通事業経営健全化計画に基づく給与カットが終了したこと等により、11億3,016万円増加している。

経常収益に対する人件費比率は、経常収益の増加率が人件費の増加率を上回ったため、前年度に比し0.5ポイント低下している。

【高速度鉄道事業】

(4) 財政状態

ア 資産・負債・資本の状況

平成 27 年度末と平成 26 年度末の比較貸借対照表（要約）は第 6 表のとおりである。

第 6 表 比較貸借対照表（要約）

科 目	平成27年度末		平成26年度末		比較増▲減	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
固 定 資 産	717,958,437	98.4	733,452,183	98.6	▲ 15,493,746	97.9
流 動 資 産	11,342,950	1.6	10,356,549	1.4	986,401	109.5
資 産 合 計	729,301,388	100	743,808,733	100	▲ 14,507,344	98.0
固 定 負 債	514,281,967	70.5	545,541,085	73.3	▲ 31,259,117	94.3
企 業 債	493,373,871	67.7	524,745,413	70.5	▲ 31,371,542	94.0
引 当 金	20,776,416	2.8	20,709,078	2.8	67,337	100.3
流 動 負 債	73,619,913	10.1	69,579,023	9.4	4,040,889	105.8
企 業 債	50,024,542	6.9	49,358,315	6.6	666,227	101.3
繰 延 収 益	113,411,783	15.6	114,439,262	15.4	▲ 1,027,479	99.1
長 期 前 受 金	113,411,783	15.6	114,439,262	15.4	▲ 1,027,479	99.1
負 債 合 計	701,313,664	96.2	729,559,371	98.1	▲ 28,245,707	96.1
資 本 金	287,570,931	39.4	285,183,931	38.3	2,387,000	100.8
剰 余 金	▲ 259,583,207	▲ 35.6	▲ 270,934,569	▲ 36.4	11,351,362	95.8
資 本 剰 余 金	4,994,157	0.7	4,994,157	0.7	0	100
欠 損 金	▲ 264,577,364	▲ 36.3	▲ 275,928,726	▲ 37.1	11,351,362	95.9
資 本 合 計	27,987,723	3.8	14,249,361	1.9	13,738,362	196.4
負債・資本合計	729,301,388	100	743,808,733	100	▲ 14,507,344	98.0

① 資産

資産合計は 7,293 億 138 万円で、前年度末に比し 2.0%、145 億 734 万円減少している。

主な変動理由

（固定資産）

線路設備	103 億 4,692 万円の減少	減価償却が進んだこと等による
車両	10 億 1,071 万円の減少	同上

② 負債

負債合計は7,013億1,366万円で、前年度末に比し3.9%、282億4,570万円減少している。

このうち企業債の固定負債と流動負債の合計額は5,433億9,841万円であり、償還等により前年度末に比し5.3%、307億531万円減少している。また、長期前受金は1,134億1,178万円で長期前受金戻入による収益化等により前年度末に比し0.9%、10億2,747万円減少している。

③ 資本

資本金は2,875億7,093万円で、一般会計出資金の受入れにより前年度末に比し0.8%、23億8,700万円増加している。

欠損金は2,645億7,736万円で、当年度純利益の計上により、前年度末に比し4.1%、113億5,136万円減少している。

イ 財務比率

流動比率及び自己資本構成比率の推移は第7表のとおりである。

第7表 流動比率及び自己資本構成比率の推移

区 分	平成27年度末	平成26年度末	比較増▲減
	%	%	ポ イント
流動比率 (流動資産／流動負債)	15.41	14.88	0.52
自己資本構成比率 (自己資本／総資本)	19.39	17.30	2.09

(注) 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益
総資本＝負債＋資本

流動比率は、現金預金が増加したこと等により、前年度末に比し0.52ポイント上昇している。

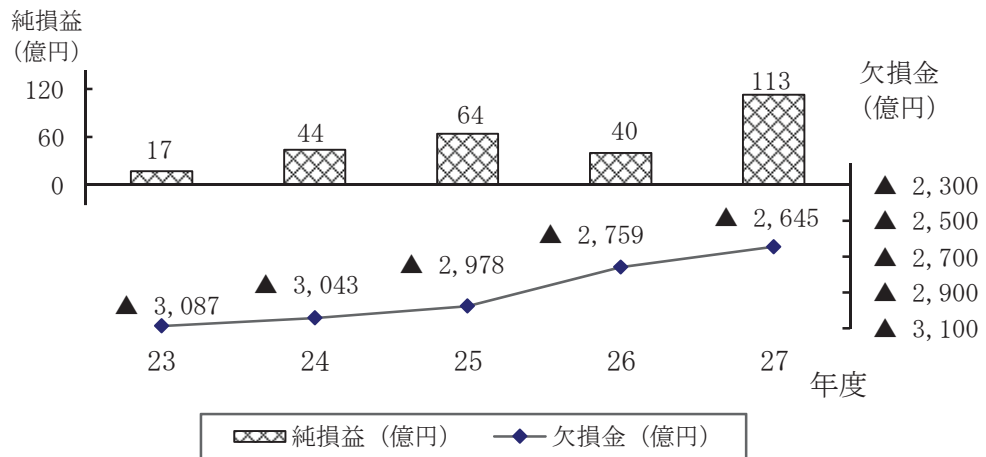
自己資本構成比率は、純利益の計上等により上昇している。

【高速度鉄道事業】

ウ 欠損金の推移

欠損金の推移は第2図のとおりである。

第2図 欠損金の推移

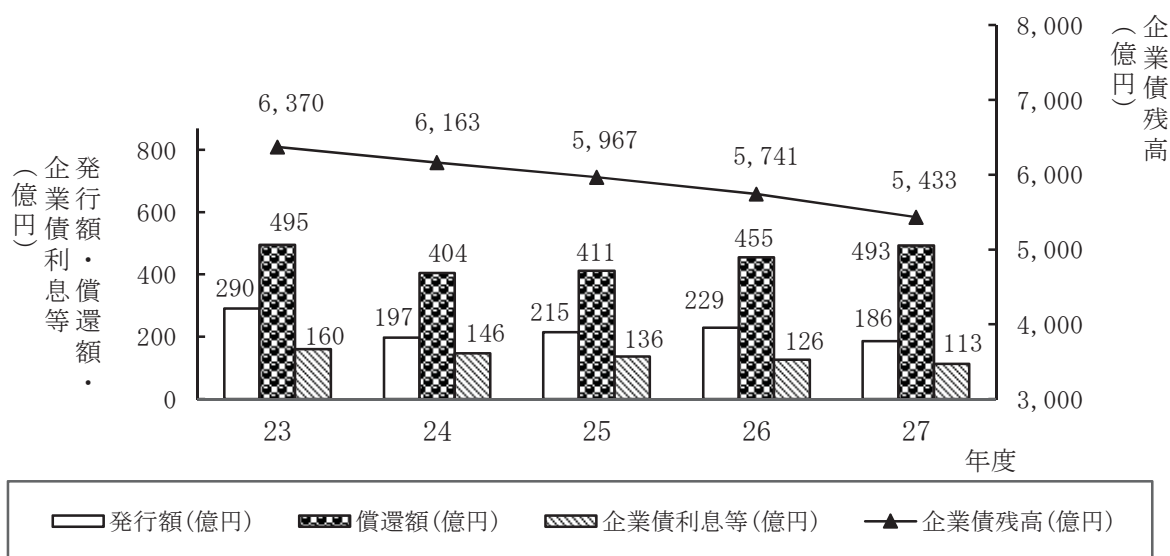


平成27年度は、純利益の計上により欠損金が減少しているが、依然として多額の欠損金を抱えている。

エ 企業債の推移

企業債の推移は第3図のとおりである。

第3図 企業債の推移



当年度の企業債発行額は、186 億 5,300 万円となっており、償還額は 493 億 5,831 万円となっている。この結果、企業債残高は 5,433 億 9,841 万円となっている。

また、当年度の企業債利息等は、113 億 6,477 万円となっている。

なお、当年度の企業債発行額の内訳は第8表のとおりである。

第8表 企業債発行額及び残高の内訳

区 分	平成27年度 発行額	平成27年度 残高	概 要
建設改良債	百万円 7,202	百万円 271,528	起債対象となる建設改良費について、出資金・建設改良費補助金等が充当されない分を対象として発行した企業債
資本費平準化債	4,980	86,543	地下鉄建設改良債の償還期間と地下鉄施設の減価償却期間との差により構造的に発生している資金不足を補うために発行した企業債
特例債	3,407	44,013	昭和58年度から平成2年度までの間に発行した建設債及び平成3年度から平成12年度までの間に発行した建設改良債の支払利息相当額について発行した企業債
資本費負担 緩和分企業債	3,064	141,314	著しく高い資本費負担により生じている資金不足を緩和するため、建設改良債の支払利息（建設利息及び特例債発行対象利息を除く。）を対象として発行する企業債
合 計	18,653	543,398	

【高速度鉄道事業】

(5) 資金状況

平成 27 年度と平成 26 年度の比較キャッシュ・フロー計算書（要約）は第 9 表のとおりである。

第 9 表 比較キャッシュ・フロー計算書（要約）

科 目	平成27年度	平成26年度	比較増▲減
	千円	千円	千円
業務活動によるキャッシュ・フロー	32,893,715	28,093,270	4,800,444
当年度純利益	11,351,362	4,006,707	7,344,654
減価償却費等	24,688,849	25,870,435	▲ 1,181,586
減損損失	84,840	0	84,840
長期前受金戻入	▲ 4,285,802	▲ 4,388,004	102,202
未収金・未払金の増減額	▲ 439,162	953,427	▲ 1,392,589
その他	1,493,627	1,650,703	▲ 157,076
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 4,652,344	▲ 8,982,703	4,330,358
固定資産の取得による支出	▲ 11,515,756	▲ 12,518,630	1,002,874
他会計からの繰入金による収入	2,074,963	1,880,084	194,879
未収金・未払金の増減額	2,636,488	1,053,903	1,582,584
その他	2,151,959	601,938	1,550,020
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 26,996,540	▲ 20,563,905	▲ 6,432,634
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	18,653,000	22,947,000	▲ 4,294,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	▲ 49,358,315	▲ 45,574,805	▲ 3,783,509
他会計からの出資による収入	2,387,000	2,751,000	▲ 364,000
その他	1,321,774	▲ 687,100	2,008,874
資金増加額（又は減少額）	1,244,830	▲ 1,453,338	2,698,169
資金期首残高	1,761,649	3,214,988	▲ 1,453,338
資金期末残高	3,006,479	1,761,649	1,244,830

（注） 資金は貸借対照表における現金預金と同範囲。

当年度は事業本来の業務活動により資金を生み出し（業務活動によるキャッシュ・フローがプラス）、投資活動及び財務活動で費消しており（投資活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローがマイナス）、事業全体として資金が増加した。

業務活動によるキャッシュ・フローでは、当年度純利益を計上しており、減価償却費等でも資金を留保できたこと等により 328 億 9,371 万円の資金が増加した。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、東山線可動式ホーム柵の整備等に起因する固定資産の取得による支出等により 46 億 5,234 万円の資金を費消した。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、企業債の償還による支出等により 269 億 9,654 万円の資金を費消した。

この結果、前年度末に比し、12 億 4,483 万円の資金が増加し、期末残高は 30 億 647 万円となっている。

(6) 一般会計からの繰入金について

繰出基準により一般会計から繰り入れた金額は第10表のとおりである。

第10表 繰出基準による一般会計からの繰入金

事 項	平成27年度	平成26年度	比較増▲減	備 考
	千円	千円	千円	
一 般 会 計 補 助 金	7,929,868	4,706,704	3,223,163	*1 基礎年金拠出額に係る公的負担相当額
収益的收入	5,854,904	2,836,358	3,018,546	
営業外収益	5,854,904	2,836,358	3,018,546	*2 地下鉄緊急整備事業等として発行した企業債に係る利息の一部
基礎年金拠出金公的負担経費補助金 *1	723,519	600,054	123,464	
建設改良債利子補助金 *2	232,785	279,874	▲ 47,088	
特例債利子補助金	430,242	443,928	▲ 13,686	*3 平成15年度から17年度に発行された特例債の元金償還額
特例債元金償還補助金 *3	4,468,357	1,512,499	2,955,857	
資本的收入	2,074,963	1,870,346	204,617	
基礎年金拠出金公的負担経費補助金 *1	0	31,207	▲ 31,207	*4 地下鉄構造物の耐震対策事業費等の一部
建設改良費補助金 *4	2,074,963	1,839,138	235,824	
一 般 会 計 負 担 金	209,810	212,676	▲ 2,866	
収益的收入	209,810	202,938	6,871	
営業外収益	209,810	202,938	6,871	
児童手当負担金	209,810	202,938	6,871	
資本的收入	0	9,738	▲ 9,738	
児童手当負担金	0	9,738	▲ 9,738	
一 般 会 計 出 資 金	2,387,000	2,751,000	▲ 364,000	
資本的收入	2,387,000	2,751,000	▲ 364,000	
建設改良費出資金 *5	2,387,000	2,751,000	▲ 364,000	*5 建設改良費の20%相当額
合 計	10,526,678	7,670,381	2,856,296	

また、繰出基準以外で一般会計から繰り入れた金額は第11表のとおりである。

第11表 繰出基準以外の一般会計からの繰入金

事 項	平成27年度	平成26年度	比較増▲減	備 考
	千円	千円	千円	
一 般 会 計 負 担 金	8,759,892	8,334,810	425,082	
収益的收入	8,442,402	8,334,810	107,592	*1 敬老バス及び福祉バス利用の実績に応じた負担金
営業収益	8,442,402	8,232,183	210,219	
敬老バス等負担金（当年度分） *1	8,442,402	8,232,183	210,219	
営業外収益	0	102,627	▲ 102,627	*2 確定額に基づいて行う過年度分の精算
敬老バス等負担金（過年度精算分） *2	0	102,627	▲ 102,627	
特別利益	317,490	0	317,490	
敬老バス等負担金（過年度精算分） *2	317,490	0	317,490	
合 計	8,759,892	8,334,810	425,082	

【高速度鉄道事業】

(7) 意 見

当年度の総収益は、一般会計補助金の増加等により、前年度比 6.8%の増加となった。また、総費用は、支払利息及び企業債取扱諸費が減少したこと等により、前年度比 1.9%の減少となった。この結果、当年度の純利益は、前年度から 183.3%増加し、113 億 5,136 万円となった。

交通局では、平成 21 年度から平成 28 年度までを計画期間とする「市営交通事業経営健全化計画」を策定し、高速度鉄道事業では、駅務業務の委託化等経営改善に取り組んできた結果、経常収支の黒字を維持することができ、平成 25 年度から実質資金不足額が減少に転じるなど平成 28 年度までの収支目標を平成 25 年度決算において達成している。

平成 27 年度からは新たに「名古屋市営交通事業経営計画（2015-2018）」を策定しており、この計画では、安全・安心に重点を置くとともに、より質の高い交通サービスを提供していくことが掲げられている。

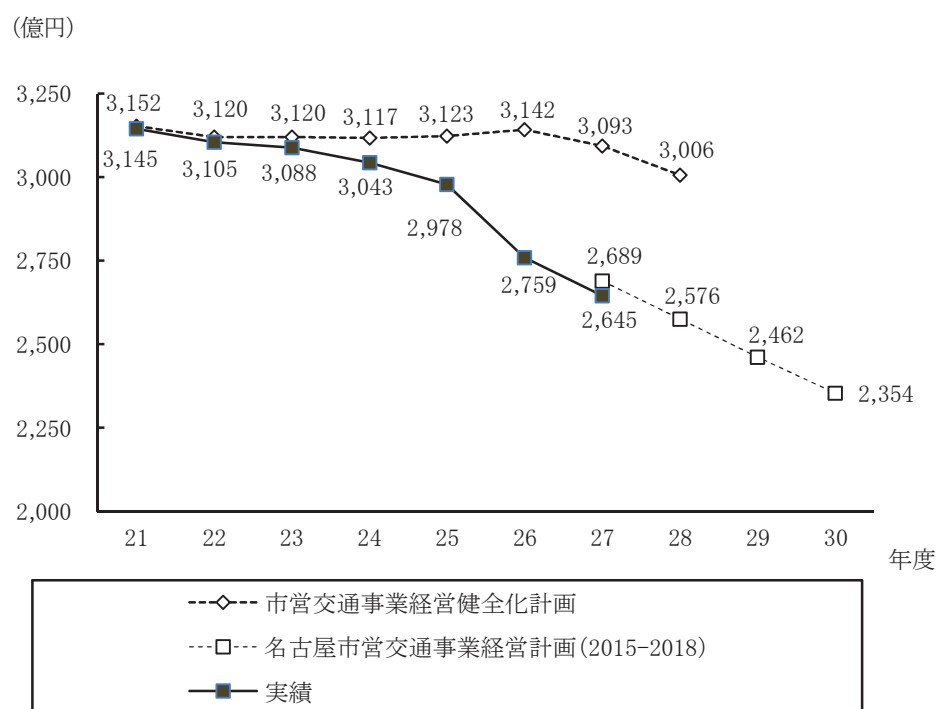
当年度においては、安全・安心に対する取組みとして地下鉄乗務員等に対する安全教育のための地下鉄運転シミュレータの導入や職員の安全意識の向上を図るための安全学習室を設置したほか、安全及び接客サービスに関して、運輸職員一人ひとりの業務知識や業務実践度に応じ、きめ細かに指導を行うための「人財育成プログラム」を引き続き実施した。また、高架及び地下構造物の柱等の耐震補強を行い、東山線全駅に可動式ホーム柵を設置したところである。

より質の高い交通サービスの提供に関しては、地下鉄運輸職員が認知症について正しい知識を持ち、適切な対応ができるようにするため認知症サポーターの養成や、地下鉄駅務員の接客サービス向上に向けた「接客コンクール」の実施をしたところである。

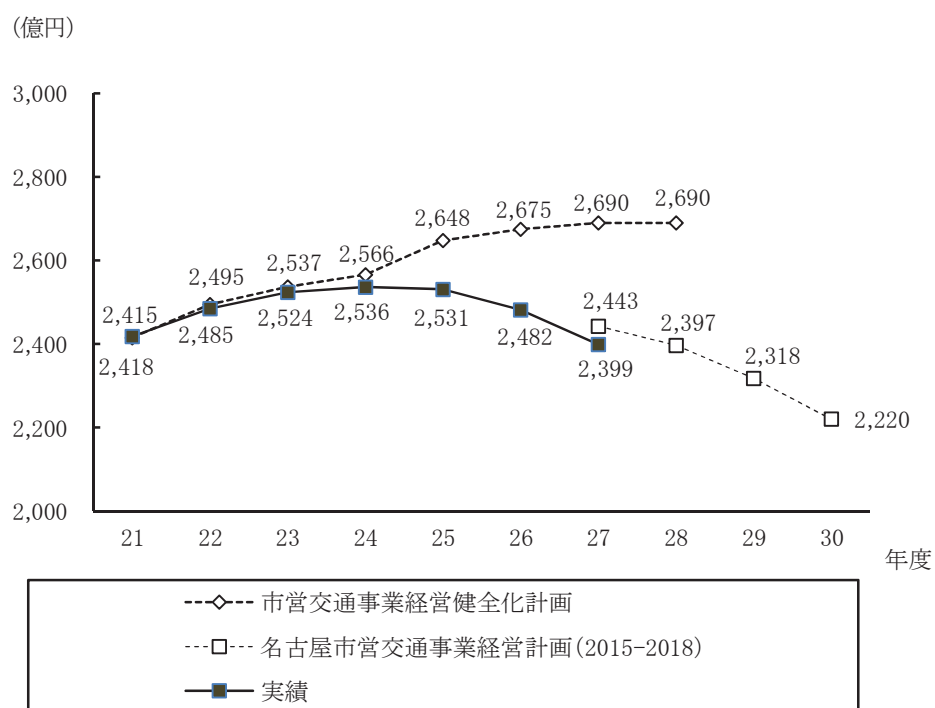
今後においても、安全・安心に重点を置くとともに、より質の高い交通サービスを提供していくよう努められたい。

また、累積欠損金は 2,645 億円、実質資金不足は 2,399 億円と、依然として多額であり、経営は厳しい状況にあるため、計画の目標達成に向けて、積極的な乗客誘致施策や資産の有効活用等により収益の確保を図るとともに、業務執行体制の継続的な点検及び見直しによる経費の削減に努めることで引き続き経営改善に向けた取組みを行い、累積欠損金及び実質資金不足の縮減に努められたい。

累積欠損金の状況



実質資金不足額の状況



平 成 2 7 年 度

名 古 屋 市 公 営 企 業 決 算 審 査 資 料

は し が き

- 1 この資料は、平成 27 年度名古屋市公営企業（病院事業、水道事業、工業用水道事業、下水道事業、自動車運送事業及び高速度鉄道事業）の決算審査にあたり、業務の実績及び各事業の経営状況を計数的に明らかにするために作成したものである。
- 2 この資料に収録した計数は、病院局、上下水道局及び交通局の作成した関係資料に掲げられているものを使用した。

目 次

第1 病 院 事 業	107
第2 水 道 事 業	115
第3 工業用水道事業	121
第4 下 水 道 事 業	127
第5 自動車運送事業	133
第6 高速度鉄道事業	139
参考 平成27年度の各企業会計における主な経理処理方法	145
損益の状況における営業費用の構成内訳一覧	146

第 1 病 院 事 業

第 1 表 比 較

		借		方			
科 目		平成27年度		平成26年度		比 較 増 ▲ 減	前 年 度 対 比
		金 額	構成比	金 額	構成比		
経 常 費 用		千円	%	千円	%	千円	%
	医 業 費 用	30,066,639	94.4	28,470,156	79.0	1,596,482	105.6
	給 与 費	13,984,763	43.9	13,746,161	38.2	238,601	101.7
	材 料 費	6,817,473	21.4	6,289,710	17.5	527,763	108.4
	経 費	4,300,398	13.5	4,314,536	12.0	▲ 14,137	99.7
	一 般 管 理 費	548,564	1.7	537,552	1.5	11,012	102.0
	減 価 償 却 費	4,167,193	13.1	3,423,185	9.5	744,008	121.7
	資 産 減 耗 費	108,129	0.3	20,409	0.1	87,720	529.8
	研 究 研 修 費	69,065	0.2	69,767	0.2	▲ 702	99.0
	一 般 会 計 負 担 金	71,050	0.2	68,832	0.2	2,218	103.2
	医 業 外 費 用	1,441,461	4.5	1,404,083	3.9	37,378	102.7
	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	557,747	1.8	557,142	1.5	604	100.1
	患 者 外 給 食 材 料 費	546	0.0	840	0.0	▲ 293	65.0
	雑 損 失	883,167	2.8	846,100	2.3	37,067	104.4
		小 計	31,508,101	98.9	29,874,240	82.9	1,633,861
特 別 損 失	特 別 損 失	348,790	1.1	6,148,075	17.1	▲ 5,799,284	5.7
	固 定 資 産 売 却 損	0	0	6,936	0.0	▲ 6,936	0
	過 年 度 損 益 修 正 損	13,160	0.0	17,634	0.0	▲ 4,474	74.6
	そ の 他 特 別 損 失	335,630	1.1	6,123,504	17.0	▲ 5,787,873	5.5
計		31,856,891	100	36,022,315	100	▲ 4,165,423	88.4
当 年 度 純 利 益		360,967				360,967	-
合 計		32,217,859		36,022,315		▲ 3,804,455	89.4

第 2 表 比 較

		借		方			
科 目		平成27年度末		平成26年度末		比 較 増 ▲ 減	前 年 度 対 比
		金 額	構成比	金 額	構成比		
		千円	%	千円	%	千円	%
固 定 資 産		51,983,482	86.6	55,614,187	84.0	▲ 3,630,705	93.5
有形固定資産		51,969,828	86.6	55,599,110	84.0	▲ 3,629,282	93.5
土 地		5,952,977	9.9	5,952,977	9.0	0	100
建 物		32,534,749	54.2	34,467,700	52.1	▲ 1,932,951	94.4
器 機 備 品		12,622,804	21.0	14,600,488	22.1	▲ 1,977,684	86.5
車 両		5,784	0.0	6,950	0.0	▲ 1,166	83.2
構 築 物		249,851	0.4	255,765	0.4	▲ 5,914	97.7
リ ー ス 資 産		198,642	0.3	217,904	0.3	▲ 19,261	91.2
その他有形固定資産		5,388	0.0	5,561	0.0	▲ 173	96.9
建 設 仮 勘 定		399,630	0.7	91,762	0.1	307,867	435.5
無形固定資産		64	0.0	－	－	64	－
電 話 加 入 権		64	0.0	－	－	64	－
投 資		13,589	0.0	15,076	0.0	▲ 1,486	90.1
基 金		13,341	0.0	14,852	0.0	▲ 1,510	89.8
破 産 更 生 債 権 等		0	0	－	－	0	－
（ 貸 倒 引 当 金 ）		▲ 57,273	▲ 0.1	－	－	▲ 57,273	－
そ の 他 投 資		247	0.0	224	0.0	23	110.7
流 動 資 産		8,036,668	13.4	10,580,200	16.0	▲ 2,543,532	76.0
現 金 預 金		3,542,752	5.9	6,141,960	9.3	▲ 2,599,208	57.7
未 収 金		4,365,735	7.3	4,321,106	6.5	44,628	101.0
（ 貸 倒 引 当 金 ）		▲ 46,075	▲ 0.1	▲ 95,985	▲ 0.1	49,909	48.0
貯 蔵 品		128,180	0.2	117,133	0.2	11,046	109.4
資 産 合 計		60,020,150	100	66,194,387	100	▲ 6,174,237	90.7

(注) 貸倒引当金は破産更生債権等及び未収金の内数。

損 益 計 算 書

		貸		方			
科 目		平成27年度		平成26年度		比 較 増 ▲ 減	前 年 度 対 比
		金 額	構成比	金 額	構成比		
経常収益	医 業 収 益	千円	%	千円	%	千円	%
	入 院 収 益	26,645,060	82.7	25,370,386	81.3	1,274,674	105.0
	外 来 収 益	17,700,866	54.9	16,989,226	54.5	711,639	104.2
	一 般 会 計 負 担 金	7,566,945	23.5	7,091,327	22.7	475,617	106.7
	そ の 他 医 業 収 益	790,330	2.5	706,124	2.3	84,206	111.9
	医 業 外 収 益	586,917	1.8	583,707	1.9	3,210	100.6
	受取利息及び配当金	4,723,894	14.7	4,335,212	13.9	388,681	109.0
	一 般 会 計 負 担 金	617	0.0	72	0.0	544	853.7
	一 般 会 計 補 助 金	48,142	0.1	48,059	0.2	82	100.2
	国 庫 補 助 金	2,832,034	8.8	2,695,463	8.6	136,571	105.1
	県 補 助 金	12,874	0.0	12,906	0.0	▲ 32	99.8
	長 期 前 受 金 戻 入	27,307	0.1	27,164	0.1	143	100.5
	そ の 他 医 業 外 収 益	1,473,142	4.6	1,151,715	3.7	321,426	127.9
		329,777	1.0	399,831	1.3	▲ 70,054	82.5
小 計		31,368,955	97.4	29,705,599	95.2	1,663,356	105.6
特別利益	特 別 利 益	848,903	2.6	1,483,882	4.8	▲ 634,978	57.2
	一 般 会 計 補 助 金	674,801	2.1	674,397	2.2	403	100.1
	固 定 資 産 売 却 益	0	0	776,813	2.5	▲ 776,813	0
	過年度損益修正益	3,711	0.0	10,283	0.0	▲ 6,571	36.1
	そ の 他 特 別 利 益	170,390	0.5	22,388	0.1	148,002	761.1
計		32,217,859	100	31,189,481	100	1,028,377	103.3
当 年 度 純 損 失				4,832,833		▲ 4,832,833	-
合 計		32,217,859		36,022,315		▲ 3,804,455	89.4

貸 借 対 照 表

		貸		方			
科 目		平成27年度末		平成26年度末		比 較 増 ▲ 減	前 年 度 対 比
		金 額	構成比	金 額	構成比		
固定負債 企業債 他会計借入金 リース債務 引当金 その他固定負債 流動負債 企業債 他会計借入金 リース債務 未払金 引当金 預り金 その他流動負債 繰延収益 長期前受金	固 定 負 債	千円	%	千円	%	千円	%
	企 業 債	40,928,952	68.2	44,492,744	67.2	▲ 3,563,792	92.0
	他 会 計 借 入 金	26,273,476	43.8	27,695,881	41.8	▲ 1,422,404	94.9
	リ ー ス 債 務	0	0	1,331,000	2.0	▲ 1,331,000	0
	引 当 金	131,303	0.2	154,337	0.2	▲ 23,034	85.1
	そ の 他 固 定 負 債	5,740,169	9.6	5,910,939	8.9	▲ 170,769	97.1
	流 動 負 債	8,784,002	14.6	9,400,585	14.2	▲ 616,583	93.4
	企 業 債	8,358,355	13.9	11,322,250	17.1	▲ 2,963,894	73.8
	他 会 計 借 入 金	1,980,421	3.3	3,118,863	4.7	▲ 1,138,442	63.5
	リ ー ス 債 務	1,331,000	2.2	0	0	1,331,000	-
	未 払 金	84,845	0.1	81,339	0.1	3,505	104.3
	引 当 金	3,404,308	5.7	6,628,411	10.0	▲ 3,224,103	51.4
	預 り 金	798,672	1.3	764,303	1.2	34,368	104.5
	そ の 他 流 動 負 債	137,525	0.2	116,136	0.2	21,388	118.4
	繰 延 収 益	621,583	1.0	613,194	0.9	8,389	101.4
	長 期 前 受 金	2,108,225	3.5	2,292,099	3.5	▲ 183,873	92.0
		2,108,225	3.5	2,292,099	3.5	▲ 183,873	92.0
	負 債 合 計	51,395,534	85.6	58,107,094	87.8	▲ 6,711,560	88.4
資本金 剰余金 資本剰余金 欠損金 当年度未処理欠損金	資 本 金	15,207,485	25.3	15,200,485	23.0	7,000	100.0
	剰 余 金	▲ 6,582,869	▲ 11.0	▲ 7,113,191	▲ 10.7	530,322	92.5
	資 本 剰 余 金	1,579,405	2.6	1,410,050	2.1	169,355	112.0
	欠 損 金	▲ 8,162,274	▲ 13.6	▲ 8,523,242	▲ 12.9	360,967	95.8
	当 年 度 未 処 理 欠 損 金	▲ 8,162,274	▲ 13.6	▲ 8,523,242	▲ 12.9	360,967	95.8
資 本 合 計		8,624,615	14.4	8,087,293	12.2	537,322	106.6
負 債 ・ 資 本 合 計		60,020,150	100	66,194,387	100	▲ 6,174,237	90.7

【病院事業】

第 3 表 比較キャッシュ・フロー計算書

科 目	平成27年度	平成26年度	比較増▲減
	千円	千円	千円
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純損益（▲は損失）	360,967	▲ 4,832,833	5,193,800
減価償却費	4,167,193	3,423,185	744,008
減損損失	335,629	0	335,629
資産減耗費	101,483	12,653	88,829
引当金の増減額（▲は減少）	▲ 129,037	6,412,509	▲ 6,541,547
長期前受金戻入	▲ 1,589,646	▲ 1,151,715	▲ 437,931
受取利息及び配当金	▲ 617	▲ 72	▲ 544
支払利息及び企業債取扱諸費	557,747	557,142	604
固定資産売却損益（▲は益）	0	▲ 769,876	769,876
雑損失	5,271	16,416	▲ 11,144
その他特別損益（▲は利益）	▲ 88	10,485	▲ 10,573
未収金の増減額（▲は増加）	▲ 117,812	▲ 121,372	3,560
未払金の増減額（▲は減少）	▲ 159,609	38,306	▲ 197,916
たな卸資産の増減額（▲は増加）	▲ 11,046	925	▲ 11,972
その他の流動負債の増減額（▲は減少）	21,388	8,151	13,237
小計	3,541,824	3,603,906	▲ 62,082
受取利息及び配当金	617	72	544
支払利息及び企業債取扱諸費	▲ 557,747	▲ 557,142	▲ 604
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,984,693	3,046,835	▲ 62,142
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の売却による収入	0	993,971	▲ 993,971
固定資産の取得による支出	▲ 912,637	▲ 8,057,987	7,145,349
県補助金による収入	0	71,312	▲ 71,312
他会計からの繰入金による収入	1,564,088	1,347,134	216,953
基金収入	5	1	3
基金繰入金	7,000	599	6,400
寄附金による収入	10,484	10,190	294
基金造成費	▲ 5,489	▲ 10,191	4,702
未収金の増減額（▲は増加）	65,819	▲ 84,819	150,639
未払金の増減額（▲は減少）	▲ 3,068,939	2,800,962	▲ 5,869,901
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 2,339,669	▲ 2,928,827	589,157
財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	557,000	5,577,000	▲ 5,020,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	▲ 2,443,045	▲ 2,224,377	▲ 218,668
その他の企業債の償還による支出	▲ 674,801	▲ 674,397	▲ 403
他会計からの出資による収入	7,000	2,238,000	▲ 2,231,000
リース債務の返済による支出	▲ 86,637	▲ 99,432	12,795
長期割賦金の支出	▲ 608,194	▲ 599,920	▲ 8,274
未払金の増減額（▲は減少）	4,446	11,018	▲ 6,572
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 3,244,232	4,227,890	▲ 7,472,122
資金増加額（又は減少額）	▲ 2,599,208	4,345,899	▲ 6,945,107
資金期首残高	6,141,960	1,796,061	4,345,899
資金期末残高	3,542,752	6,141,960	▲ 2,599,208

（注）資金の範囲は貸借対照表における現金預金と同範囲としている。

第 4 表 業 務

項 目	単 位	東部医療センター			西部医療センター				
		27	26	前年度対比 (%)	27	26	前年度対比 (%)		
診 療 科 数	科	28	26	107.7	32	32	100		
病 床 数	床	498	498	100	500	500	100		
入 院 患 者 数	人	144,628 (395.1)	147,025 (402.8)	98.4 (98.1)	156,383 (427.3)	153,217 (419.8)	102.1 (101.8)		
外 来 患 者 数	人	219,509 (903.4)	210,254 (861.7)	104.4 (104.8)	297,000 (1,222.2)	262,025 (1,073.9)	113.3 (113.8)		
取 扱 患 者 数 (計)	人	364,137 (1,298.5)	357,279 (1,264.5)	101.9 (102.7)	453,383 (1,649.5)	415,242 (1,493.7)	109.2 (110.4)		
病 床 利 用 率	%	79.3	80.9	98.0	85.5	84.0	101.8		
入 院 外 来 患 者 比 率	%	151.8	143.0	106.2	189.9	171.0	111.1		
患 者 1人当たり	{ 経 常 収 益	円	36,691	35,880	102.3	38,893	39,466	98.5	
		円	38,765	37,122	104.4	37,237	38,473	96.8	
	{ 医 業 収 益	円	32,131	32,305	99.5	32,945	33,280	99.0	
		円	37,437	35,859	104.4	35,196	36,275	97.0	
	入 院 患 者 1人当たり	診 療 収 益	円	61,528	60,599	101.5	56,286	52,734	106.7
	外 来 患 者 1人当たり	診 療 収 益	円	10,218	10,113	101.0	17,926	18,949	94.6
職 員 数 (医 師)	人	80	88	90.9	98	93	105.4		
職 員 数 (看護職員)	人	454	423	107.3	474	455	104.2		
職 員 数 (その他)	人	143	154	92.9	132	124	106.5		
職 員 数 (計)	人	677	665	101.8	704	672	104.8		

実 績 表

緑 市 民 病 院			病 院 事 業 計			摘 要
27	26	前年度対比 (%)	27	26	前年度対比 (%)	
20	20	100	80	78	102.6	年 度 末 現 在
300	300	100	1,298	1,298	100	〃
46,942 (128.3)	51,104 (140.0)	91.9 (91.6)	347,953 (950.7)	351,346 (962.6)	99.0 (98.8)	年 度 間 延 () 内は1日平均
81,932 (277.7)	84,931 (288.9)	96.5 (96.1)	598,441 (2,403.3)	557,210 (2,224.5)	107.4 (108.0)	年 度 間 延 () 内は1日平均
128,874 (406.0)	136,035 (428.9)	94.7 (94.7)	946,394 (3,354.0)	908,556 (3,187.1)	104.2 (105.2)	年 度 間 延 () 内は1日平均
42.8	46.7	91.6	73.2	74.2	98.7	$\frac{\text{延入院患者数}}{\text{延病床数}} \times 100$
174.5	166.2	105.0	172.0	158.6	108.4	$\frac{\text{延外来患者数}}{\text{延入院患者数}} \times 100$
-	-	-	37,912	37,807	100.3	$\frac{\text{経常収益}}{\text{取扱患者数}}$
-	-	-	37,917	37,848	100.2	$\frac{\text{経常費用}}{\text{取扱患者数}}$
-	-	-	32,582	32,829	99.2	$\frac{\text{医業収益}}{\text{取扱患者数}}$
-	-	-	36,194	36,083	100.3	$\frac{\text{医業費用}}{\text{取扱患者数}}$
-	-	-	58,805	56,585	103.9	$\frac{\text{入院収益}}{\text{入院患者数}}$
-	-	-	14,650	15,015	97.6	$\frac{\text{外来収益}}{\text{外来患者数}}$
-	-	-	178	181	98.3	年 度 末 現 在
-	-	-	928	878	105.7	〃
-	-	-	275	278	98.9	〃
-	-	-	1,381	1,337	103.3	〃
						27年度末 他に本庁職員37人

【病院事業】

(参 考)

(平成27年度)

項 目		単	予算予定量	実 績	比較増▲減	実 績 の 予 定 量 に 対 す る 比 (%)	摘 要
病 院 別	患者別	位	A	B	B－A		
東 部 医 療 セ ン タ ー	入院	人	159,576	144,628	▲ 14,948	90.6	年 度 間
	外来	〃	237,168	219,509	▲ 17,659	92.6	〃
西 部 医 療 セ ン タ ー	入院	〃	164,700	156,383	▲ 8,317	95.0	〃
	外来	〃	250,290	297,000	46,710	118.7	〃
緑 市 民 病 院	入院	〃	60,390	46,942	▲ 13,448	77.7	〃
	外来	〃	103,200	81,932	▲ 21,268	79.4	〃
計	入院	〃	384,666	347,953	▲ 36,713	90.5	〃
	外来	〃	590,658	598,441	7,783	101.3	〃

病床利用率の推移

(単位 %))

年 度	23	24	25	26	27
東 部 医 療 セ ン タ ー	84.7	84.9	83.9	80.9	79.3
西 部 医 療 セ ン タ ー	61.2	81.5	86.4	84.0	85.5
緑 市 民 病 院	22.5	31.6	34.8	46.7	42.8
計	61.3	71.3	73.5	74.2	73.2

(注) 病床利用率＝年延入院患者数/年延許可病床数（東部医療センターは感染症病床を含む。）

第 2 水 道 事 業

【水道事業】

第 1 表 比 較

借 方							
科 目		平成27年度		平成26年度		比較増▲減	前年度 対 比
		金 額	構成比	金 額	構成比		
経 常 費 用		千円	%	千円	%	千円	%
	営 業 費 用	39,366,818	86.4	38,798,725	84.7	568,093	101.5
	原 水 及 び 浄 水 費	4,671,314	10.3	5,298,550	11.6	▲ 627,236	88.2
	配 水 費	10,045,090	22.0	8,998,345	19.6	1,046,745	111.6
	給 水 費	3,289,998	7.2	3,280,672	7.2	9,326	100.3
	給 水 受 託 工 事 費	891,123	2.0	853,887	1.9	37,235	104.4
	業 務 費	3,440,619	7.6	3,628,237	7.9	▲ 187,617	94.8
	総 係 費	2,061,044	4.5	1,904,693	4.2	156,350	108.2
	減 価 償 却 費	14,444,453	31.7	13,875,337	30.3	569,116	104.1
	資 産 減 耗 費	442,444	1.0	880,569	1.9	▲ 438,124	50.2
	他 会 計 負 担 金	80,728	0.2	78,432	0.2	2,296	102.9
	営 業 外 費 用	5,142,934	11.3	5,314,411	11.6	▲ 171,476	96.8
	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	2,027,468	4.4	2,202,991	4.8	▲ 175,522	92.0
	施 設 改 良 費	3,100,000	6.8	3,100,000	6.8	0	100
	雑 支 出	15,465	0.0	11,419	0.0	4,045	135.4
小 計	44,509,753	97.7	44,113,136	96.3	396,616	100.9	
特 別 損 失	特 別 損 失	1,054,349	2.3	1,695,876	3.7	▲ 641,527	62.2
	過 年 度 損 益 修 正 損	10,162	0.0	13,100	0.0	▲ 2,938	77.6
	そ の 他 特 別 損 失	1,044,186	2.3	1,682,776	3.7	▲ 638,589	62.1
計		45,564,102	100	45,809,013	100	▲ 244,911	99.5
当 年 度 純 利 益		810,373				810,373	-
合 計		46,374,475		45,809,013		565,462	101.2

第 2 表 比 較

借 方						
科 目	平成27年度末		平成26年度末		比較増▲減	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
固 定 資 産	347,116,570	86.3	346,221,532	88.3	895,037	100.3
有形固定資産	293,385,799	73.0	291,215,186	74.3	2,170,613	100.7
土 地	10,591,628	2.6	10,605,307	2.7	▲ 13,678	99.9
建 物	17,585,111	4.4	17,703,748	4.5	▲ 118,636	99.3
構 築 物	222,998,218	55.5	222,778,681	56.8	219,536	100.1
機 械 及 び 装 置	30,966,195	7.7	32,012,268	8.2	▲ 1,046,073	96.7
車 両 運 搬 具	91,617	0.0	100,176	0.0	▲ 8,559	91.5
工 具 器 具 及 び 備 品	187,395	0.0	191,642	0.0	▲ 4,247	97.8
リ ー ス 資 産	697,102	0.2	891,065	0.2	▲ 193,962	78.2
建 設 仮 勘 定	10,268,531	2.6	6,932,296	1.8	3,336,234	148.1
無形固定資産	44,418,131	11.0	45,530,926	11.6	▲ 1,112,795	97.6
水 利 権	292,579	0.1	321,160	0.1	▲ 28,581	91.1
ダ ム 使 用 権	35,500,669	8.8	36,335,115	9.3	▲ 834,446	97.7
地 上 権	0	0	28	0.0	▲ 28	0
庁 舎 利 用 権	560,426	0.1	576,465	0.1	▲ 16,038	97.2
施 設 利 用 権	6,338,589	1.6	6,627,281	1.7	▲ 288,691	95.6
その他無形固定資産	1,725,866	0.4	1,670,875	0.4	54,990	103.3
投 資	9,312,638	2.3	9,475,419	2.4	▲ 162,780	98.3
投資有価証券	320,000	0.1	320,000	0.1	0	100
長期貸付金	6,797,490	1.7	6,931,874	1.8	▲ 134,384	98.1
基 金	2,183,732	0.5	2,212,128	0.6	▲ 28,396	98.7
そ の 他 投 資	11,416	0.0	11,416	0.0	0	100
流 動 資 産	54,991,899	13.7	45,864,531	11.7	9,127,368	119.9
現 金 預 金	48,821,518	12.1	39,643,805	10.1	9,177,713	123.2
未 収 金	3,963,201	1.0	3,483,328	0.9	479,872	113.8
(貸 倒 引 当 金)	▲ 25,427	▲ 0.0	▲ 27,887	▲ 0.0	2,460	91.2
短期貸付金	134,384	0.0	133,915	0.0	469	100.4
運 用 金	0	0	600,000	0.2	▲ 600,000	0
前 払 費 用	4,436	0.0	4,057	0.0	379	109.3
前 払 金	2,055,630	0.5	1,977,630	0.5	78,000	103.9
そ の 他 流 動 資 産	12,729	0.0	21,795	0.0	▲ 9,065	58.4
資 産 合 計	402,108,469	100	392,086,064	100	10,022,405	102.6

(注) 貸倒引当金は未収金の内数。

損 益 計 算 書

科 目		貸		方		比較増▲減	前年度 対 比
		平成27年度		平成26年度			
		金 額	構成比	金 額	構成比		
経 常 収 益	営 業 収 益	千円	%	千円	%	千円	%
	給 水 収 益	45,093,922	97.2	44,848,715	98.0	245,207	100.5
	工 事 収 益	41,924,200	90.4	41,884,259	91.5	39,940	100.1
	他 会 計 負 担 金	1,726,626	3.7	1,463,105	3.2	263,521	118.0
	そ の 他 の 営 業 収 益	1,330,567	2.9	1,390,068	3.0	▲ 59,501	95.7
		112,528	0.2	111,281	0.2	1,246	101.1
	営 業 外 収 益	1,039,151	2.2	912,884	2.0	126,267	113.8
	受取利息及び配当金	44,819	0.1	38,925	0.1	5,894	115.1
	他 会 計 負 担 金	166,978	0.4	164,801	0.4	2,177	101.3
	長 期 前 受 金 戻 入	406,326	0.9	374,974	0.8	31,352	108.4
	雑 収 益	421,027	0.9	334,184	0.7	86,843	126.0
	小 計	46,133,074	99.5	45,761,599	100.0	371,474	100.8
	特 別 利 益	241,401	0.5	11,131	0.0	230,270	2,168.7
	固 定 資 産 売 却 益	232,795	0.5	0	0	232,795	-
	過 年 度 損 益 修 正 益	8,605	0.0	11,131	0.0	▲ 2,525	77.3
	計	46,374,475	100	45,772,730	100	601,744	101.3
	当 年 度 純 損 失			36,282		▲ 36,282	-
合 計	46,374,475		45,809,013		565,462	101.2	

貸 借 対 照 表

貸 方						
科 目	平成27年度末		平成26年度末		比較増▲減	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
固 定 負 債	115,429,490	28.7	117,802,521	30.0	▲ 2,373,031	98.0
企 業 債	87,823,079	21.8	89,370,344	22.8	▲ 1,547,264	98.3
水 資 源 機 構 資 金	15,002,343	3.7	16,459,019	4.2	▲ 1,456,676	91.1
リ ー ス 債 務	497,808	0.1	716,423	0.2	▲ 218,614	69.5
引 当 金	12,106,258	3.0	11,256,733	2.9	849,525	107.5
流 動 負 債	30,499,592	7.6	23,665,455	6.0	6,834,136	128.9
企 業 債	5,547,264	1.4	5,266,309	1.3	280,955	105.3
水 資 源 機 構 資 金	1,334,553	0.3	1,317,691	0.3	16,861	101.3
リ ー ス 債 務	255,061	0.1	245,926	0.1	9,135	103.7
他 会 計 運 用 資 金	7,800,000	1.9	2,000,000	0.5	5,800,000	390.0
未 払 金	11,259,788	2.8	10,241,546	2.6	1,018,241	109.9
前 受 金	1,568,933	0.4	1,827,046	0.5	▲ 258,112	85.9
引 当 金	710,790	0.2	714,429	0.2	▲ 3,638	99.5
そ の 他 流 動 負 債	2,023,200	0.5	2,052,505	0.5	▲ 29,305	98.6
繰 延 収 益	16,228,198	4.0	14,774,710	3.8	1,453,488	109.8
長 期 前 受 金	16,228,198	4.0	14,774,710	3.8	1,453,488	109.8
負 債 合 計	162,157,281	40.3	156,242,687	39.8	5,914,593	103.8
資 本 金	236,972,994	58.9	231,224,884	59.0	5,748,109	102.5
剰 余 金	2,978,193	0.7	4,618,491	1.2	▲ 1,640,298	64.5
資 本 剰 余 金	20,567	0.0	20,567	0.0	0	100
利 益 剰 余 金	2,957,626	0.7	4,597,924	1.2	▲ 1,640,298	64.3
建 設 改 良 積 立 金	820,050	0.2	507,151	0.1	312,898	161.7
当 年 度 末 処 分 利 益 剰 余 金	2,137,575	0.5	4,090,772	1.0	▲ 1,953,196	52.3
資 本 合 計	239,951,188	59.7	235,843,376	60.2	4,107,811	101.7
負債・資本合計	402,108,469	100	392,086,064	100	10,022,405	102.6

【水道事業】

第 3 表 比較キャッシュ・フロー計算書

科 目	平成27年度	平成26年度	比較増▲減
	千円	千円	千円
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純損益（▲は損失）	810,373	▲ 36,282	846,656
減価償却費	14,444,453	13,875,337	569,116
資産減耗費	442,444	880,569	▲ 438,124
施設改良費	3,100,000	3,100,000	0
引当金の増減額（▲は減少）	834,084	1,129,993	▲ 295,908
長期前受金戻入	▲ 406,326	▲ 374,974	▲ 31,352
受取利息及び配当金	▲ 44,819	▲ 38,925	▲ 5,894
支払利息及び企業債取扱諸費	2,027,468	2,202,991	▲ 175,522
固定資産売却損益（▲は益）	▲ 232,795	0	▲ 232,795
未収金の増減額（▲は増加）	▲ 193,360	61,509	▲ 254,870
未払金の増減額（▲は減少）	108,390	420,281	▲ 311,890
その他の流動資産の増減額（▲は増加）	8,686	▲ 10,666	19,353
その他の流動負債の増減額（▲は減少）	▲ 66,025	58,957	▲ 124,983
小計	20,832,574	21,268,790	▲ 436,216
受取利息及び配当金	44,819	38,925	5,894
支払利息及び企業債取扱諸費	▲ 2,027,468	▲ 2,202,991	175,522
業務活動によるキャッシュ・フロー	18,849,924	19,104,724	▲ 254,799
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	▲ 17,383,674	▲ 19,005,114	1,621,439
固定資産の売却による収入	279,442	40,584	238,858
国庫補助金による収入	265,237	67,786	197,451
基本工事収入等	1,599,016	1,315,256	283,759
他会計貸付金返還金による収入	133,915	133,447	467
基金繰入金	32,834	21,254	11,579
基金造成費	▲ 4,437	▲ 4,862	424
未収金の増減額（▲は増加）	▲ 284,050	36,968	▲ 321,018
未払金の増減額（▲は減少）	894,334	▲ 1,242,356	2,136,691
その他の流動資産の増減額（▲は増加）	522,000	29,130,273	▲ 28,608,273
その他の流動負債の増減額（▲は減少）	5,578,607	214,993	5,363,613
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 8,366,776	10,708,229	▲ 19,075,006
財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	4,000,000	4,000,000	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	▲ 5,266,309	▲ 5,298,548	32,238
他会計からの出資による収入	193,000	183,000	10,000
リース債務の返済による支出	▲ 232,125	▲ 32,655	▲ 199,470
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 1,305,434	▲ 1,148,203	▲ 157,231
資金増加額（又は減少額）	9,177,713	28,664,750	▲ 19,487,037
資金期首残高	39,643,805	10,979,054	28,664,750
資金期末残高	48,821,518	39,643,805	9,177,713

（注）資金の範囲は貸借対照表における現金預金と同範囲としている。

第 4 表 業 務 実 績 表

項 目	単位	平成27年度	平成26年度	前年度 対 比 (%)	摘 要
給水区域内人口	人	2,427,191	2,405,094	100.9	年度末現在
{ 市内	人	2,293,506	2,272,899	100.9	〃
{ 市外	人	133,685	132,195	101.1	〃
現在給水人口	人	2,427,184	2,405,085	100.9	〃
{ 市内	人	2,293,499	2,272,890	100.9	〃
{ 市外	人	133,685	132,195	101.1	〃
普 及 率	%	100.0	100.0	100.0	〃
給 水 戸 数	戸	1,274,034	1,261,582	101.0	〃
給 水 量 A	m ³	278,714,890	277,928,133	100.3	年 度 間
有 収 水 量 B	m ³	261,549,515	260,822,925	100.3	〃
有 収 率 B/A	%	93.8	93.8	100.0	
配 水 管 延 長	m	8,361,930	8,351,546	100.1	年度末現在で小口径を含む
職 員 数	人	1,304	1,311	99.5	年度末現在 損益関係 1,165人 建設改良関係 139人

(参考)

(平成27年度)

項 目	単位	予算予定量 A	実 績 B	比較増▲減 B-A	実績の予定量 に対する比 (%)	摘 要
給 水 量	m ³	284,016,000	278,714,890	▲ 5,301,110	98.1	年 度 間
給水戸数	戸	1,270,000	1,274,034	4,034	100.3	年 度 末

第 3 工 業 用 水 道 事 業

【工業用水道事業】

第 1 表 比 較

		借		方			
科 目		平成27年度		平成26年度		比 較 増 ▲ 減	前 年 度 対 比
		金 額	構成比	金 額	構成比		
経 常 費 用	千円		%	千円	%	千円	%
	営 業 費 用	780,968	95.7	858,986	95.8	▲ 78,017	90.9
	供 給 費	203,586	25.0	256,304	28.6	▲ 52,717	79.4
	減 価 償 却 費	537,426	65.9	508,400	56.7	29,025	105.7
	資 産 減 耗 費	4,759	0.6	59,448	6.6	▲ 54,689	8.0
	他 会 計 負 担 金	35,195	4.3	34,833	3.9	362	101.0
	営 業 外 費 用	34,958	4.3	35,858	4.0	▲ 900	97.5
	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	24,954	3.1	25,855	2.9	▲ 901	96.5
	施 設 改 良 費	10,000	1.2	10,000	1.1	0	100
	雑 支 出	4	0.0	3	0.0	0	129.6
	小 計	815,926	100.0	894,844	99.8	▲ 78,918	91.2
特 別 損 失	特 別 損 失	37	0.0	1,733	0.2	▲ 1,695	2.2
	過年度損益修正損	37	0.0	96	0.0	▲ 58	39.4
	そ の 他 特 別 損 失	0	0	1,637	0.2	▲ 1,637	0
	計	815,964	100	896,578	100	▲ 80,613	91.0
当 年 度 純 利 益		118,854		35,258		83,595	337.1
合 計		934,818		931,836		2,981	100.3

第 2 表 比 較

		借		方			
科 目		平成27年度末		平成26年度末		比 較 増 ▲ 減	前 年 度 対 比
		金 額	構成比	金 額	構成比		
固 定 資 産	千円		%	千円	%	千円	%
	有 形 固 定 資 産	16,912,573	88.6	17,329,231	89.2	▲ 416,657	97.6
	土 地	5,344,912	28.0	5,496,482	28.3	▲ 151,569	97.2
	建 物	149,644	0.8	149,644	0.8	0	100
	構 築 物	84,689	0.4	94,991	0.5	▲ 10,301	89.2
	機 械 及 び 装 置	4,018,594	21.1	4,143,464	21.3	▲ 124,870	97.0
	車 両 運 搬 具	992,474	5.2	1,030,217	5.3	▲ 37,743	96.3
	工 具 器 具 及 び 備 品	0	0	47	0.0	▲ 47	0
	建 設 仮 勘 定	446	0.0	556	0.0	▲ 109	80.3
	無 形 固 定 資 産	99,062	0.5	77,561	0.4	21,501	127.7
	水 利 権	11,567,661	60.6	11,832,748	60.9	▲ 265,087	97.8
	ダ ム 使 用 権	262,162	1.4	283,418	1.5	▲ 21,256	92.5
	庁 舎 利 用 権	11,252,428	59.0	11,502,672	59.2	▲ 250,243	97.8
	そ の 他 無 形 固 定 資 産	255	0.0	282	0.0	▲ 26	90.6
	流 動 資 産	52,814	0.3	46,375	0.2	6,438	113.9
	現 金 預 金	2,174,855	11.4	2,095,074	10.8	79,780	103.8
	未 収 金	1,193,716	6.3	123,509	0.6	1,070,207	966.5
	運 用 金	37,721	0.2	49,747	0.3	▲ 12,025	75.8
	前 払 費 用	900,000	4.7	1,900,000	9.8	▲ 1,000,000	47.4
	前 払 金	0	0	2	0.0	▲ 2	0
	そ の 他 流 動 資 産	41,300	0.2	20,400	0.1	20,900	202.5
		2,116	0.0	1,414	0.0	702	149.6
資 産 合 計		19,087,429	100	19,424,305	100	▲ 336,876	98.3

損 益 計 算 書

		貸		方			
科 目		平成27年度		平成26年度		比 較 増 ▲ 減	前 年 度 対 比
		金 額	構成比	金 額	構成比		
経 常 収 益		千円	%	千円	%	千円	%
	営 業 収 益	810,507	86.7	807,834	86.7	2,672	100.3
	給 水 収 益	790,968	84.6	791,867	85.0	▲ 898	99.9
	受 託 工 事 収 益	19,539	2.1	15,967	1.7	3,571	122.4
	営 業 外 収 益	124,310	13.3	124,002	13.3	308	100.2
	受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,127	0.1	776	0.1	350	145.2
	他 会 計 負 担 金	120	0.0	100	0.0	20	120.0
	長 期 前 受 金 戻 入	122,851	13.1	122,781	13.2	69	100.1
	雑 収 益	212	0.0	344	0.0	▲ 131	61.8
	合 計	934,818	100	931,836	100	2,981	100.3

貸 借 対 照 表

		貸		方			
科 目		平成27年度末		平成26年度末		比 較 増 ▲ 減	前 年 度 対 比
		金 額	構成比	金 額	構成比		
固 定 負 債 企 業 債 他 会 計 借 入 金 引 当 金 流 動 負 債 企 業 債 他 会 計 借 入 金 未 払 金 前 受 金 引 当 金 そ の 他 流 動 負 債 繰 延 収 益 長 期 前 受 金		千円	%	千円	%	千円	%
	固 定 負 債	6,874,000	36.0	7,008,106	36.1	▲ 134,105	98.1
	企 業 債	0	0	2,732	0.0	▲ 2,732	0
	他 会 計 借 入 金	6,797,490	35.6	6,931,874	35.7	▲ 134,384	98.1
	引 当 金	76,509	0.4	73,498	0.4	3,011	104.1
	流 動 負 債	225,015	1.2	436,333	2.2	▲ 211,317	51.6
	企 業 債	2,732	0.0	5,743	0.0	▲ 3,011	47.6
	他 会 計 借 入 金	134,384	0.7	133,915	0.7	469	100.4
	未 払 金	84,830	0.4	289,821	1.5	▲ 204,991	29.3
	前 受 金	1,391	0.0	0	0	1,391	-
	引 当 金	1,676	0.0	1,736	0.0	▲ 60	96.5
	そ の 他 流 動 負 債	0	0	5,116	0.0	▲ 5,116	0
	繰 延 収 益	4,735,217	24.8	4,857,455	25.0	▲ 122,238	97.5
	長 期 前 受 金	4,735,217	24.8	4,857,455	25.0	▲ 122,238	97.5
	負 債 合 計	11,834,233	62.0	12,301,895	63.3	▲ 467,661	96.2
	資 本 金	6,976,050	36.5	6,856,085	35.3	119,965	101.7
	剰 余 金	277,145	1.5	266,325	1.4	10,820	104.1
	資 本 剰 余 金	0	0	32,165	0.2	▲ 32,165	0
	利 益 剰 余 金	277,145	1.5	234,160	1.2	42,985	118.4
	建 設 改 良 積 立 金	68,857	0.4	54,176	0.3	14,680	127.1
	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	208,288	1.1	179,984	0.9	28,304	115.7
	資 本 合 計	7,253,195	38.0	7,122,410	36.7	130,785	101.8
	負 債 ・ 資 本 合 計	19,087,429	100	19,424,305	100	▲ 336,876	98.3

【工業用水道事業】

第 3 表 比較キャッシュ・フロー計算書

科 目	平成27年度	平成26年度	比較増▲減
	千円	千円	千円
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	118,854	35,258	83,595
減価償却費	537,426	508,400	29,025
資産減耗費	4,759	59,448	▲ 54,689
施設改良費	10,000	10,000	0
引当金の増減額（▲は減少）	2,951	4,748	▲ 1,796
長期前受金戻入	▲ 122,851	▲ 122,781	▲ 69
受取利息及び配当金	▲ 1,127	▲ 776	▲ 350
支払利息及び企業債取扱諸費	24,954	25,855	▲ 901
未収金の増減額（▲は増加）	12,125	12,952	▲ 827
未払金の増減額（▲は減少）	▲ 18,196	29,564	▲ 47,761
その他の流動資産の増減額（▲は増加）	▲ 699	▲ 758	59
その他の流動負債の増減額（▲は減少）	▲ 5,116	5,026	▲ 10,142
小計	563,080	566,938	▲ 3,857
受取利息及び配当金	1,127	776	350
支払利息及び企業債取扱諸費	▲ 24,954	▲ 25,855	901
業務活動によるキャッシュ・フロー	539,253	541,859	▲ 2,606
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	▲ 125,575	▲ 429,413	303,838
固定資産の売却による収入	47	0	47
工費収入	612	2,368	▲ 1,756
未収金の増減額（▲は増加）	▲ 99	0	▲ 99
未払金の増減額（▲は減少）	▲ 186,794	27,470	▲ 214,265
その他の流動資産の増減額（▲は増加）	979,100	28,570	950,529
その他の流動負債の増減額（▲は減少）	1,391	0	1,391
投資活動によるキャッシュ・フロー	668,682	▲ 371,002	1,039,684
財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	▲ 5,743	▲ 10,653	4,910
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	▲ 133,915	▲ 133,447	▲ 467
他会計からの出資による収入	1,931	1,588	343
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 137,727	▲ 142,513	4,785
資金増加額（又は減少額）	1,070,207	28,343	1,041,864
資金期首残高	123,509	95,166	28,343
資金期末残高	1,193,716	123,509	1,070,207

（注）資金の範囲は貸借対照表における現金預金と同範囲としている。

第 4 表 業 務 実 績 表

項 目	単位	平成27年度	平成26年度	前年度 対 比 (%)	摘 要
給 水 先	か所	113	110	102.7	年度末現在
配 水 量 A	m ³	14,095,480	15,104,090	93.3	年度間
給水量（有収） B	m ³	22,507,053	22,489,302	100.1	〃
比 率 B/A	%	159.7	148.9	107.2	
配 水 管 延 長	m	101,539	101,634	99.9	年度末現在
職 員 数	人	2	2	100	〃

(参考)

(平成27年度)

項 目	単位	予算予定量 A	実 績 B	比較増▲減 B－A	実績の予定量 に対する比 (%)	摘 要
給 水 量	m ³	22,399,200	22,507,053	107,853	100.5	年度間

第 4 下 水 道 事 業

【下水道事業】

第 1 表 比 較

		借		方			
科 目		平成27年度		平成26年度		比 較 増 ▲ 減	前 年 度 対 比
		金 額	構成比	金 額	構成比		
経 常 費 用	営 業 費 用	千円	%	千円	%	千円	%
	営 業 費 用	60,718,508	85.5	60,923,023	84.5	▲ 204,515	99.7
	下 水 管 費	5,416,577	7.6	4,708,148	6.5	708,429	115.0
	処 理 場 費	6,495,802	9.1	6,343,852	8.8	151,950	102.4
	汚 泥 処 理 場 費	3,345,020	4.7	3,538,014	4.9	▲ 192,994	94.5
	ポ ン プ 所 費	2,724,656	3.8	2,439,795	3.4	284,860	111.7
	受 託 工 事 費	1,524,513	2.1	1,476,251	2.0	48,262	103.3
	総 係 費	1,995,458	2.8	2,141,585	3.0	▲ 146,126	93.2
	減 価 償 却 費	35,700,183	50.3	35,639,207	49.4	60,976	100.2
	資 産 減 耗 費	2,233,487	3.1	3,299,633	4.6	▲ 1,066,145	67.7
	他 会 計 負 担 金	1,282,808	1.8	1,336,536	1.9	▲ 53,728	96.0
	営 業 外 費 用	9,640,130	13.6	10,238,962	14.2	▲ 598,831	94.2
	支 払 利 息 及 び	9,177,094	12.9	9,813,063	13.6	▲ 635,968	93.5
	企 業 債 取 扱 諸 費	52,922	0.1	62,968	0.1	▲ 10,045	84.0
	水 洗 便 所 費	410,113	0.6	362,930	0.5	47,182	113.0
	雑 支 出						
小 計		70,358,639	99.0	71,161,986	98.7	▲ 803,346	98.9
特 別 損 失	特 別 損 失	683,294	1.0	950,517	1.3	▲ 267,222	71.9
	過年度損益修正損	8,177	0.0	12,542	0.0	▲ 4,365	65.2
	そ の 他 特 別 損 失	675,117	1.0	937,974	1.3	▲ 262,857	72.0
計		71,041,933	100	72,112,503	100	▲ 1,070,569	98.5
当 年 度 純 利 益		1,806,958		1,380,256		426,701	130.9
合 計		72,848,891		73,492,760		▲ 643,868	99.1

第 2 表 比 較

		借		方			
科 目		平成27年度末		平成26年度末		比 較 増 ▲ 減	前 年 度 対 比
		金 額	構成比	金 額	構成比		
固 定 資 産	固 定 資 産	千円	%	千円	%	千円	%
	有 形 固 定 資 産	1,024,506,716	96.2	1,024,277,027	96.0	229,689	100.0
	土 地	1,022,193,162	96.0	1,021,833,951	95.8	359,211	100.0
	建 築 物	50,292,365	4.7	50,321,610	4.7	▲ 29,245	99.9
	機 械 及 び 装 置	35,849,026	3.4	36,835,034	3.5	▲ 986,007	97.3
	車 両 運 搬 具	765,465,759	71.9	765,204,818	71.7	260,941	100.0
	工 具 器 具 及 び 備 品	121,598,026	11.4	121,699,155	11.4	▲ 101,128	99.9
	リ ー ス 資 産	94,364	0.0	62,753	0.0	31,611	150.4
	建 設 仮 勘 定	174,902	0.0	193,582	0.0	▲ 18,680	90.4
	無 形 固 定 資 産	1,832	0.0	2,712	0.0	▲ 879	67.6
	庁 舎 利 用 権	48,716,884	4.6	47,514,284	4.5	1,202,599	102.5
	施 設 利 用 権	1,918,895	0.2	2,051,386	0.2	▲ 132,490	93.5
	そ の 他 無 形 固 定 資 産	344,443	0.0	355,134	0.0	▲ 10,691	97.0
	投 資 資 産	1,470,990	0.1	1,572,571	0.1	▲ 101,580	93.5
	投 資 有 価 証 券	103,461	0.0	123,680	0.0	▲ 20,218	83.7
	長 期 貸 付 金	394,658	0.0	391,689	0.0	2,968	100.8
	そ の 他 投 資	310,000	0.0	310,000	0.0	0	100
	流 動 資 産	7,188	0.0	4,219	0.0	2,968	170.4
	現 金 預 金	77,470	0.0	77,470	0.0	0	100
	未 収 金	40,797,311	3.8	42,295,388	4.0	▲ 1,498,077	96.5
	(貸 倒 引 当 金)	19,482,212	1.8	25,774,743	2.4	▲ 6,292,530	75.6
	短 期 貸 付 金	11,828,269	1.1	11,750,933	1.1	77,336	100.7
	運 用 金	▲ 19,774	▲ 0.0	▲ 17,654	▲ 0.0	▲ 2,119	112.0
	前 払 費 用	7,623	0.0	5,879	0.0	1,744	129.7
	前 払 金	6,500,000	0.6	0	0	6,500,000	-
	そ の 他 流 動 資 産	2,592	0.0	2,517	0.0	75	103.0
		2,916,484	0.3	4,688,090	0.4	▲ 1,771,606	62.2
		60,128	0.0	73,224	0.0	▲ 13,096	82.1
資 産 合 計		1,065,304,027	100	1,066,572,415	100	▲ 1,268,388	99.9

(注) 貸倒引当金は未収金の内数。

損 益 計 算 書

		貸		方			
科 目		平成27年度		平成26年度		比 較 増 ▲ 減	前 年 度 対 比
		金 額	構成比	金 額	構成比		
経 常 収 益	営 業 収 益	千円 68,402,438	% 93.9	千円 69,287,922	% 94.3	千円 ▲ 885,484	% 98.7
	下 水 道 使 用 料	31,275,411	42.9	31,173,892	42.4	101,519	100.3
	他 会 計 負 担 金	35,762,752	49.1	36,780,137	50.0	▲ 1,017,384	97.2
	受 託 工 事 収 益	1,276,206	1.8	1,206,500	1.6	69,706	105.8
	その他の営業収益	88,067	0.1	127,392	0.2	▲ 39,325	69.1
	営 業 外 収 益	4,415,371	6.1	4,119,244	5.6	296,126	107.2
	受 取 利 息	5,468	0.0	3,733	0.0	1,734	146.4
	及 び 配 当 金						
	他 会 計 負 担 金	205,750	0.3	200,812	0.3	4,938	102.5
	他 会 計 補 助 金	3,820	0.0	1,980	0.0	1,840	192.9
	長 期 前 受 金 戻 入	3,887,284	5.3	3,591,336	4.9	295,948	108.2
	雑 収 益	313,048	0.4	321,382	0.4	▲ 8,333	97.4
	小 計	72,817,809	100.0	73,407,167	99.9	▲ 589,357	99.2
特 別 利 益	特 別 利 益	31,081	0.0	85,592	0.1	▲ 54,510	36.3
	固 定 資 産 売 却 益	24,560	0.0	255	0.0	24,305	9,625.3
	過年度損益修正益	6,521	0.0	85,337	0.1	▲ 78,816	7.6
合 計		72,848,891	100	73,492,760	100	▲ 643,868	99.1

貸 借 対 照 表

		貸		方			
科 目		平成27年度末		平成26年度末		比 較 増 ▲ 減	前 年 度 対 比
		金 額	構成比	金 額	構成比		
固 定 負 債		千円 446,988,805	% 42.0	千円 455,536,011	% 42.7	千円 ▲ 8,547,205	% 98.1
	企 業 債	442,459,576	41.5	451,340,395	42.3	▲ 8,880,819	98.0
	リ ー ス 債	1,029	0.0	1,979	0.0	▲ 949	52.0
	引 当 金	4,528,200	0.4	4,193,636	0.4	334,563	108.0
流 動 負 債		46,749,821	4.4	48,197,258	4.5	▲ 1,447,437	97.0
	企 業 債	29,269,774	2.7	30,267,340	2.8	▲ 997,565	96.7
	リ ー ス 債	949	0.0	949	0.0	0	100
	未 払 金	15,802,140	1.5	16,162,739	1.5	▲ 360,599	97.8
	前 受 金	1,248,176	0.1	1,332,977	0.1	▲ 84,801	93.6
	引 当 金	302,288	0.0	289,891	0.0	12,397	104.3
	そ の 他 流 動 負 債	126,491	0.0	143,359	0.0	▲ 16,868	88.2
繰 延 収 益		120,684,898	11.3	113,765,601	10.7	6,919,296	106.1
	長 期 前 受 金	120,684,898	11.3	113,765,601	10.7	6,919,296	106.1
負 債 合 計		614,423,525	57.7	617,498,871	57.9	▲ 3,075,346	99.5
資 本 金		440,367,148	41.3	418,190,698	39.2	22,176,450	105.3
	剰 余 金	10,513,353	1.0	30,882,845	2.9	▲ 20,369,492	34.0
	資 本 剰 余 金	5,503,133	0.5	5,755,536	0.5	▲ 252,403	95.6
	利 益 剰 余 金	5,010,220	0.5	25,127,309	2.4	▲ 20,117,089	19.9
	建 設 改 良 積 立 金	1,059,649	0.1	763,356	0.1	296,292	138.8
	当 年 度 未 処 分 金	3,950,571	0.4	24,363,953	2.3	▲ 20,413,381	16.2
	利 益 剰 余 金						
資 本 合 計		450,880,502	42.3	449,073,544	42.1	1,806,958	100.4
負債・資本合計		1,065,304,027	100	1,066,572,415	100	▲ 1,268,388	99.9

【下水道事業】

第 3 表 比較キャッシュ・フロー計算書

科 目	平成27年度	平成26年度	比較増▲減
	千円	千円	千円
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	1,806,958	1,380,256	426,701
減価償却費	35,700,183	35,639,207	60,976
資産減耗費	2,233,487	3,299,633	▲ 1,066,145
引当金の増減額（▲は減少）	343,341	812,022	▲ 468,680
長期前受金戻入	▲ 3,887,284	▲ 3,591,336	▲ 295,948
受取利息及び配当金	▲ 5,468	▲ 3,733	▲ 1,734
支払利息及び企業債取扱諸費	9,177,094	9,813,063	▲ 635,968
固定資産売却損益（▲は益）	▲ 24,560	▲ 255	▲ 24,305
未収金の増減額（▲は増加）	82,680	▲ 3,304,101	3,386,782
未払金の増減額（▲は減少）	622,284	37,550	584,734
その他の流動資産の増減額（▲は増加）	13,021	▲ 15,106	28,127
その他の流動負債の増減額（▲は減少）	▲ 26,380	▲ 96,776	70,396
小計	46,035,357	43,970,422	2,064,935
受取利息及び配当金	5,468	3,733	1,734
支払利息及び企業債取扱諸費	▲ 9,177,094	▲ 9,813,063	635,968
業務活動によるキャッシュ・フロー	36,863,730	34,161,093	2,702,637
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	▲ 38,136,004	▲ 37,516,904	▲ 619,099
固定資産の売却による収入	150,865	340	150,525
国庫補助金による収入	9,823,311	9,847,776	▲ 24,464
工費収入	838,317	827,027	11,289
水洗便所改造資金貸付による支出	▲ 12,159	▲ 6,972	▲ 5,187
水洗便所改造資金貸付金返還金による収入	7,446	9,047	▲ 1,600
未収金の増減額（▲は増加）	▲ 162,136	11,321	▲ 173,457
未払金の増減額（▲は減少）	▲ 982,954	1,677,034	▲ 2,659,988
その他の流動資産の増減額（▲は増加）	▲ 4,728,394	16,661,795	▲ 21,390,189
その他の流動負債の増減額（▲は減少）	▲ 75,289	▲ 48,856	▲ 26,433
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 33,276,996	▲ 8,538,390	▲ 24,738,606
財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	20,387,000	21,715,000	▲ 1,328,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	▲ 30,265,384	▲ 29,584,985	▲ 680,398
その他の他会計借入金による収入	13,000	14,000	▲ 1,000
その他の他会計借入金の返済による支出	▲ 13,000	▲ 14,000	1,000
リース債務の返済による支出	▲ 879	▲ 806	▲ 73
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 9,879,264	▲ 7,870,792	▲ 2,008,472
資金増加額（又は減少額）	▲ 6,292,530	17,751,910	▲ 24,044,440
資金期首残高	25,774,743	8,022,832	17,751,910
資金期末残高	19,482,212	25,774,743	▲ 6,292,530

（注）資金の範囲は貸借対照表における現金預金と同範囲としている。

第 4 表 業 務 実 績 表

項 目	単位	平成27年度	平成26年度	前年度 対 比 (%)	摘 要
使 用 戸 数	戸	1,194,422	1,182,731	101.0	年度平均
水 道 汚 水	戸	1,194,031	1,182,339	101.0	〃
水 道 以 外 汚 水	戸	1,374	1,386	99.1	〃
(水道以外汚水専用)	戸	(391)	(391)	(100)	〃
普 及 率					
市 域 面 積 A	h a	32,644	32,644	100	年度末現在
処 理 面 積 B	h a	28,934	28,885	100.2	〃
行政区域内人口 C	人	2,295,328	2,274,511	100.9	〃
処理区域内人口 D	人	2,278,600	2,257,700	100.9	〃
面 積 普 及 率 B/A	%	88.6	88.5	100.2	〃
人 口 普 及 率 D/C	%	99.3	99.3	100.0	〃
処 理 水 量	m ³	446,833,500	418,399,700	106.8	年度間
有 収 水 量	m ³	258,836,866	257,491,030	100.5	〃
{ 水 道 汚 水	m ³	242,697,859	241,636,903	100.4	〃
{ 水 道 以 外 汚 水	m ³	16,139,007	15,854,127	101.8	〃
処 理 区 域 内 戸 数	戸	1,211,503	1,199,050	101.0	年度末現在
水 洗 化 戸 数	戸	1,208,617	1,196,335	101.0	〃
水 洗 化 率	%	99.8	99.8	100.0	〃
水 洗 便 所 申 請 件 数	件	8,902	8,016	111.1	年度間
{ 新 増 設	件	8,581	7,844	109.4	〃
{ 改 造 ・ 廃 止	件	321	172	186.6	〃
下 水 管 延 長	m	7,824,788	7,782,709	100.5	年度末現在
職 員 数	人	984	994	99.0	〃
					損益関係 744人 建設改良関係 240人

(参考)

(平成27年度)

項 目	単位	予 算 予 定 量 A	実 績 B	比 較 増 ▲ 減 B - A	実績の予定量 に対する比 (%)	摘 要
処 理 面 積	h a	28,924	28,934	10	100.0	年度末現在
処 理 水 量	m ³	435,174,000	446,833,500	11,659,500	102.7	年度間

第 5 自 動 車 運 送 事 業

【自動車運送事業】

第 1 表 比 較

科 目		借		方		比 較 増 ▲ 減	前 年 度 対 比
		平成27年度		平成26年度			
		金 額	構成比	金 額	構成比		
経 常 費 用		千円	%	千円	%	千円	%
	営 業 費 用	21,635,255	98.4	21,804,493	95.5	▲ 169,237	99.2
	車 両 保 存 費	1,793,988	8.2	1,609,459	7.0	184,528	111.5
	諸 構 築 物 保 存 費	218,119	1.0	228,263	1.0	▲ 10,143	95.6
	運 転 費	17,080,846	77.7	17,069,809	74.8	11,036	100.1
	運 輸 管 理 費	1,055,584	4.8	1,119,488	4.9	▲ 63,903	94.3
	研 修 所 費	49,520	0.2	56,652	0.2	▲ 7,131	87.4
	一 般 管 理 費	516,366	2.3	505,226	2.2	11,139	102.2
	減 価 償 却 費	920,830	4.2	1,215,593	5.3	▲ 294,763	75.8
	営 業 外 費 用	348,728	1.6	333,015	1.5	15,713	104.7
	支 払 利 息 及 び	28,250	0.1	78,578	0.3	▲ 50,328	36.0
	企 業 債 取 扱 諸 費						
	雑 支 出	320,477	1.5	254,436	1.1	66,041	126.0
	小 計	21,983,984	100	22,137,508	97.0	▲ 153,524	99.3
特 別 損 失	特 別 損 失	0	0	693,213	3.0	▲ 693,213	0
	そ の 他 特 別 損 失	0	0	693,213	3.0	▲ 693,213	0
	計	21,983,984	100	22,830,721	100	▲ 846,737	96.3
	当 年 度 純 利 益	2,120,258		1,120,302		999,955	189.3
	合 計	24,104,242		23,951,024		153,218	100.6

第 2 表 比 較

借 方						
科 目	平成27年度末		平成26年度末		比 較 増 ▲ 減	前 年 度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
固 定 資 産	11,620,665	85.6	11,947,595	89.4	▲ 326,929	97.3
自動車運送事業	11,472,922	84.5	11,795,637	88.2	▲ 322,715	97.3
有 形 固 定 資 産	11,135,422	82.0	11,458,137	85.7	▲ 322,715	97.2
投 資	337,500	2.5	337,500	2.5	0	100
関 連	147,743	1.1	151,957	1.1	▲ 4,214	97.2
有 形 固 定 資 産	66,459	0.5	68,005	0.5	▲ 1,545	97.7
無 形 固 定 資 産	81,283	0.6	83,952	0.6	▲ 2,668	96.8
流 動 資 産	1,951,687	14.4	1,422,980	10.6	528,707	137.2
現 金 預 金	73,601	0.5	46,531	0.3	27,070	158.2
未 収 金	1,366,869	10.1	1,365,233	10.2	1,636	100.1
運 用 金	500,000	3.7	-	-	500,000	-
そ の 他 流 動 資 産	11,215	0.1	11,215	0.1	0	100
資 産 合 計	13,572,352	100	13,370,575	100	201,777	101.5

損 益 計 算 書

		貸		方			
科 目		平成27年度		平成26年度		比 較 増 ▲ 減	前 年 度 対 比
		金 額	構成比	金 額	構成比		
経 常 収 益		千円	%	千円	%	千円	%
	営 業 収 益	19,929,245	82.7	19,440,420	81.2	488,825	102.5
	運 輸 収 益	17,248,370	71.6	16,781,200	70.1	467,169	102.8
	運 輸 雑 収	2,680,875	11.1	2,659,219	11.1	21,656	100.8
	営 業 外 収 益	3,591,459	14.9	4,080,806	17.0	▲ 489,347	88.0
	受 取 利 息 及 び						
	配 当 金	115	0.0	11	0.0	104	1,027.9
	一 般 会 計 負 担 金	132,458	0.5	136,553	0.6	▲ 4,095	97.0
	一 般 会 計 補 助 金	3,326,129	13.8	3,721,794	15.5	▲ 395,664	89.4
	県 補 助 金	16,347	0.1	15,836	0.1	511	103.2
益	長 期 前 受 金 戻 入	82,791	0.3	147,671	0.6	▲ 64,880	56.1
	雑 収 益	33,617	0.1	58,939	0.2	▲ 25,322	57.0
	小 計	23,520,704	97.6	23,521,226	98.2	▲ 522	100.0
特 別 利 益	特 別 利 益	583,538	2.4	429,797	1.8	153,740	135.8
	固 定 資 産 売 却 益	147,500	0.6	0	0	147,500	-
	そ の 他 特 別 利 益	436,038	1.8	429,797	1.8	6,240	101.5
合 計		24,104,242	100	23,951,024	100	153,218	100.6

貸 借 対 照 表

		貸		方			
科 目		平成27年度末		平成26年度末		比 較 増 ▲ 減	前 年 度 対 比
		金 額	構成比	金 額	構成比		
		千円	%	千円	%	千円	%
固 定 負 債		16,019,426	118.0	18,045,234	135.0	▲ 2,025,807	88.8
企 業 債		1,593,168	11.7	1,975,748	14.8	▲ 382,579	80.6
他 会 計 借 入 金		8,415,500	62.0	10,415,500	77.9	▲ 2,000,000	80.8
リ ー ス 債 務 金		12,556	0.1	14,992	0.1	▲ 2,436	83.7
引 当 金		5,998,201	44.2	5,638,993	42.2	359,207	106.4
流 動 負 債		6,843,635	50.4	6,656,390	49.8	187,245	102.8
一 時 借 入 金		0	0	1,000,000	7.5	▲ 1,000,000	0
企 業 債		927,579	6.8	1,444,593	10.8	▲ 517,014	64.2
他 会 計 借 入 金		2,000,000	14.7	922,000	6.9	1,078,000	216.9
リ ー ス 債 務 金		3,393	0.0	3,168	0.0	225	107.1
未 払 金		2,508,658	18.5	1,925,677	14.4	582,981	130.3
前 受 金		501,987	3.7	489,382	3.7	12,604	102.6
引 当 金		738,770	5.4	715,030	5.3	23,739	103.3
預 り 金		95,003	0.7	97,363	0.7	▲ 2,360	97.6
そ の 他 流 動 負 債		68,242	0.5	59,174	0.4	9,068	115.3
繰 延 収 益		663,340	4.9	743,258	5.6	▲ 79,918	89.2
長 期 前 受 金		663,340	4.9	743,258	5.6	▲ 79,918	89.2
負 債 合 計		23,526,402	173.3	25,444,884	190.3	▲ 1,918,481	92.5
資 本 金		29,989,573	221.0	29,989,573	224.3	0	100
剰 余 金		▲ 39,943,623	▲ 294.3	▲ 42,063,882	▲ 314.6	2,120,258	95.0
資 本 剰 余 金		352,022	2.6	352,022	2.6	0	100
欠 損 金		▲ 40,295,645	▲ 296.9	▲ 42,415,904	▲ 317.2	2,120,258	95.0
当 年 度 未 処 理 金		▲ 40,295,645	▲ 296.9	▲ 42,415,904	▲ 317.2	2,120,258	95.0
資 本 合 計		▲ 9,954,050	▲ 73.3	▲ 12,074,308	▲ 90.3	2,120,258	82.4
負 債 ・ 資 本 合 計		13,572,352	100	13,370,575	100	201,777	101.5

【自動車運送事業】

第 3 表 比較キャッシュ・フロー計算書

科 目	平成27年度	平成26年度	比較増▲減
	千円	千円	千円
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	2,120,258	1,120,302	999,955
減価償却費	920,830	1,215,593	▲ 294,763
固定資産除却費	23,103	127,285	▲ 104,181
引当金の増減額 (▲は減少)	382,947	724,840	▲ 341,892
長期前受金戻入	▲ 82,791	▲ 147,671	64,880
受取利息及び配当金	▲ 115	▲ 11	▲ 104
支払利息及び企業債取扱諸費	28,250	78,578	▲ 50,328
固定資産売却損益 (▲は益)	▲ 110,155	▲ 19,773	▲ 90,381
未収金の増減額 (▲は増加)	▲ 1,250	371,883	▲ 373,134
未払金の増減額 (▲は減少)	92,619	▲ 801	93,421
その他の流動負債の増減額 (▲は減少)	19,313	▲ 134,896	154,210
小計	3,393,010	3,335,328	57,681
受取利息及び配当金	115	11	104
支払利息及び企業債取扱諸費	▲ 28,250	▲ 78,578	50,328
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,364,874	3,256,761	108,113
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	▲ 735,901	▲ 418,436	▲ 317,464
固定資産の売却による収入	231,169	20,186	210,982
国庫補助金による収入	0	216	▲ 216
国庫補助金の返還による支出	0	▲ 1,005	1,005
他会計からの繰入金による収入	0	216	▲ 216
他会計からの繰入金の返還による支出	0	▲ 1,005	1,005
受託工事収入	1,882	1,089	793
未収金の増減額 (▲は増加)	▲ 385	▲ 1,647	1,262
未払金の増減額 (▲は減少)	489,513	▲ 180,539	670,053
その他の流動資産の増減額 (▲は増加)	▲ 500,000	0	▲ 500,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 513,721	▲ 580,927	67,205
財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入金の純増減額 (▲は減少)	▲ 1,000,000	▲ 866,937	▲ 133,062
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	545,000	324,000	221,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	▲ 1,444,593	▲ 2,168,109	723,515
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	▲ 922,000	0	▲ 922,000
その他の企業債の償還による支出	0	▲ 2,290,000	2,290,000
他会計からの出資による収入	0	200,000	▲ 200,000
リース債務の返済による支出	▲ 3,337	▲ 681	▲ 2,656
基金繰入金による収入	0	2,067,328	▲ 2,067,328
未払金の増減額 (▲は減少)	848	0	848
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 2,824,082	▲ 2,734,400	▲ 89,682
資金増加額 (又は減少額)	27,070	▲ 58,566	85,636
資金期首残高	46,531	105,097	▲ 58,566
資金期末残高	73,601	46,531	27,070

(注) 資金の範囲は貸借対照表における現金預金と同範囲としている。

第 4 表 業 務 実 績 表

項 目	単位	平成27年度	平成26年度	前年度 対 比 (%)	摘 要
営業キロ程	km	760.2	759.5	100.1	年度末現在
在籍車両数A	両	1,012	1,012	100	〃
{ 10年以上	両	276	209	132.1	} 購入年度から起算 した区分による
{ 5年以上10年未満	両	643	497	129.4	
{ 5年未満	両	93	306	30.4	
可動車両数B	両	982	962	102.1	年度末現在
比率 B/A	%	97.0	95.1	102.0	
運転車両数					
{ 年度間	両	325,556	321,207	101.4	
{ 1日平均	両	889	880	101.0	
運転キロ数					
{ 年度間	km	36,037,087.0	35,651,035.3	101.1	
{ 1日平均	km	98,462.0	97,674.1	100.8	
乗車人員(年度間)	人	123,026,661	119,546,606	102.9	
{ 定期	人	43,240,968	41,442,196	104.3	
{ 定期外	人	79,354,833	77,676,201	102.2	
{ 貸切	人	430,860	428,209	100.6	
乗車人員 (1日平均)	人	336,138	327,525	102.6	
職員数	人	1,375	1,362	101.0	年度末現在 損益関係 1,334人 関連関係 41人
運転1キロ当たり					
{ 経常収益	円	652.7	659.8	98.9	$\frac{\text{経常収益}-\text{受託工事収入}}{\text{運 転 キ ロ 数}}$
{ 経常費用	円	610.0	620.9	98.2	$\frac{\text{経常費用}-\text{受託工事収入}}{\text{運 転 キ ロ 数}}$
{ 運輸収益	円	478.6	470.7	101.7	$\frac{\text{運 輸 収 益}}{\text{運 転 キ ロ 数}}$

(参考)

(平成27年度)

項 目	単位	予算予定量 A	実 績 B	比較増▲減 B-A	実績の予定量 に対する比 (%)	摘 要
運転キロ数	km	36,051,000	36,037,087.0	▲ 13,913.0	100.0	年度間
乗車人員	人	121,585,200	123,026,661	1,441,461	101.2	〃

第 6 高 速 度 鉄 道 事 業

【高速度鉄道事業】

第 1 表 比 較

		借		方			
科 目		平成27年度		平成26年度		比 較 増 ▲ 減	前 年 度 対 比
		金 額	構成比	金 額	構成比		
経 常 費 用		千円	%	千円	%	千円	%
	営 業 費 用	67,235,224	83.9	66,294,026	81.2	941,197	101.1
	線 路 保 存 費	6,276,598	7.8	5,527,547	6.8	749,051	113.6
	電 路 保 存 費	2,846,376	3.6	2,505,753	3.1	340,622	113.6
	車 両 保 存 費	4,485,769	5.6	4,398,645	5.4	87,123	102.0
	運 転 費	10,948,336	13.7	10,909,307	13.4	39,029	100.4
	運 輸 費	14,344,857	17.9	14,317,193	17.5	27,663	100.2
	運 輸 管 理 費	1,606,938	2.0	1,898,048	2.3	▲ 291,109	84.7
	研 修 所 費	198,082	0.2	226,610	0.3	▲ 28,527	87.4
	一 般 管 理 費	2,065,464	2.6	2,020,904	2.5	44,559	102.2
	減 価 償 却 費	24,462,800	30.5	24,490,016	30.0	▲ 27,216	99.9
	営 業 外 費 用	11,634,320	14.5	12,855,600	15.7	▲ 1,221,279	90.5
	支 払 利 息 及 び	11,364,867	14.2	12,693,109	15.5	▲ 1,328,242	89.5
	企 業 債 取 扱 諸 費						
雑 支 出	269,453	0.3	162,490	0.2	106,963	165.8	
	小 計	78,869,545	98.4	79,149,626	96.9	▲ 280,081	99.6
特 別 損 失	特 別 損 失	1,253,547	1.6	2,527,408	3.1	▲ 1,273,861	49.6
	減 損 損 失	84,840	0.1	0	0	84,840	-
	そ の 他 特 別 損 失	1,168,706	1.5	2,527,408	3.1	▲ 1,358,702	46.2
計		80,123,092	100	81,677,035	100	▲ 1,553,943	98.1
当 年 度 純 利 益		11,351,362		4,006,707		7,344,654	283.3
合 計		91,474,454		85,683,743		5,790,711	106.8

第 2 表 比 較

借 方						
科 目	平成27年度末		平成26年度末		比 較 増 ▲ 減	前 年 度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
固 定 資 産	717,958,437	98.4	733,452,183	98.6	▲ 15,493,746	97.9
高速度鉄道事業	717,367,465	98.4	732,844,352	98.5	▲ 15,476,887	97.9
有 形 固 定 資 産	685,550,601	94.0	693,728,285	93.3	▲ 8,177,684	98.8
無 形 固 定 資 産	19,490,733	2.7	20,062,968	2.7	▲ 572,235	97.1
建 設 仮 勘 定	-	-	5,726,966	0.8	▲ 5,726,966	-
投 資	248,131	0.0	248,131	0.0	0	100
他 会 計 出 資 金	8,000,000	1.1	8,000,000	1.1	0	100
他 会 計 貸 付 金	4,078,000	0.6	5,078,000	0.7	▲ 1,000,000	80.3
関 連	590,972	0.1	607,831	0.1	▲ 16,858	97.2
有 形 固 定 資 産	265,838	0.0	272,022	0.0	▲ 6,183	97.7
無 形 固 定 資 産	325,133	0.0	335,809	0.0	▲ 10,675	96.8
流 動 資 産	11,342,950	1.6	10,356,549	1.4	986,401	109.5
現 金 預 金	3,006,479	0.4	1,761,649	0.2	1,244,830	170.7
未 収 金	7,296,471	1.0	7,631,900	1.0	▲ 335,429	95.6
短 期 貸 付 金	0	0	922,000	0.1	▲ 922,000	0
他 会 計 貸 付 金	1,000,000	0.1	-	-	1,000,000	-
そ の 他 流 動 資 産	40,000	0.0	41,000	0.0	▲ 1,000	97.6
資 産 合 計	729,301,388	100	743,808,733	100	▲ 14,507,344	98.0

損 益 計 算 書

		貸		方			
科 目		平成27年度		平成26年度		比 較 増 ▲ 減	前 年 度 対 比
		金 額	構成比	金 額	構成比		
経 常 収 益		千円	%	千円	%	千円	%
	営 業 収 益	80,721,610	88.2	78,027,961	91.1	2,693,648	103.5
	運 輸 収 益	74,242,174	81.2	71,611,322	83.6	2,630,851	103.7
	運 輸 雑 収	6,479,435	7.1	6,416,638	7.5	62,797	101.0
	営 業 外 収 益	10,435,354	11.4	7,655,781	8.9	2,779,572	136.3
	受 取 利 息	12,559	0.0	12,696	0.0	▲ 137	98.9
	及 び 配 当 金						
	一般会計負担金	209,810	0.2	202,938	0.2	6,871	103.4
	一般会計補助金	5,854,904	6.4	2,836,358	3.3	3,018,546	206.4
	県 補 助 金	30,000	0.0	30,000	0.0	0	100
	長期前受金戻入	4,285,800	4.7	4,388,004	5.1	▲ 102,204	97.7
	雑 収 益	42,280	0.0	185,783	0.2	▲ 143,503	22.8
	小 計	91,156,964	99.7	85,683,743	100	5,473,221	106.4
特 別 利 益	特 別 利 益	317,490	0.3	0	0	317,490	-
	その他特別利益	317,490	0.3	0	0	317,490	-
合 計		91,474,454	100	85,683,743	100	5,790,711	106.8

貸 借 対 照 表

		貸		方			
科 目		平成27年度末		平成26年度末		比 較 増 ▲ 減	前 年 度 対 比
		金 額	構成比	金 額	構成比		
固 定 負 債		千円	%	千円	%	千円	%
	企 業 債 務 金	514,281,967	70.5	545,541,085	73.3	▲ 31,259,117	94.3
	リ ー ス 債 務 金	493,373,871	67.7	524,745,413	70.5	▲ 31,371,542	94.0
	引 当 金	131,679	0.0	86,593	0.0	45,086	152.1
	流 動 負 債	20,776,416	2.8	20,709,078	2.8	67,337	100.3
	企 業 債 務 金	73,619,913	10.1	69,579,023	9.4	4,040,889	105.8
	リ ー ス 債 務 金	50,024,542	6.9	49,358,315	6.6	666,227	101.3
	他 会 計 運 用 資 金	33,962	0.0	17,174	0.0	16,788	197.8
	未 払 金	500,000	0.1	-	-	500,000	-
	前 受 金	13,535,244	1.9	10,851,504	1.5	2,683,739	124.7
	引 当 金	3,598,416	0.5	3,560,823	0.5	37,593	101.1
	預 り 金	1,575,567	0.2	1,541,908	0.2	33,658	102.2
	預 り 金	3,523,221	0.5	3,481,250	0.5	41,970	101.2
	そ の 他 流 動 負 債	828,958	0.1	768,046	0.1	60,911	107.9
	繰 延 収 益	113,411,783	15.6	114,439,262	15.4	▲ 1,027,479	99.1
	長 期 前 受 金	113,411,783	15.6	114,439,262	15.4	▲ 1,027,479	99.1
	負 債 合 計	701,313,664	96.2	729,559,371	98.1	▲ 28,245,707	96.1
	資 本 金	287,570,931	39.4	285,183,931	38.3	2,387,000	100.8
	剰 余 金	▲ 259,583,207	▲ 35.6	▲ 270,934,569	▲ 36.4	11,351,362	95.8
資 本 合 計	資 本 剰 余 金	4,994,157	0.7	4,994,157	0.7	0	100
	欠 損 金	▲ 264,577,364	▲ 36.3	▲ 275,928,726	▲ 37.1	11,351,362	95.9
	当 年 度 損 金	▲ 264,577,364	▲ 36.3	▲ 275,928,726	▲ 37.1	11,351,362	95.9
	未 処 理 欠 損 金	▲ 264,577,364	▲ 36.3	▲ 275,928,726	▲ 37.1	11,351,362	95.9
資 本 合 計		27,987,723	3.8	14,249,361	1.9	13,738,362	196.4
負 債 ・ 資 本 合 計		729,301,388	100	743,808,733	100	▲ 14,507,344	98.0

【高速度鉄道事業】

第 3 表 比較キャッシュ・フロー計算書

科 目	平成27年度	平成26年度	比較増▲減
	千円	千円	千円
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	11,351,362	4,006,707	7,344,654
減価償却費	24,462,800	24,490,016	▲ 27,216
固定資産除却費	226,048	1,380,419	▲ 1,154,370
減損損失	84,840	0	84,840
引当金の増減額 (▲は減少)	1,347,567	1,857,893	▲ 510,326
長期前受金戻入	▲ 4,285,802	▲ 4,388,004	102,202
受取利息及び配当金	▲ 12,559	▲ 12,696	137
支払利息及び企業債取扱諸費	11,364,867	12,693,109	▲ 1,328,242
固定資産売却損益 (▲は益)	4,583	0	4,583
未収金の増減額 (▲は増加)	▲ 191,919	72,381	▲ 264,301
未払金の増減額 (▲は減少)	▲ 247,242	881,045	▲ 1,128,288
その他の流動資産の増減額 (▲は増加)	1,000	851,000	▲ 850,000
その他の流動負債の増減額 (▲は減少)	140,475	▲ 1,058,190	1,198,665
小計	44,246,023	40,773,683	3,472,339
受取利息及び配当金	12,559	12,696	▲ 137
支払利息及び企業債取扱諸費	▲ 11,364,867	▲ 12,693,109	1,328,242
業務活動によるキャッシュ・フロー	32,893,715	28,093,270	4,800,444
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	▲ 11,515,756	▲ 12,518,630	1,002,874
固定資産の売却による収入	455	0	455
国庫補助金による収入	1,050,163	460,049	590,113
他会計からの繰入金による収入	2,074,963	1,880,084	194,879
受託工事収入等	201,340	141,889	59,451
基金収入	0	755	▲ 755
基金造成費	0	▲ 755	755
未収金の増減額 (▲は増加)	▲ 288,651	▲ 427,331	138,680
未払金の増減額 (▲は減少)	2,925,139	1,481,235	1,443,904
その他の流動資産の増減額 (▲は増加)	400,000	0	400,000
その他の流動負債の増減額 (▲は減少)	500,000	0	500,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 4,652,344	▲ 8,982,703	4,330,358
財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	18,653,000	22,947,000	▲ 4,294,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	▲ 49,358,315	▲ 45,574,805	▲ 3,783,509
建設改良費等の財源に充てるための他会計貸付金の返済による収入	522,000	0	522,000
他会計からの出資による収入	2,387,000	2,751,000	▲ 364,000
リース債務の返済による支出	▲ 22,067	▲ 3,100	▲ 18,967
未収金の増減額 (▲は増加)	816,000	▲ 684,000	1,500,000
未払金の増減額 (▲は減少)	5,842	0	5,842
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 26,996,540	▲ 20,563,905	▲ 6,432,634
資金増加額 (又は減少額)	1,244,830	▲ 1,453,338	2,698,169
資金期首残高	1,761,649	3,214,988	▲ 1,453,338
資金期末残高	3,006,479	1,761,649	1,244,830

(注) 資金の範囲は貸借対照表における現金預金と同範囲としている。

第 4 表 業 務 実 績 表

項 目	単位	平成27年度	平成26年度	前年度 対 比 (%)	摘 要
営 業 キ ロ 程	km	93.3	93.3	100	年度末現在
在 籍 車 両 数 A	両	782	788	99.2	〃 〔 購入した年度から 起算した区分による 〕
{ 20年以上	両	418	400	104.5	
{ 10年以上20年未満	両	188	224	83.9	
{ 5年以上10年未満	両	50	44	113.6	
{ 5年未満	両	126	120	105.0	
可 動 車 両 数 B	両	753	764	98.6	年度末現在
比 率 B/A	%	96.3	97.0	99.3	
運 転 車 両 数	両	232,964	231,933	100.4	
{ 年 度 間	両	637	635	100.3	
運 転 キ ロ 数	km	69,213,775.8	69,012,457.2	100.3	
{ 年 度 間	km	189,108.7	189,075.2	100.0	
乗 車 人 員 (年度間)	人	466,068,702	451,491,174	103.2	
{ 定 期	人	242,918,178	233,142,172	104.2	
{ 定 期 外	人	223,150,524	218,349,002	102.2	
乗 車 人 員 (1日平均)	人	1,273,412	1,236,962	102.9	
職 員 数	人	2,757	2,759	99.9	年度末現在 損益関係 2,595人 関連関係 162人
運 転 1 キ ロ 当 た り					
{ 経 常 収 益	円	1,317.0	1,241.6	106.1	$\frac{\text{経常収益}-\text{受託工事収入}}{\text{運 転 キ ロ 数}}$
{ 経 常 費 用	円	1,139.5	1,146.9	99.4	$\frac{\text{経常費用}-\text{受託工事収入}}{\text{運 転 キ ロ 数}}$
{ 運 輸 収 益	円	1,072.7	1,037.7	103.4	$\frac{\text{運 輸 収 益}}{\text{運 転 キ ロ 数}}$

(参考)

(平成27年度)

項 目	単位	予 算 予 定 量 A	実 績 B	比 較 増 ▲ 減 B - A	実績の予定量 に対する比 (%)	摘 要
運 転 キ ロ 数	km	69,430,200	69,213,775.8	216,424.2	99.7	年度間
乗 車 人 員	人	456,292,200	466,068,702	9,776,502	102.1	〃

平成27年度の各企業会計における主な経理処理方法

項目		病院事業	水道事業	工業用 水道事業	下水道 事業	自動車 運送事業	高速度 鉄道事業
減価償却	有形固定 資産	定額法				定率法 (一部定額法※)	
取替法		—	実施	—		実施	
(取替資産)		—	量水器、口径 150耗以下の配水管	—		通信線、通信 線支持物	軌道、通信 線、通信線支 持物、信号 線、信号支持 物、電力線設 備
たな卸し 資産 (貯蔵品)	貯蔵品の 有無	有	無				
	払出単価の 決定方法	先入 先出法	—				
	種類	薬品	—				
引当金	計上項目	貸倒引当金、 退職給付 引当金、 賞与引当金	貸倒引当金、 退職給付 引当金、 修繕引当金、 賞与引当金	退職給付 引当金、 修繕引当金、 賞与引当金	貸倒引当金、 退職給付 引当金、 賞与引当金	退職給付引当金、 賞与引当金	

(※)軌道以外の線路設備及び平成10年4月以降に取得した建物

【参考】

損益の状況における営業費用の構成内訳一覧(決算書の付属明細書の各費目に対応)

病院事業会計

区 分	対 応 す る 費 目
人件費	(目)給与費、(目)一般管理費の一部
材料費	(目)材料費
減価償却費等	(目)減価償却費、(目)資産減耗費(節)固定資産除却費

水道事業会計

区 分	対 応 す る 費 目
人件費	各目(節)給料、手当、法定福利費、賃金、賞与引当金繰入額、(目)総係費(節)退職給付費
動力費	(目)原水及び浄水費(節)電力費、(目)配水費(節)電力費
修繕費	各目(節)修繕費
減価償却費等	(目)減価償却費、(目)資産減耗費(節)固定資産除却損

工業用水道事業会計

区 分	対 応 す る 費 目
人件費	(目)供給費(節)給料、手当、法定福利費、賃金、賞与引当金繰入額、退職給付費
動力費	(目)供給費(節)電力費
修繕費	(目)供給費(節)修繕費
減価償却費等	(目)減価償却費、(目)資産減耗費(節)固定資産除却損

下水道事業会計

区 分	対 応 す る 費 目
人件費	各目(節)給料、手当、法定福利費、賃金、賞与引当金繰入額、(目)総係費(節)退職給付費
動力費	(目)処理場費・汚泥処理場費・ポンプ所費(節)燃料費・電力費
修繕費	各目(節)修繕費
減価償却費等	(目)減価償却費、(目)資産減耗費(節)固定資産除却損

自動車運送事業会計

区 分	対 応 す る 費 目
人件費	各目(節)給料、手当、賞与引当金繰入額、退職給付費、法定福利費、賃金
自動車燃料費	(目)運転費(節)自動車燃料費
修繕費	(目)車両保存費、(目)諸構築物保存費 (人件費、固定資産除却費を除く)
減価償却費等	(目)減価償却費、各目(節)固定資産除却費

高速度鉄道事業会計

区 分	対 応 す る 費 目
人件費	各目(節)給料、手当、賞与引当金繰入額、退職給付費、法定福利費、賃金
動力費	(目)運転費(節)動力費
修繕費	(目)線路保存費、(目)電路保存費、(目)車両保存費 (人件費、固定資産除却費を除く)
減価償却費等	(目)減価償却費、各目(節)固定資産除却費